

# 令和元年度 高齢者等実態調査報告書

---

## 速報値に基づく集計



## <目次>

	ページ
1 調査目的	4
2 調査方法	5
3 調査期間	5
4 調査設計	
ア 区民向け調査	6
イ 事業者向け調査	7
5 回収結果	8
6 概要版の見方	9
7 調査結果	10
(1) 回答者の属性	10
(2) 住まいについて	27
(3) 日常生活について	36
(4) 高齢者あんしん相談センターについて	38
(5) 健康・介護予防について	41
(6) 認知症について	53
(7) 就業について	61
(8) 地域とのつながり・地域活動について	67
(9) 介護について	81
(10) 高齢者施策、介護保険事業への意見	102
8 調査結果（⑤介護サービス事業所調査・⑥介護事業従事者調査）	103
(1) 介護サービス事業所調査	105
(2) 介護事業従事者調査	113

3

## 1 調査目的

文京区では、高齢になっても住み慣れた地域で、いつまでも安心して生活することができるよう、高齢者施策の更なる充実や地域包括ケアシステムの実現を目指しています。

令和3年度に高齢者・介護保険事業計画（令和3年度～5年度）を策定するに当たり、区内在住の65歳以上の高齢者で介護保険の要介護認定を受けていない第1号被保険者と、介護や様々な地域活動の担い手として期待されているミドル・シニア世代に対し、日常生活の実態、介護予防や健康への取組等を把握するとともに、要介護認定を受けている被保険者に対し、主として在宅生活の継続や家族介護者の就労継続に有効な介護サービスの在り方を検討するため、「高齢者等実態調査」を実施しました。

また、区内介護サービス事業所の概要や介護人材の現状を把握するとともに、防災対策等の危機管理体制や介護保険サービスの質の向上への取組状況を把握するため、区内の介護サービス事業所を対象に、調査を実施しました。

合わせて、区内介護事業所にて従事されている方に、介護サービスを提供するうえでの課題、満足度などを把握するための調査を実施しました。

本書は、この「高齢者等実態調査」について、概要を報告するものです。



## 2 調査方法

郵送配付、郵送回収  
訪問聞き取り（在宅介護実態調査）

## 3 調査期間

令和元年10月4日～10月31日

5

## 4 調査設計

### ア 区民向け調査

調査名	調査対象者	調査数・抽出方法	主な調査項目
①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査（要介護1～5以外の高齢者）			
	第1号被保険者 ※1 要介護等の認定を受けていない被 保険者	約3,000人無作為抽出	日常生活圏域ごとに被保険者の身 体及び生活状況、地域活動、生き がいがい等
	要支援認定者 ※2 在宅の要支援認定者	約3,000人無作為抽出	
②50歳以上の現役世代調査			
	ミドル・シニア世代 ※3 要介護等の認定を受けていない 50～64歳の2号被保者	約3,000人無作為抽出	日常生活圏域ごとに被保険者の地 域活動、生きがいがい等
③在宅介護実態調査（郵送）			
	要介護認定者 ※4 在宅の要介護認定者及びその家族 ※③及び④の対象者が重複しない よう調整する	約3,000人無作為抽出	被保険者本人の心身の状態、サー ビスの利用実態及びニーズ、介護 者の就労状況等
④在宅介護実態調査（聞き取り）			
	要介護認定者 ※4 在宅の要介護認定者及びその家族 ※③及び④の対象者が重複しない よう調整する	約100人無作為抽出	被保険者本人の心身の状態、サー ビスの利用実態及びニーズ、介護 者の就労状況等

6

## イ 事業者向け調査

調査名	調査対象者	調査数・抽出方法	主な調査項目
⑤介護サービス事業所調査			
	介護サービス事業所 区内で介護サービス事業所を運営 する事業者	約200事業者全数	事業者概要、今後の事業展開、人材確保策、研修、危機管理、サービスの質の向上への取組等
⑥介護従事者調査			
	介護従事者 区内の介護サービス事業所に勤務 する介護従事者等	約1,000人 事業者による条件付抽出	本人の労働状況や仕事に対する思い等

- ※1 「第1号被保険者」・・・要介護・要支援を受けていない65歳以上の被保険者  
 ※2 「要支援認定者」・・・在宅で要支援認定を受けている65歳以上の被保険者  
 ※3 「ミドル・シニア世代」・・・要介護・要支援認定を受けていない50～64歳の被保険者  
 ※4 「要介護認定者」・・・在宅で要介護認定を受けている被保険者及びその家族

7

## 5 回収結果

種類	配付数	回収数	回収率	有効回答数	有効回答率
①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査（要介護1～5以外の高齢者）	3,000	2,074	69.1%	2,070	69.0%
②50歳以上の現役世代調査	3,000	1,600	53.3%	1,599	53.3%
③在宅介護実態調査（郵送）	3,000	1,706	56.9%	1,549	51.6%
④在宅介護実態調査（聞き取り）※1	—	94	—	94	—
⑤介護サービス事業所調査 ※2	144	84	58.3%	84	58.3%
⑥介護従事者調査 ※3	720	325	45.1%	325	45.1%

- ※1 ④在宅介護実態調査（聞き取り）の調査票は、予備を含めて110件用意し、事業所の協力体制に応じて94件の調査が行えた。  
 ※2 ⑤介護サービス事業所調査配付数については、区内事業所のみとしたため、当初設計数とは異なっている。  
 ※3 ⑥介護従事者調査については、1事業所当たり5人分の従事者調査票を送付している。ただし、従業員が5人に満たない事業所も含まれる。

8

## 6 概要版の見方

- (1) 図表中の「n」は、各設問に該当する回答者の総数(人)であり、回答率(%)の母数をあらわしています。
- (2) 回答率は、小数点第2位を四捨五入して掲載しているため、合計が100%にならないことがあります。また、回答者が2つ以上回答することができる質問(複数回答)の場合、その回答率の合計は、100%を超えることがあります。
- (3) 図表タイトルの後に「(複数回答)」等の記載がない設問は、単数回答です。
- (4) 選択肢の一部を省略し、又は編集している場合があります。
- (5) クロス集計は、圏域別を中心に掲載しています。各調査対象者の合計は、「TOTAL」として表記しています。
- (6) クロス集計については、分析の柱となる項目(属性)の「無回答」は掲載を省略しています。ただし、「TOTAL」は集計対象の全数を表示しているため、分析の柱となる選択肢の回答者数を合計しても必ずしも全体の数値とは一致しません。

9

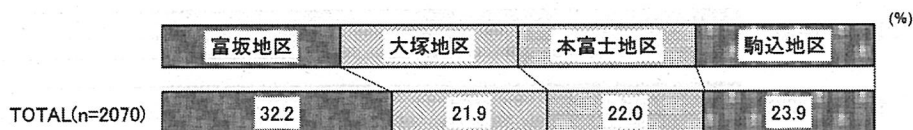
## 7 調査結果

### (1) 回答者の属性

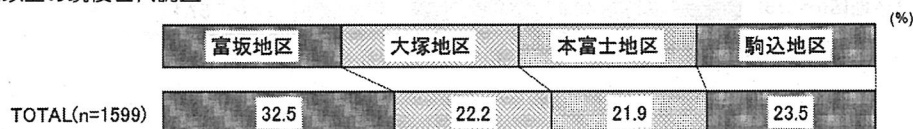
#### i. 圏域

いずれの調査対象者においても、「富坂地区」が最も多く、次いで「駒込地区」の順となっています。

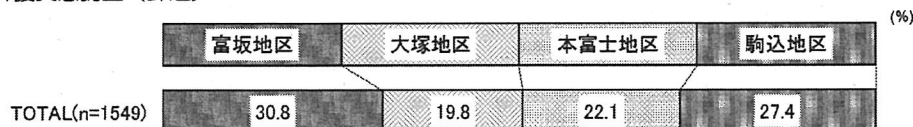
#### ①介護予防・日常生活圏域二ーズ調査(要介護1～5以外の高齢者)



#### ②50歳以上の現役世代調査



#### ③在宅介護実態調査(郵送)

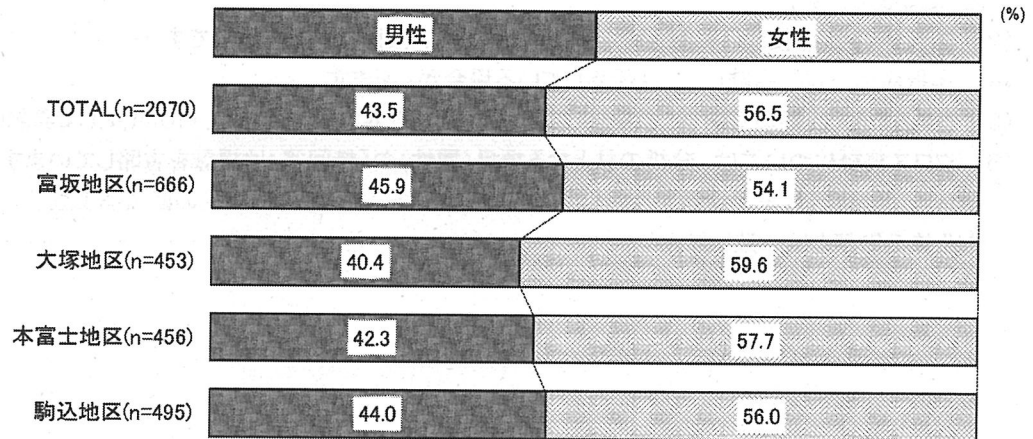


10

## ii. 性別

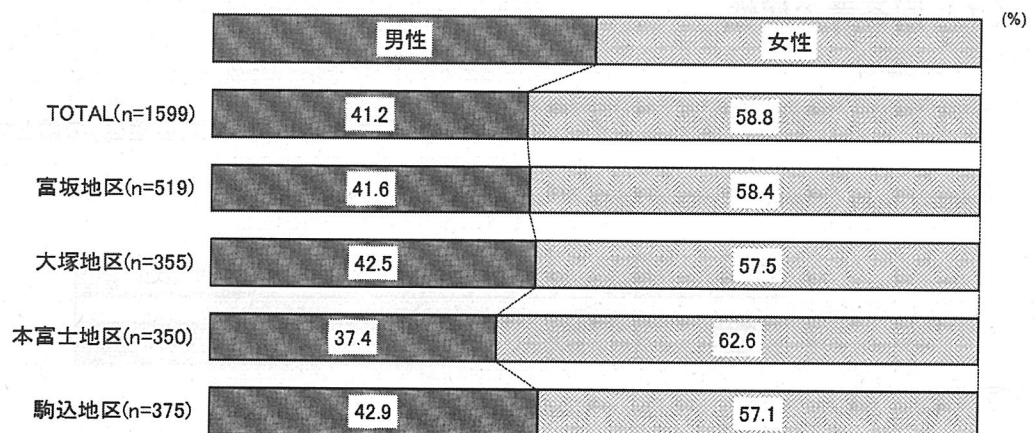
いずれの調査対象者においても、「女性」の割合が「男性」の割合を上回っています。

### ①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査（要介護1～5以外の高齢者）



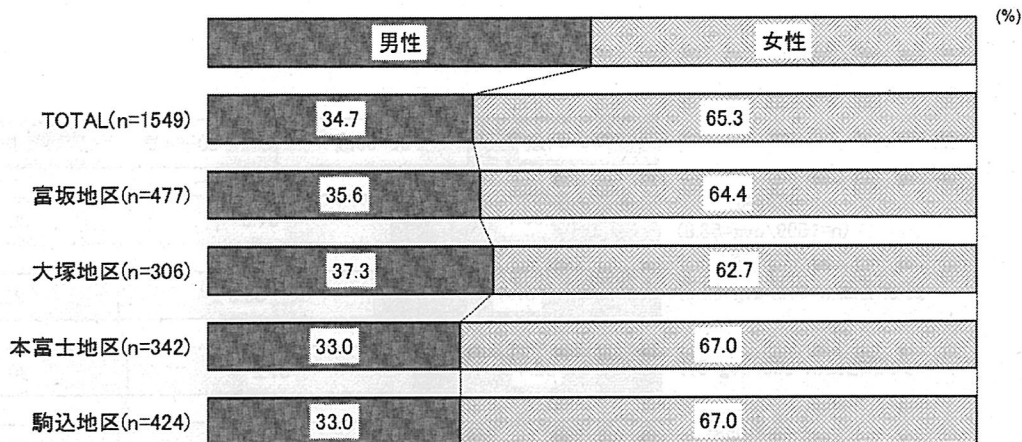
11

### ②50歳以上の現役世代調査

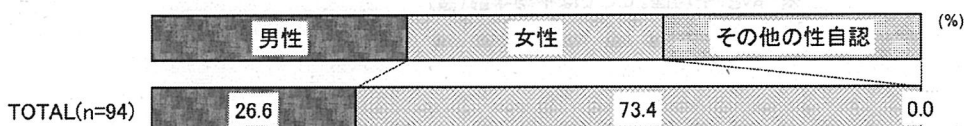


12

③在宅介護実態調査（郵送）



④在宅介護実態調査：要介護4、5（聞き取り）

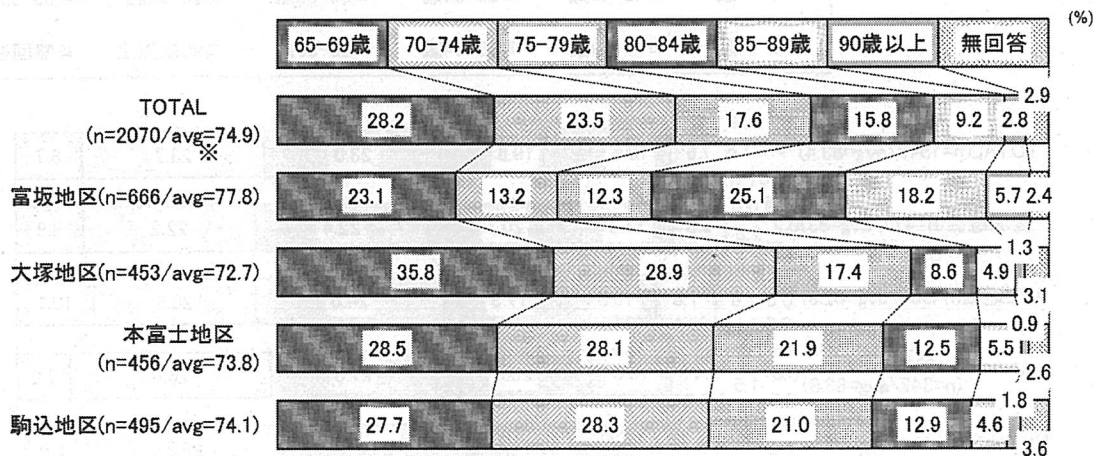


13

iii. 年齢

①介護予防・日常生活圏域二重調査（要介護1～5以外の高齢者）

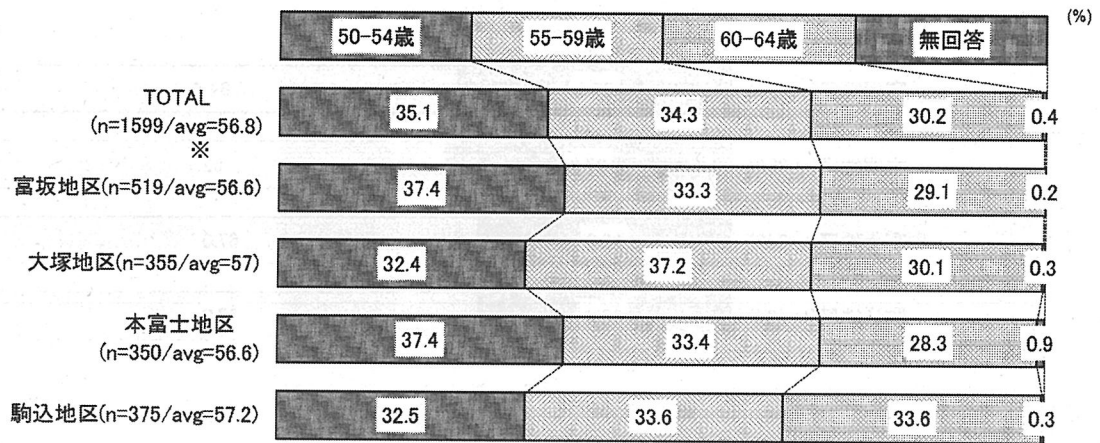
平均年齢で見ると、「富坂地区」が77.8歳ともっとも高くなっています。



※ avg: 平均値。ここでは平均年齢(歳)

14

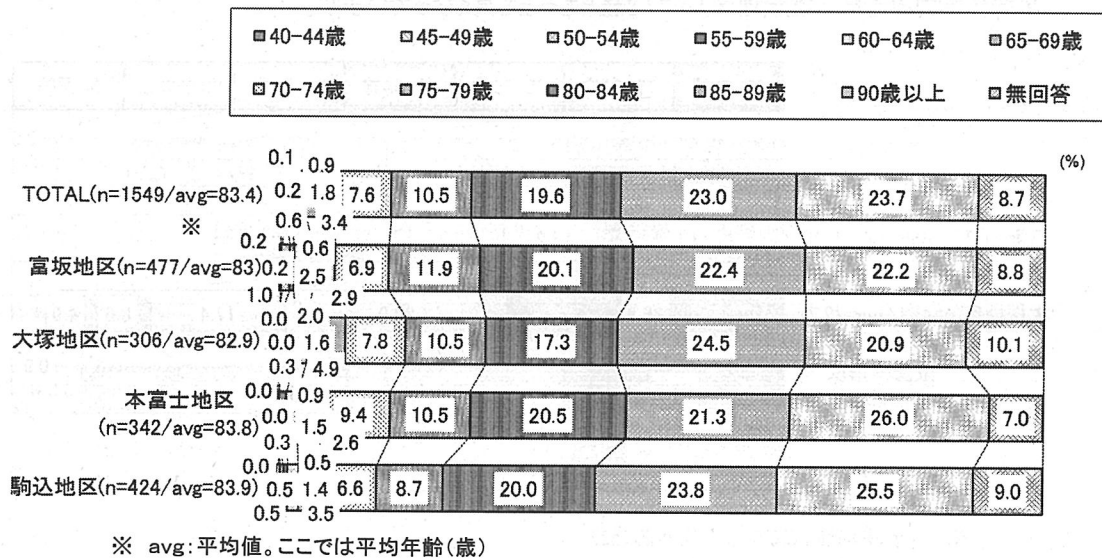
②50歳以上の現役世代調査



※ avg: 平均値。ここでは平均年齢(歳)

③在宅介護実態調査(郵送)

平均年齢でみると、「駒込地区」が83.9歳と最も高くなっています。

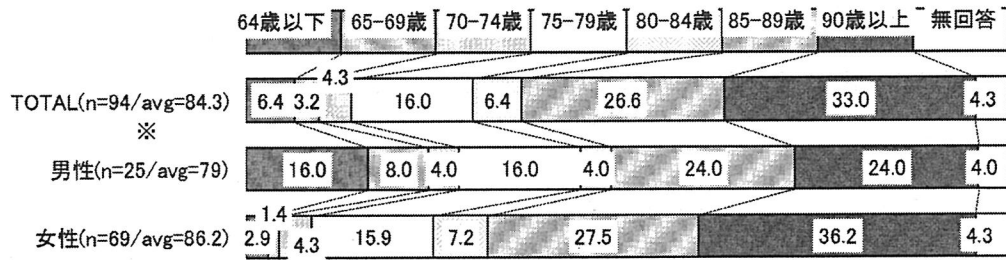


※ avg: 平均値。ここでは平均年齢(歳)



④在宅介護実態調査：要介護4、5（聞き取り）

(%)



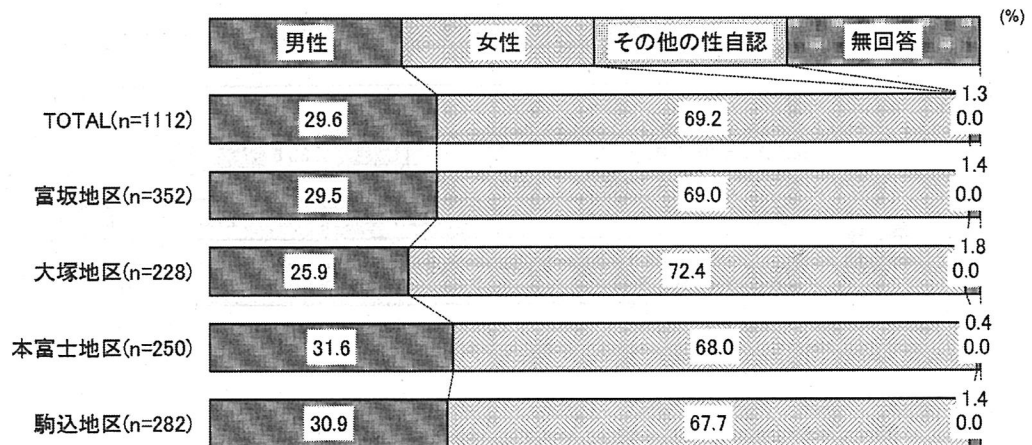
※ avg: 平均値。ここでは平均年齢(歳)

17

iv. 介護者の圏域ごとの性別

③在宅介護実態調査（郵送）

いずれの地区でも、「女性介護者」が7割前後となっています。



④在宅介護実態調査：要介護4、5（聞き取り）

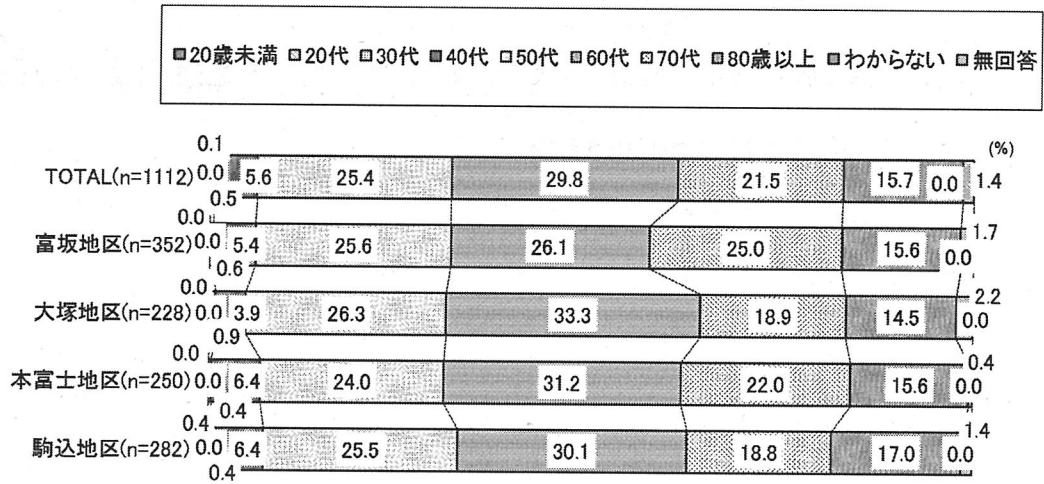


18

## v. 介護者の年齢

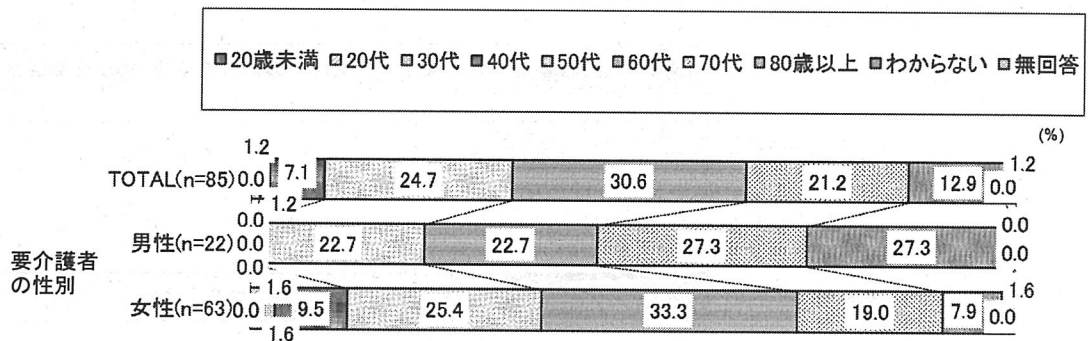
### ③在宅介護実態調査（郵送）

「富坂地区」の介護者は、70代以上が4割を超えています(40.6%)。



19

### ④在宅介護実態調査：要介護4、5（聞き取り）



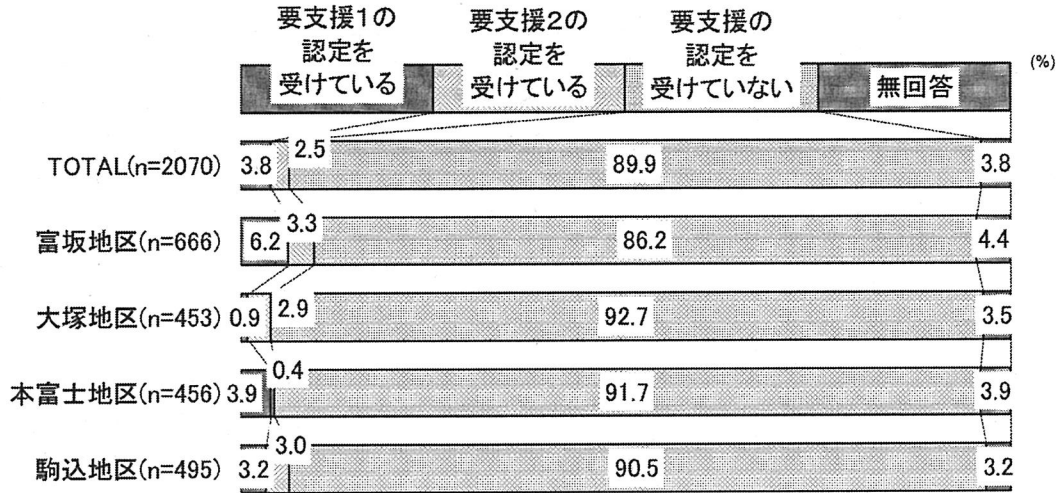
20



vi. 要支援・要介護度

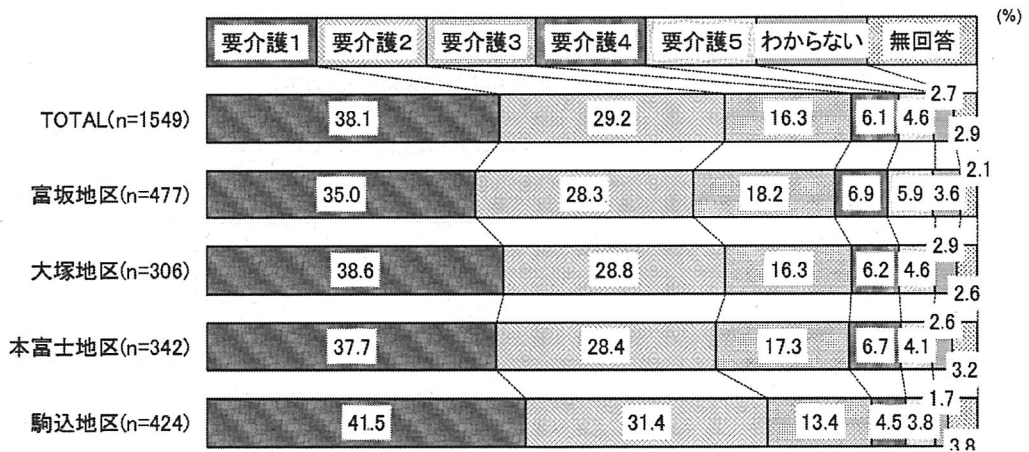
①介護予防・日常生活圏域二ーズ調査（要介護1～5以外の高齢者）

要支援認定を受けているとする割合は、区全体で6.3%となっています。

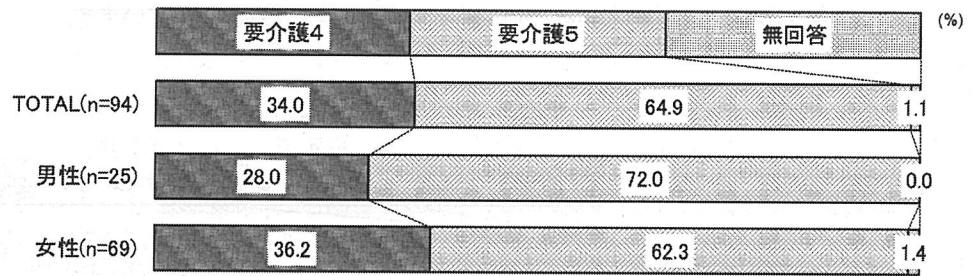


③在宅介護実態調査（郵送）

「駒込地区」で、要介護1・2の割合が72.9%と7割を超えています。



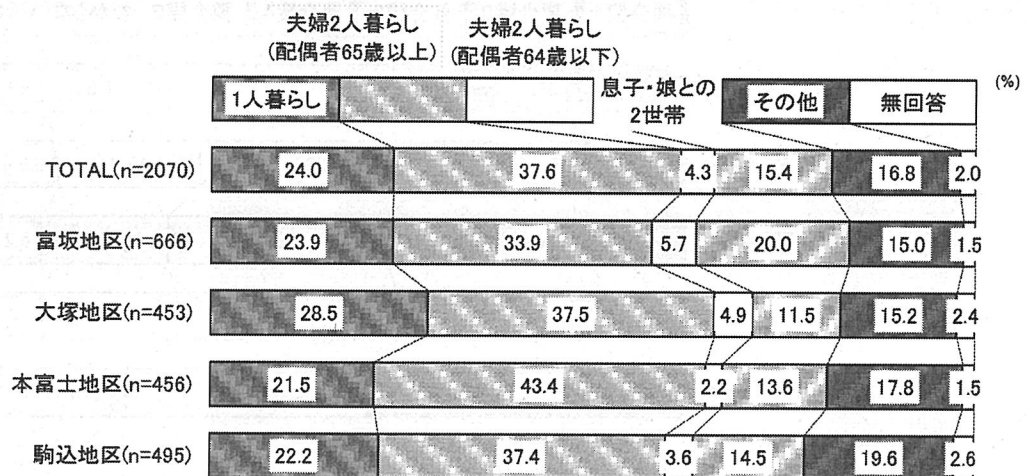
④在宅介護実態調査：要介護4、5（聞き取り）



vii. 世帯構成

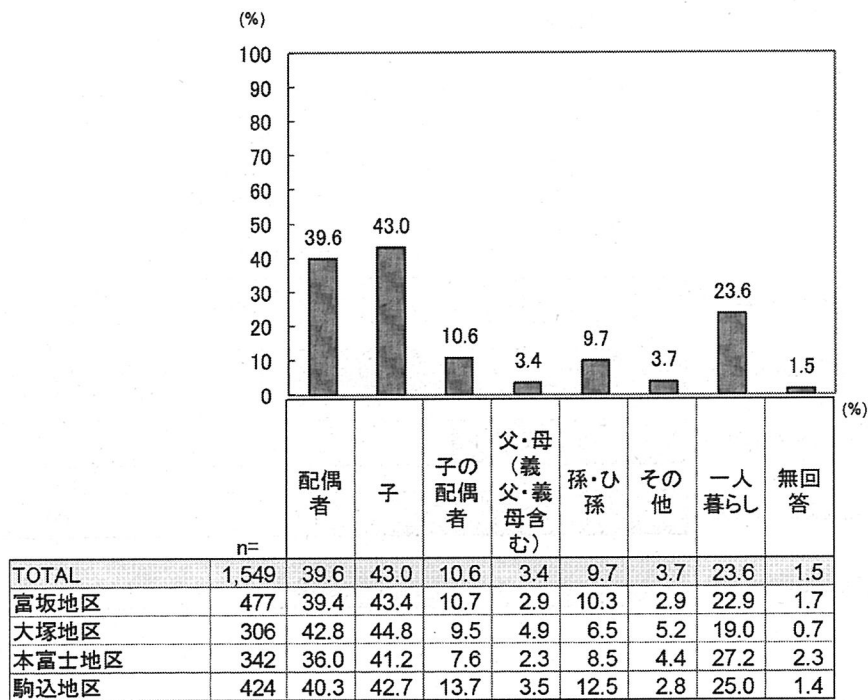
①介護予防・日常生活圏域二一ズ調査（要介護1～5以外の高齢者）

大塚地区で、「一人暮らし」が28.5%と他地区に比べてやや多くなっています。

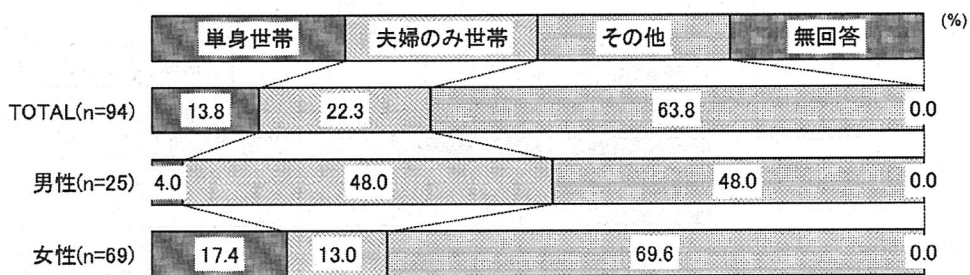


③在宅介護実態調査（郵送）（複数回答）

在宅の要介護者と同居する家族は、「子」(43.0%)、「配偶者」(39.6%)の順に多くなっています。



④在宅介護実態調査：要介護4、5（聞き取り）

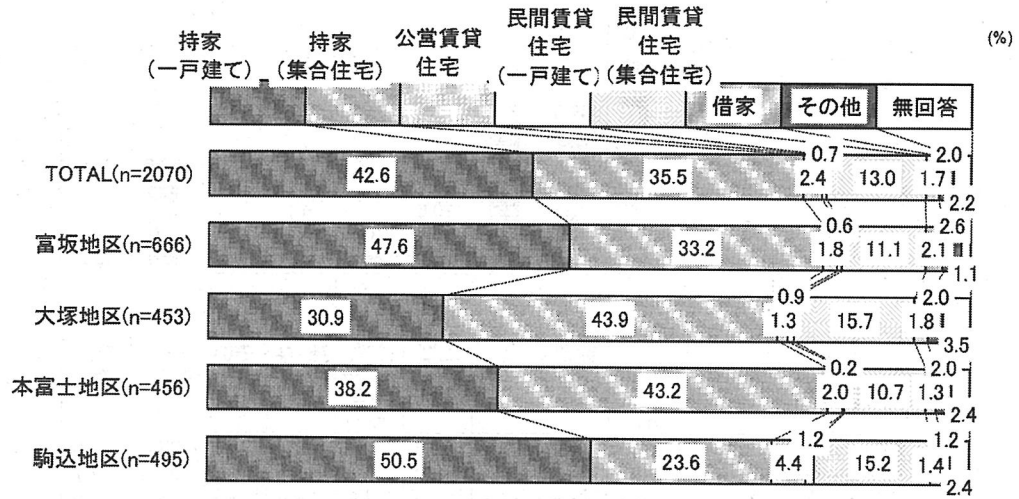


## (2) 住まいについて

### i. 住居形態

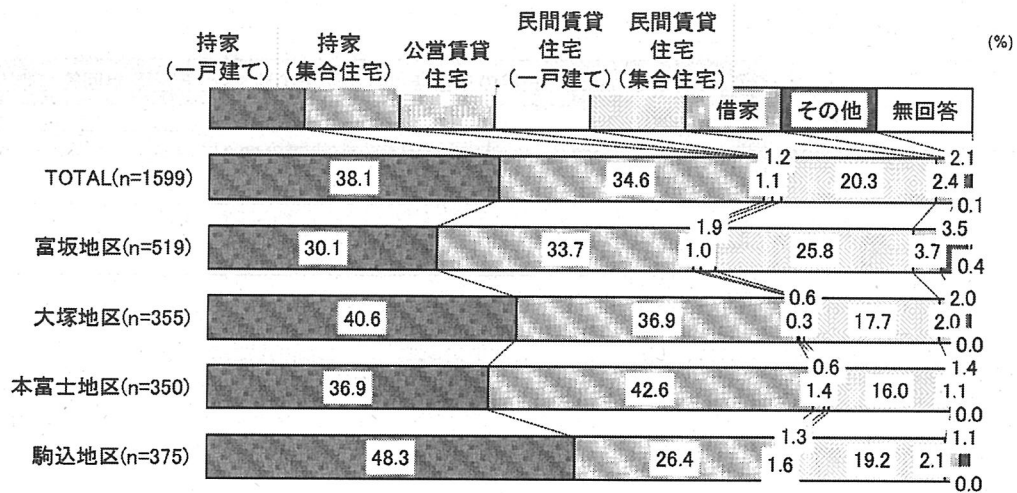
①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査（要介護1～5以外の高齢者）

「持ち家一戸建て」、「持ち家集合住宅」居住の割合は、地区により差がみられます。



27

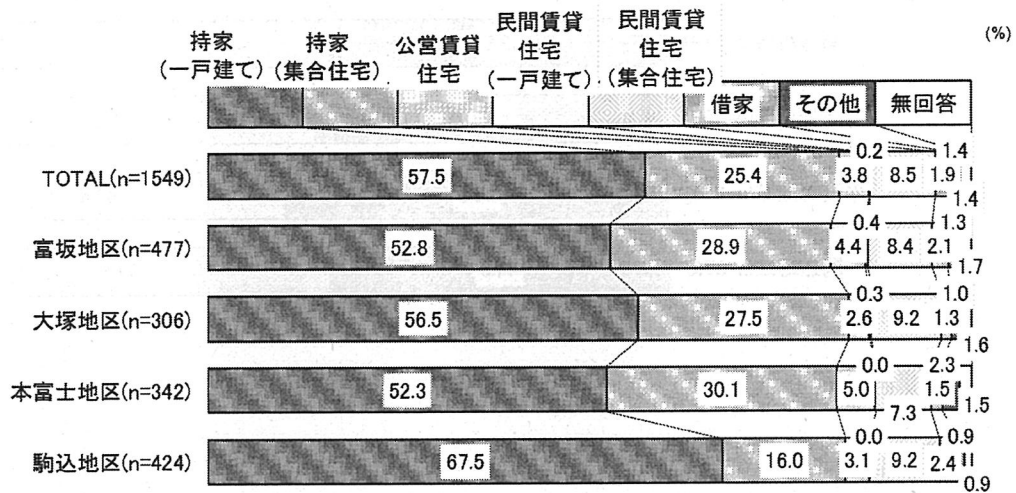
②50歳以上の現役世代調査



28

③在宅介護実態調査（郵送）

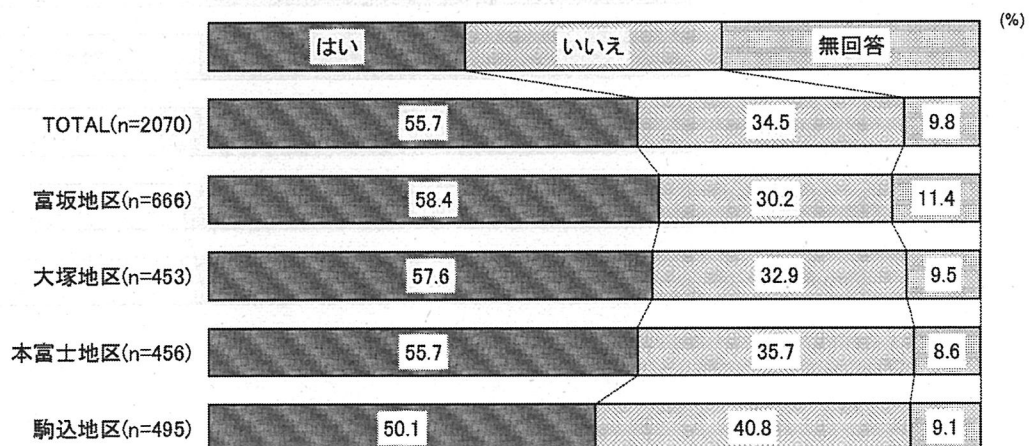
「持ち家一戸建て」居住の割合は、元気高齢者（要介護1～5を除く）の居住割合（42.6%）に比べて高く、いずれの地区でも半数を超えています。



29

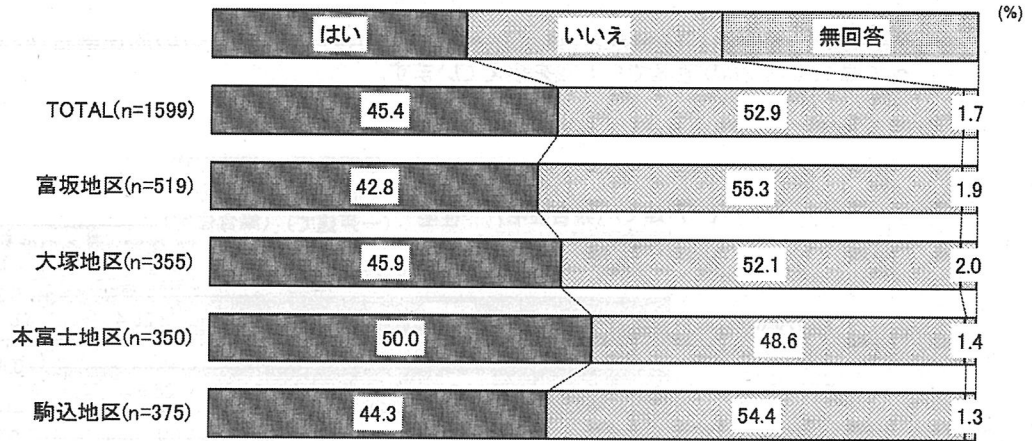
ii. 現在の住まいは、今後介護が必要な状態になった場合に、住み続けられる住まいか

①介護予防・日常生活圏域二一ズ調査（要介護1～5以外の高齢者）



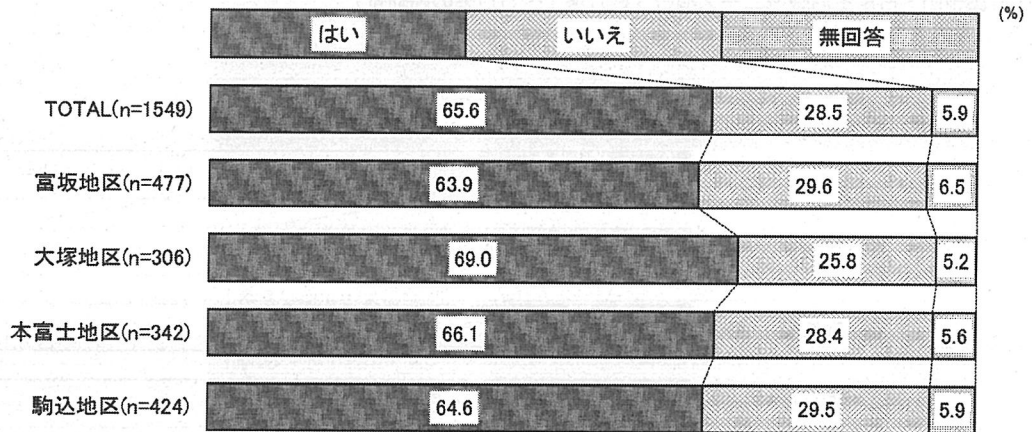
30

②50歳以上の現役世代調査



31

③在宅介護実態調査（郵送）

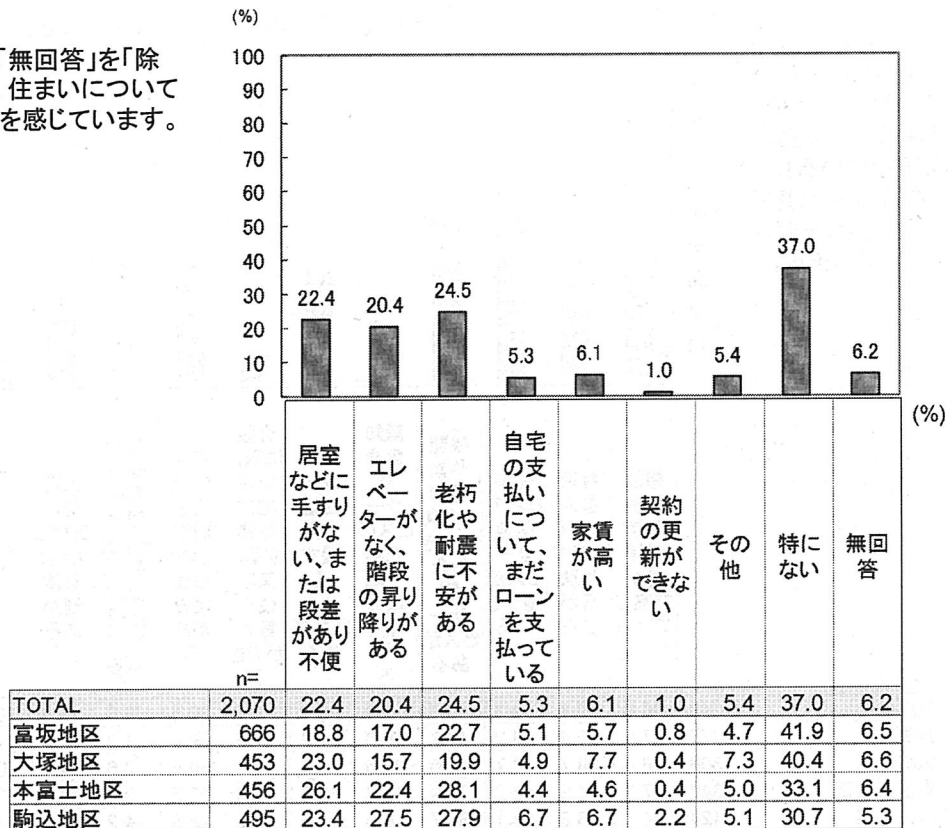


32

### iii. 住まいについて不便や不安を感じていること

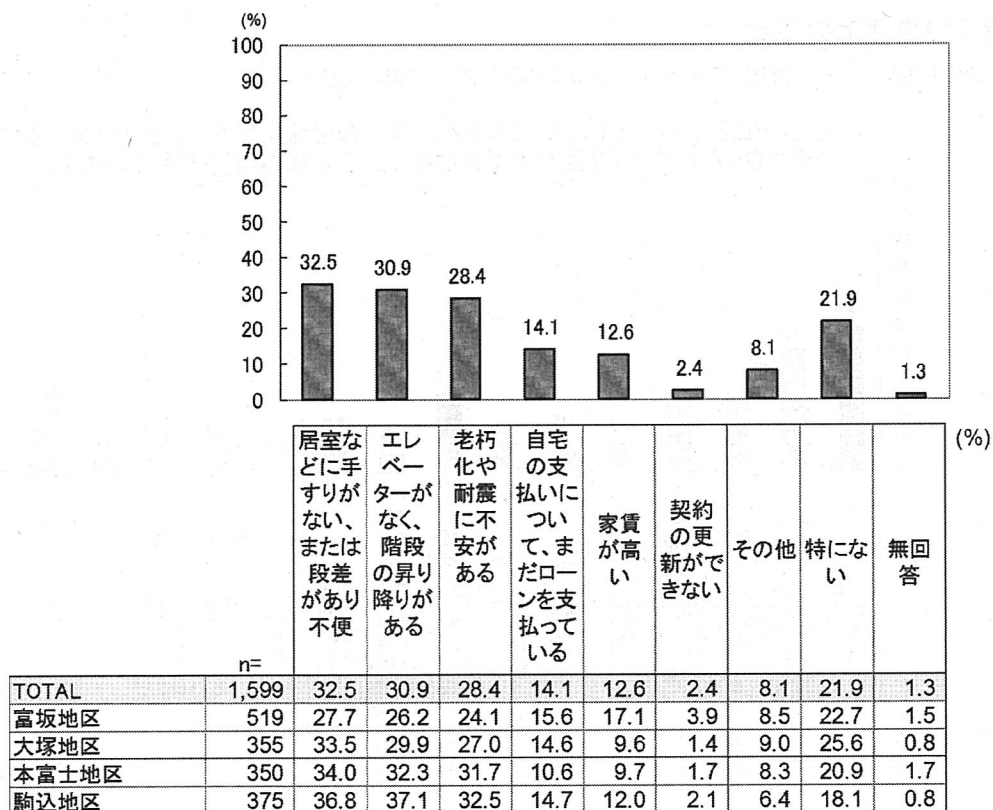
①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査（要介護1～5以外の高齢者）（複数回答）

「特にない」「無回答」を除き56.6%は、住まいについて不便や不安を感じています。



33

②50歳以上の現役世代調査（複数回答）

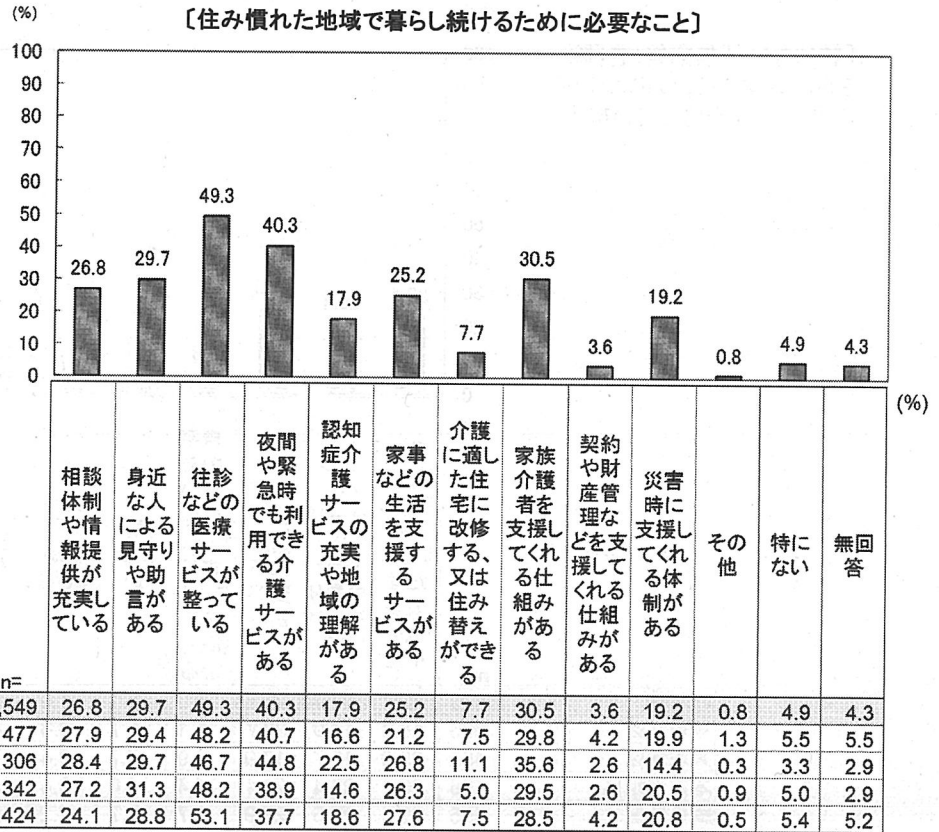


34



③在宅介護実態調査（郵送）（複数回答）

住み慣れた地域で暮らし続けるために必要なことについては、要介護高齢者の49.3%が「往診などの医療サービスが整っている」、40.3%が「夜間や緊急時でも利用できる介護サービスがある」をあげています。

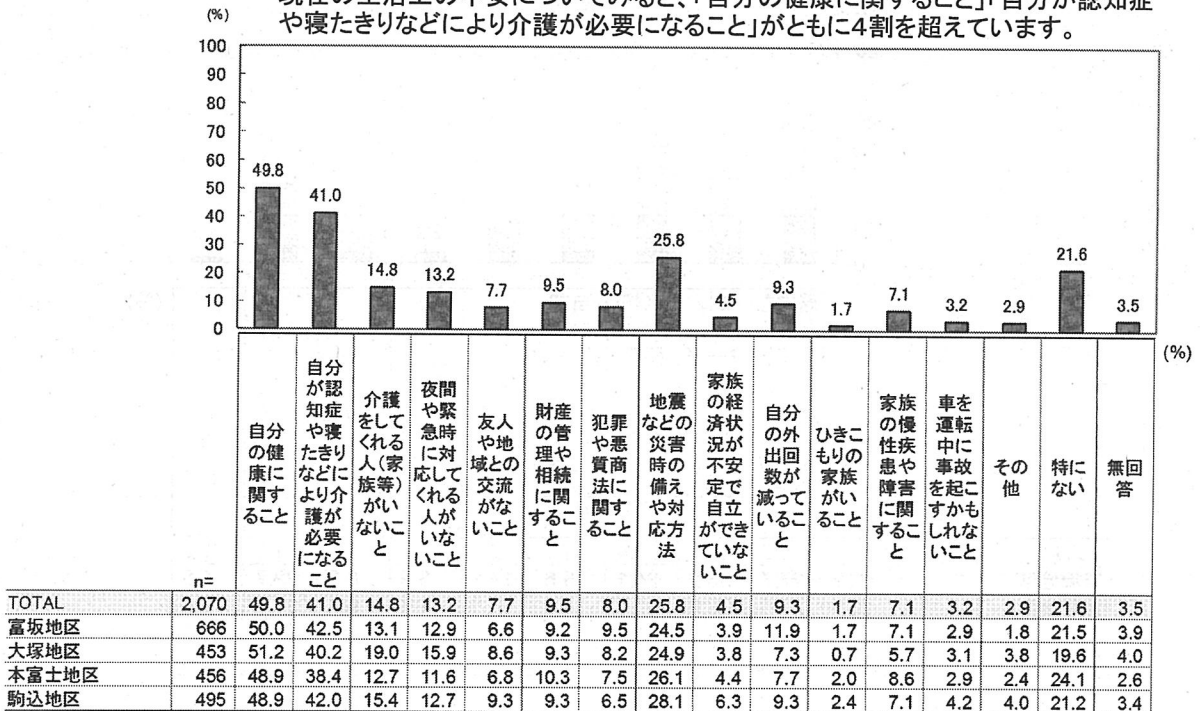


(3) 日常生活について

i. 現在の生活上の不安

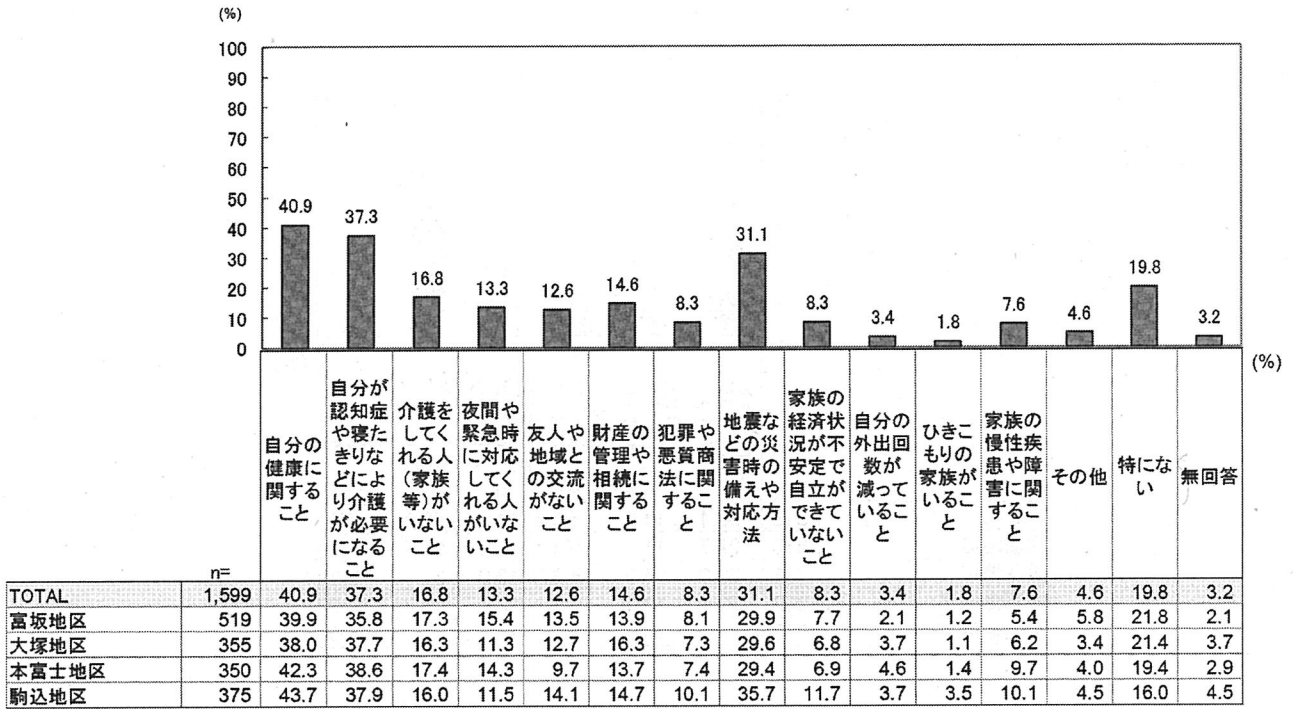
①介護予防・日常生活圏域二重調査（要介護1～5以外の高齢者）（複数回答）

現在の生活上の不安についてみると、「自分の健康に関すること」「自分が認知症や寝たきりなどにより介護が必要になること」とともに4割を超えています。





②50歳以上の現役世代調査（複数回答）



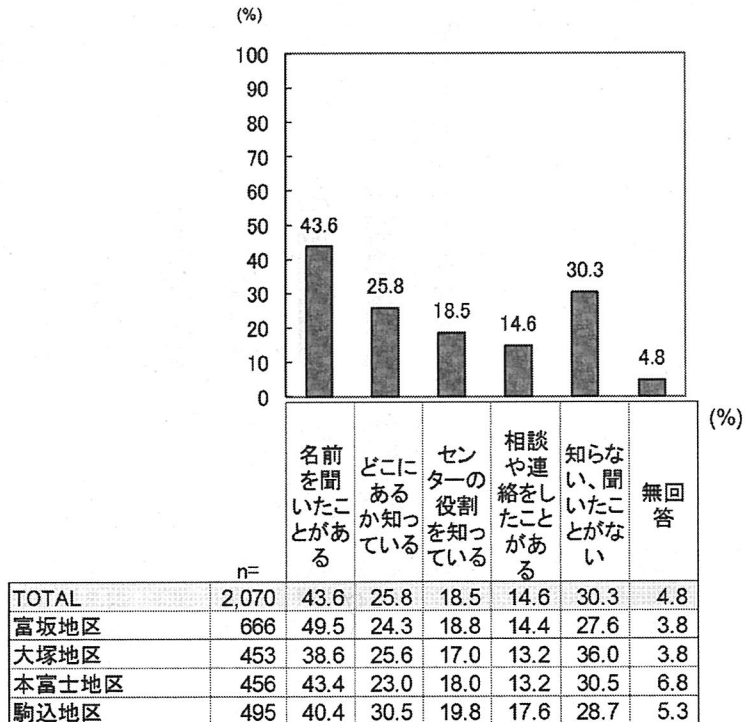
37

(4) 高齢者あんしん相談センターについて

i. 高齢者あんしん相談センター(地域包括支援センター)の認知度

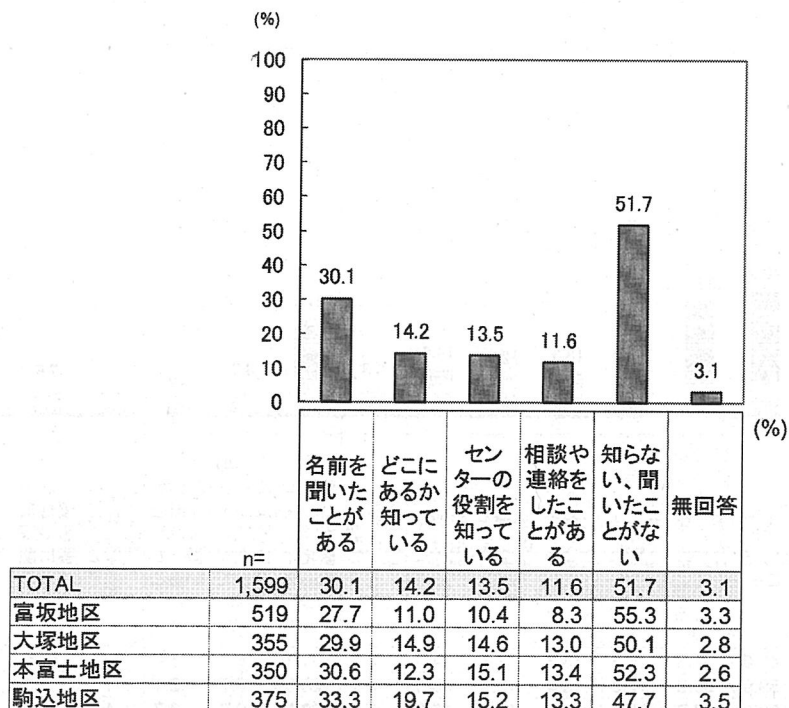
①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査(要介護1～5以外の高齢者) (複数回答)

「富坂地区」では49.5%と約半数が「名前を聞いたことがある」、「駒込地区」では30.5%が「どこにあるか知っている」としています。



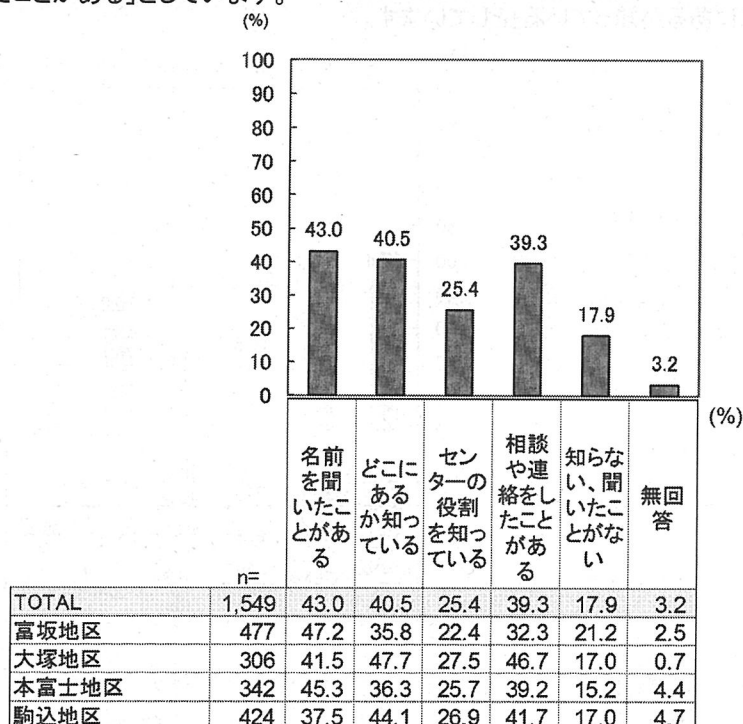
38

②50歳以上の現役世代調査（複数回答）



③在宅介護実態調査（郵送）（複数回答）

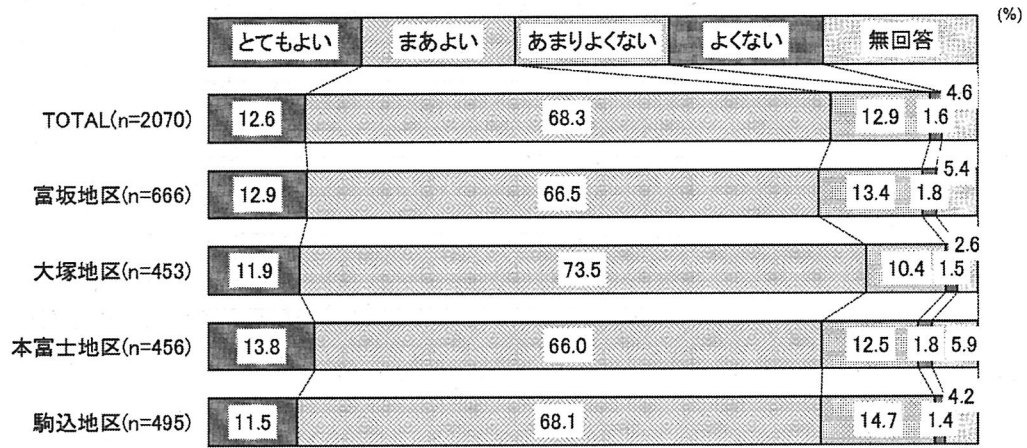
「大塚地区」(46.7%)、「駒込地区」(41.7%)では、要介護高齢者の4割が「相談や連絡をしたことがある」としています。



(5) 健康・介護予防について

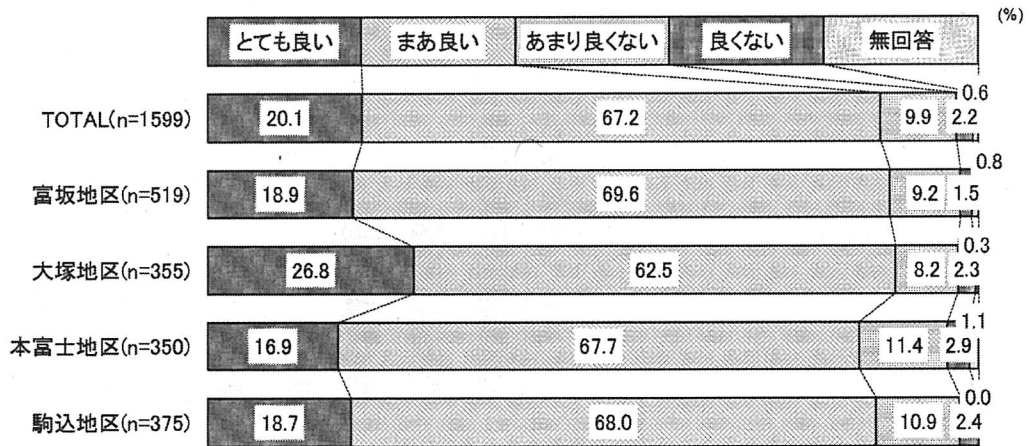
i. 現在の健康状況

①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査（要介護1～5以外の高齢者）



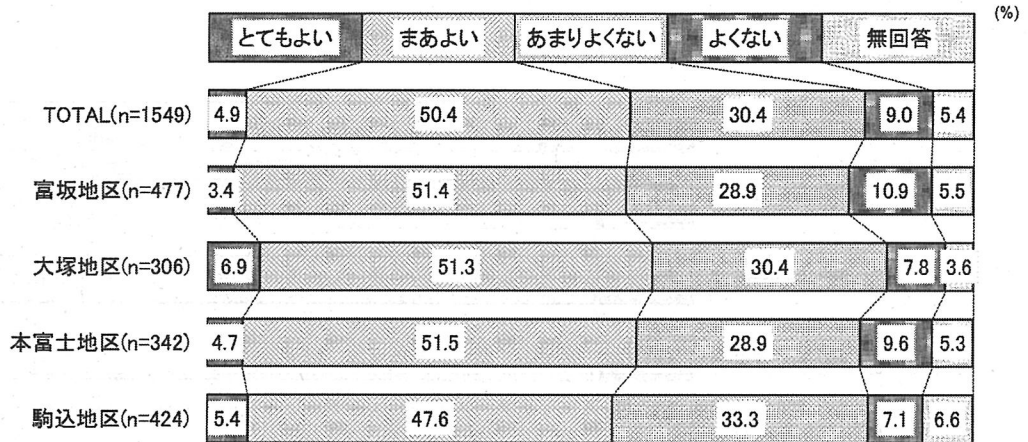
41

②50歳以上の現役世代調査



42

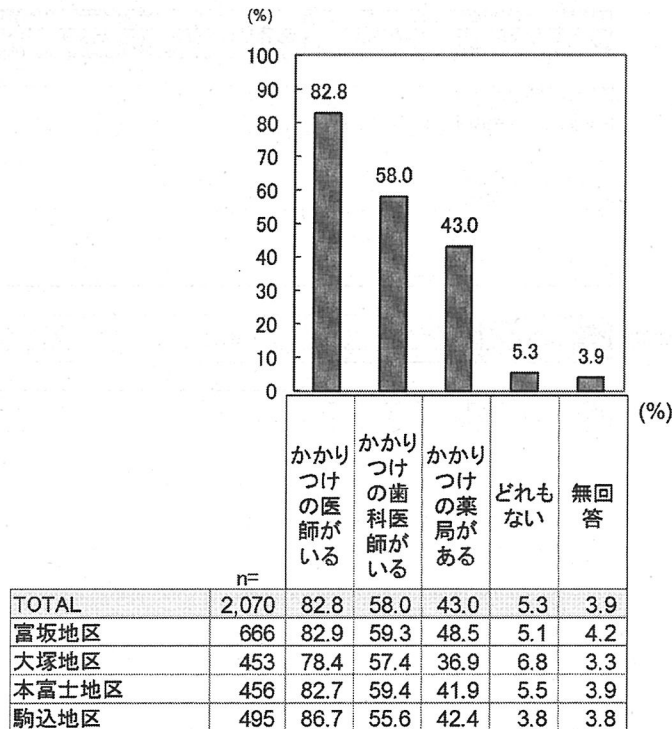
③在宅介護実態調査（郵送）



43

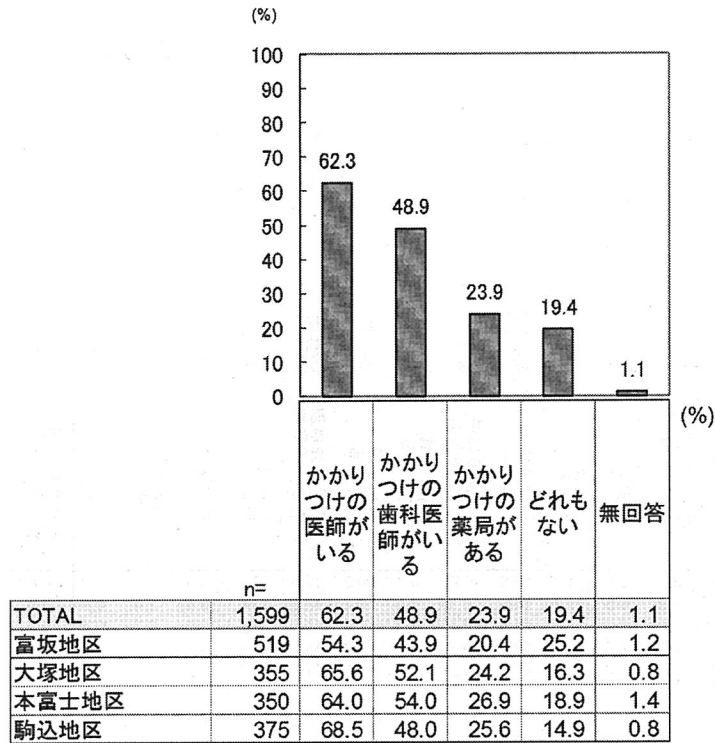
ii. かかりつけ医・歯科医・薬局の有無

①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査（要介護1～5以外の高齢者）（複数回答）



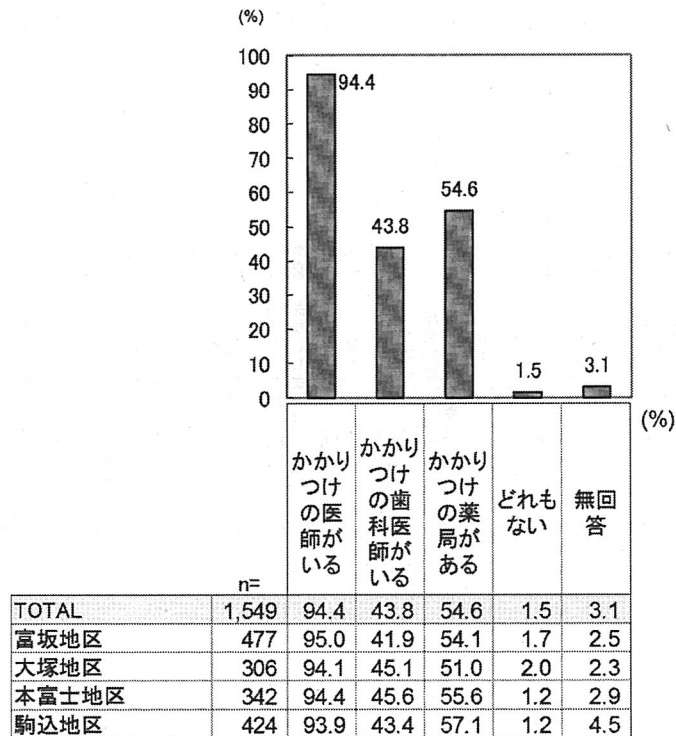
44

②50歳以上の現役世代調査（複数回答）



45

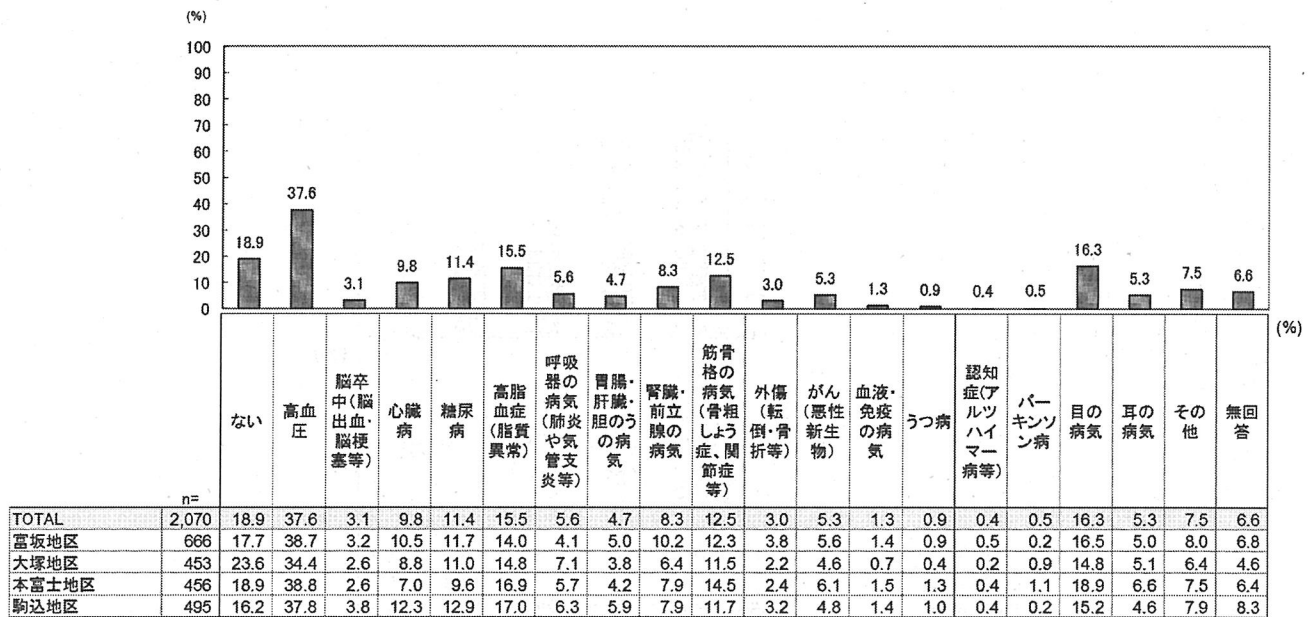
③在宅介護実態調査（郵送）（複数回答）



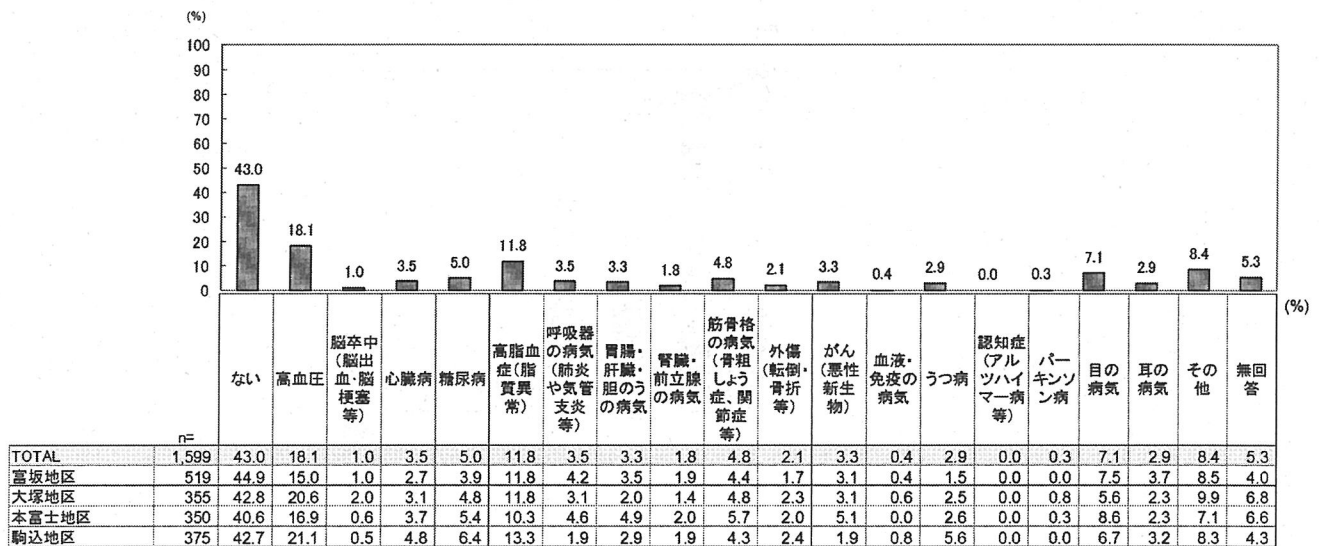
46

### iii. 現在治療中、または後遺症のある病気

①介護予防・日常生活圏域二ズ調査（要介護1～5以外の高齢者）（複数回答）

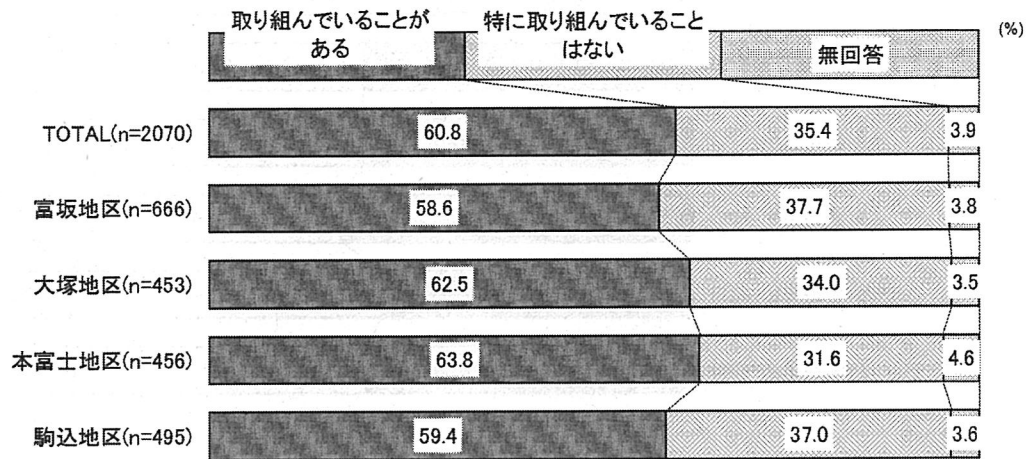


②50歳以上の現役世代調査（複数回答）



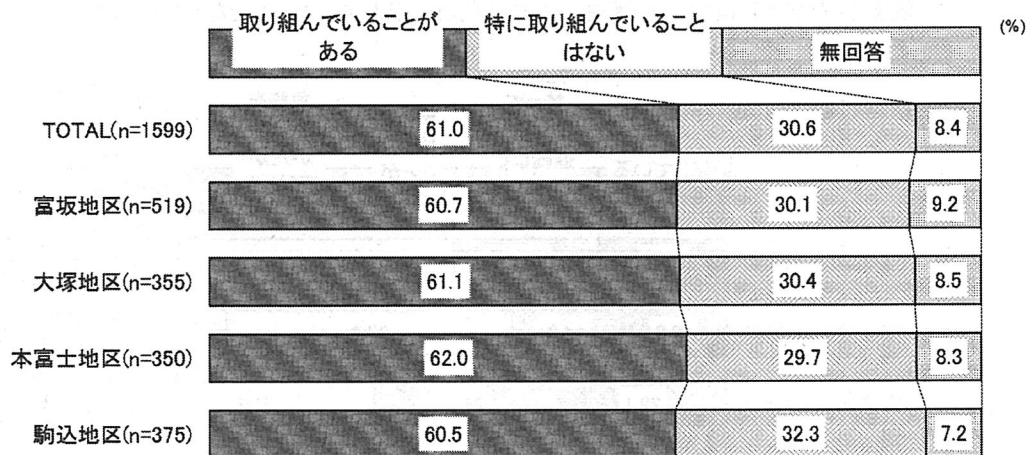
iv. 健康維持・増進、介護予防への取り組み状況

①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査（要介護1～5以外の高齢者）



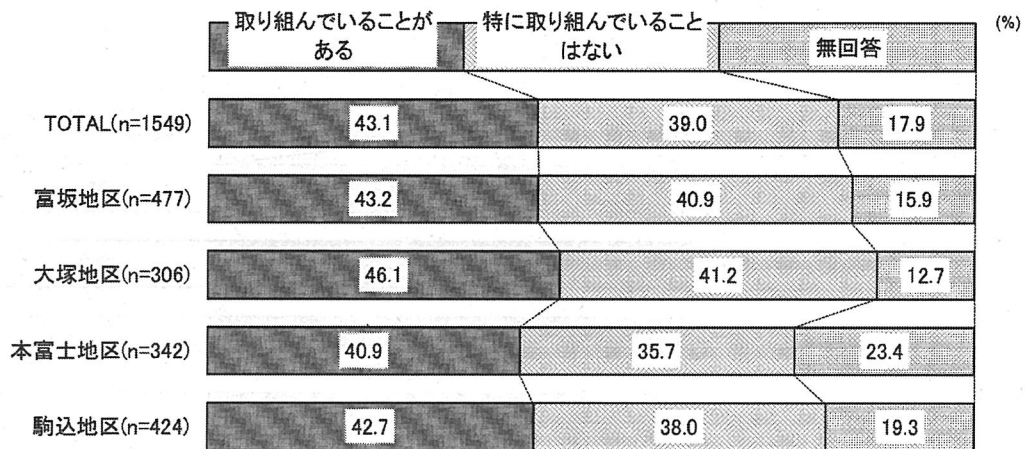
49

②50歳以上の現役世代調査



50

③在宅介護実態調査（郵送）

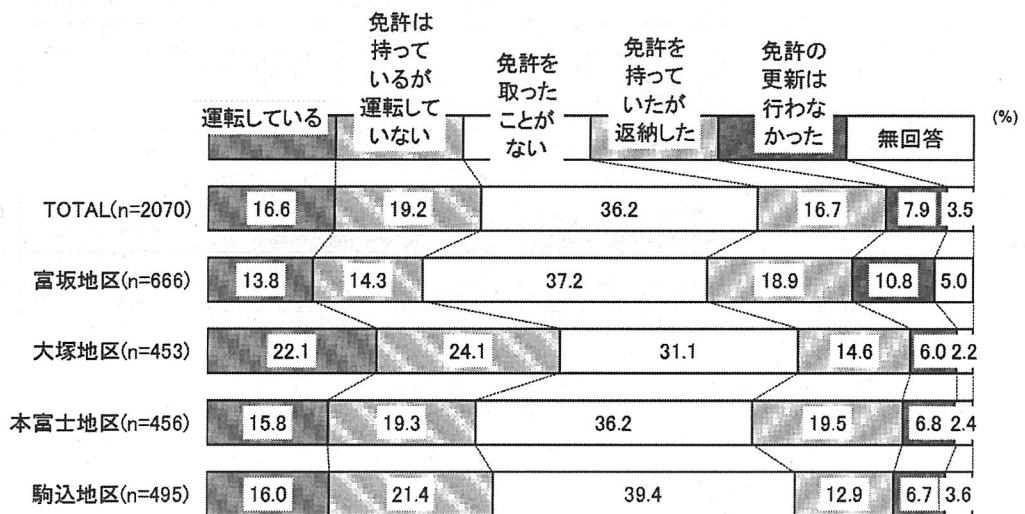


51

v. 運転状況、免許返納について

①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査（要介護1～5以外の高齢者）

高齢者の16.7%は免許を返納、7.9%は免許更新していない、となっています。



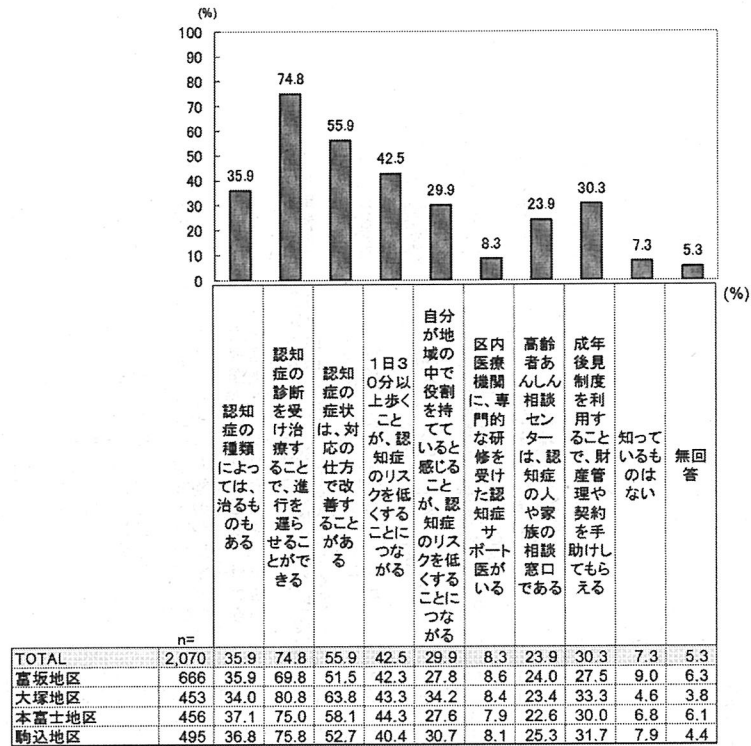
52



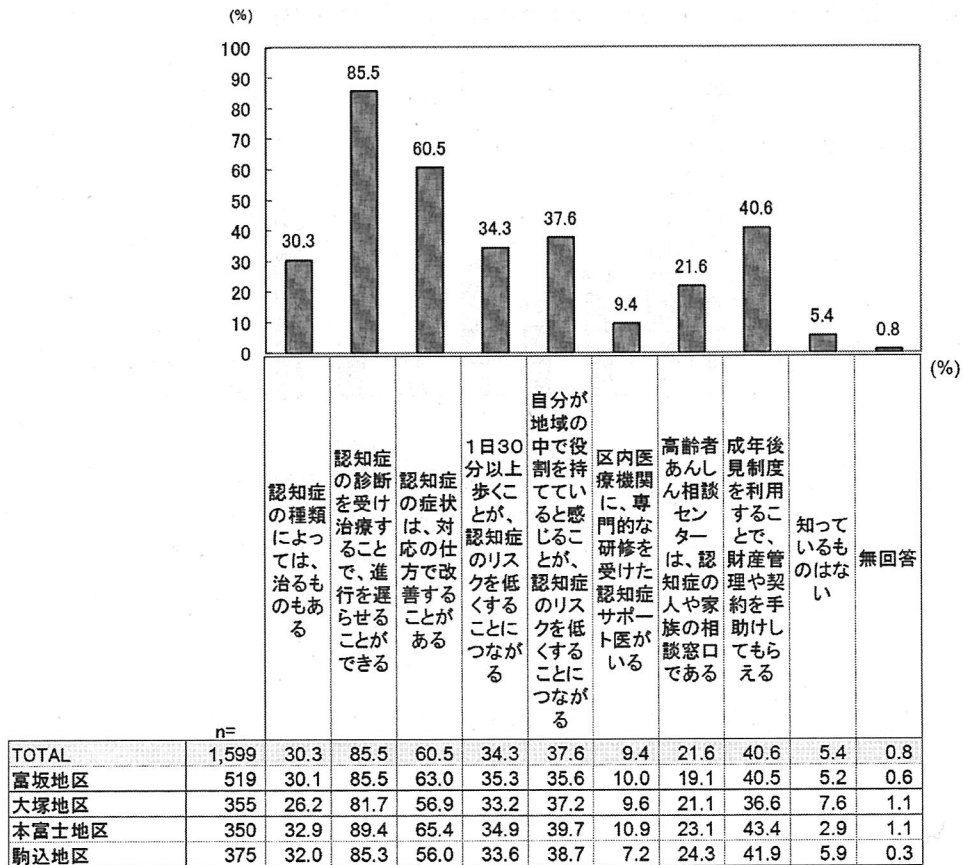
(6) 認知症について

i. 認知症のケアや支援制度について知っていること

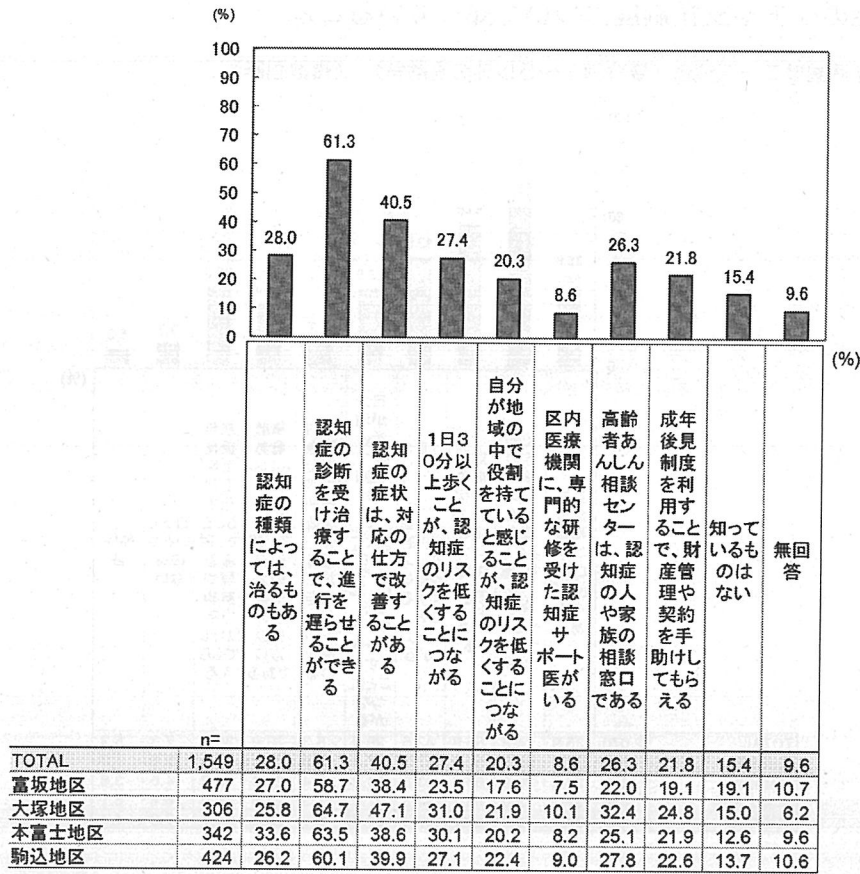
①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査（要介護1～5以外の高齢者）（複数回答）



②50歳以上の現役世代調査（複数回答）



③在宅介護実態調査（郵送）（複数回答）

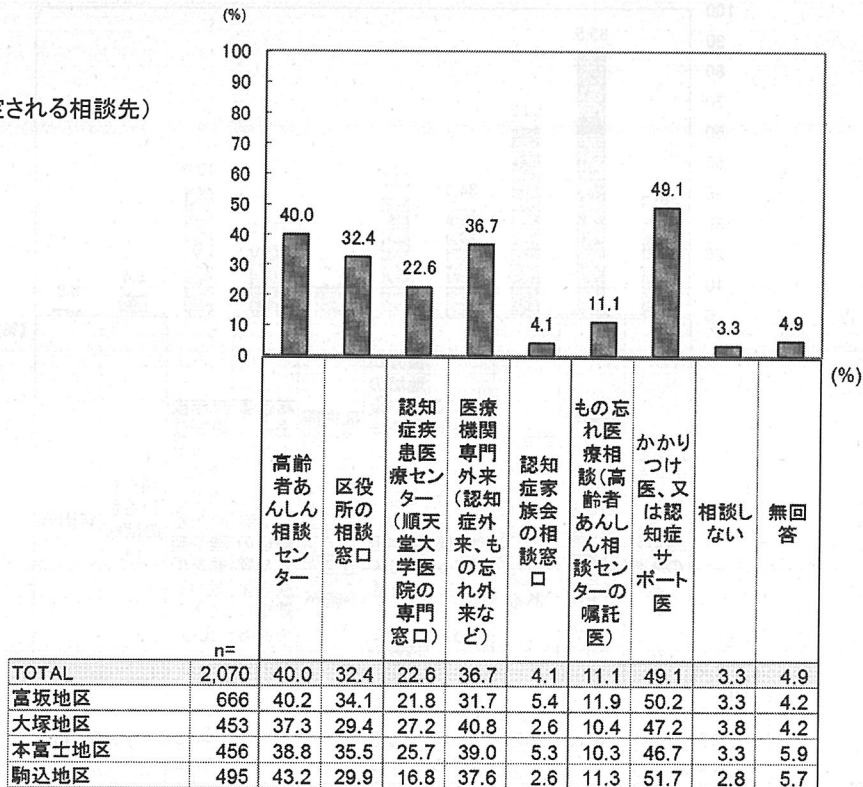


55

ii. 区の認知症相談窓口利用について

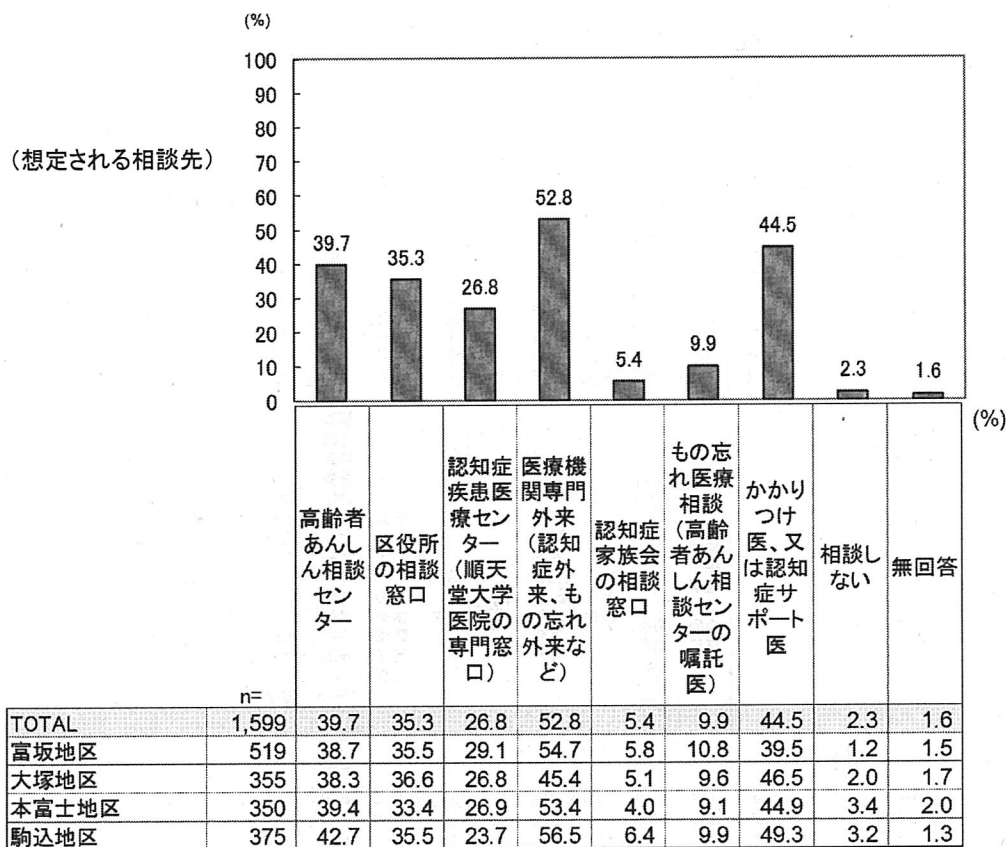
①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査（要介護1～5以外の高齢者）（複数回答）

(想定される相談先)

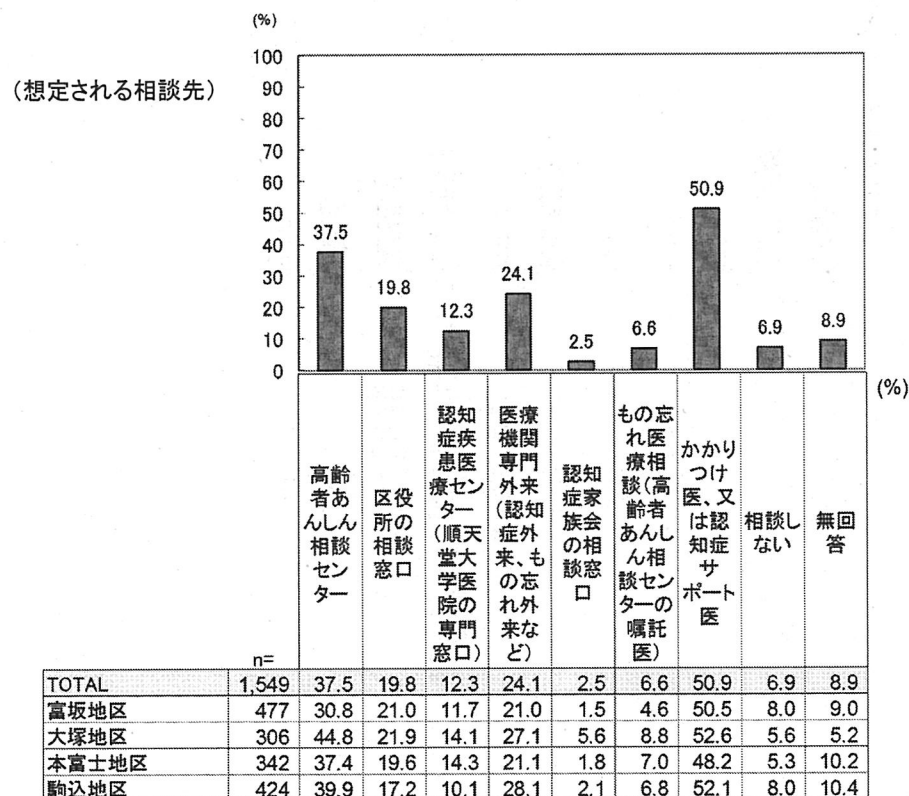


56

②50歳以上の現役世代調査 (複数回答)

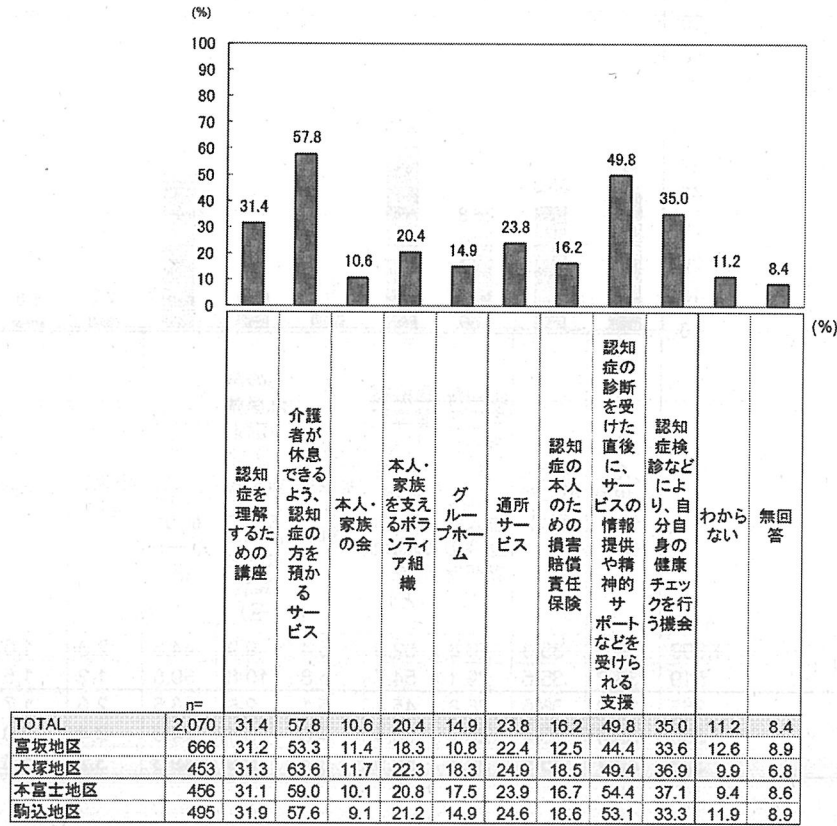


③在宅介護実態調査(郵送) (複数回答)



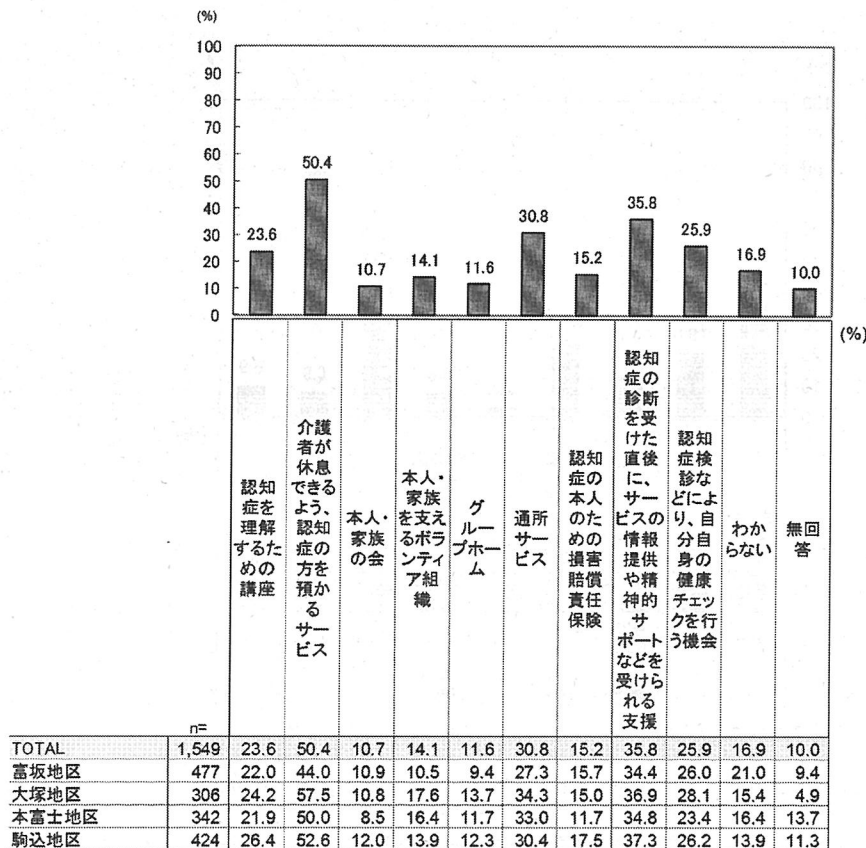
### iii. 本人家族への支援（必要と感ずるもの）

①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査（要介護1～5以外の高齢者）（複数回答）



59

③在宅介護実態調査（郵送）（複数回答）

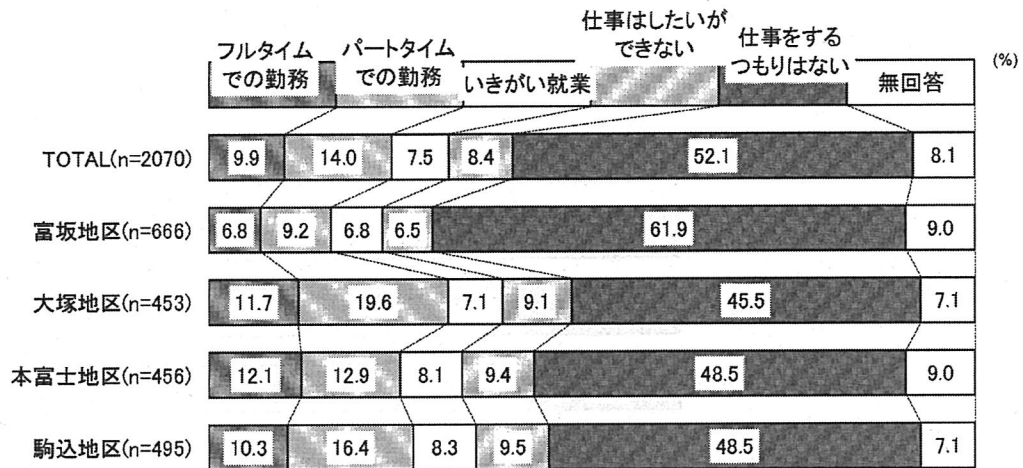


60

## (7) 就業について

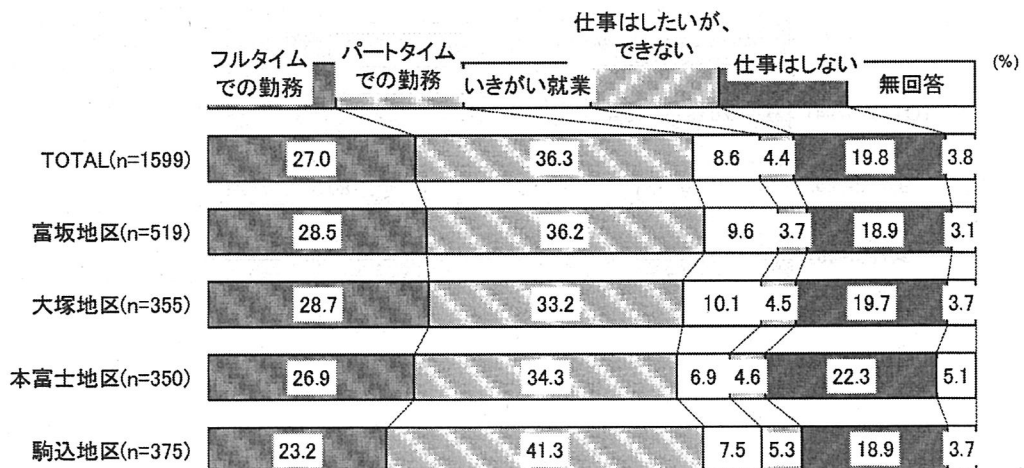
### i. 現在の就労状況と今後の就労意向

①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査（要介護1～5以外の高齢者）



61

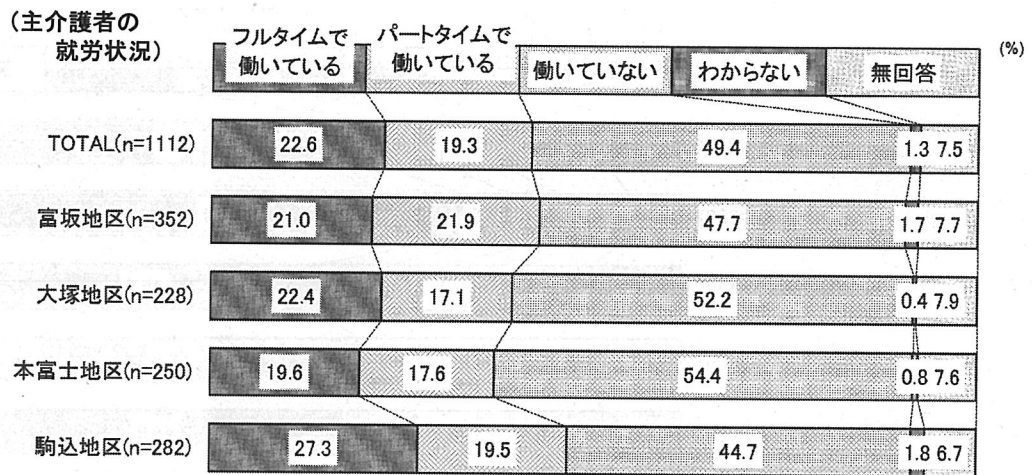
②50歳以上の現役世代調査



62

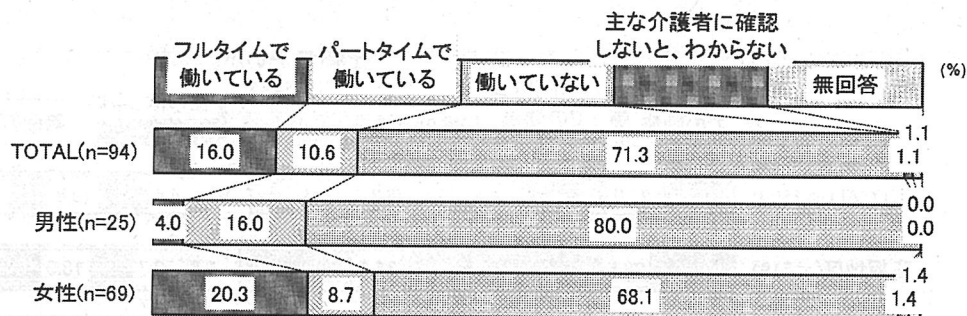
③在宅介護実態調査（郵送）

主介護者の4割(41.9%)は、就労継続しながら介護に携わっています。



63

④在宅介護実態調査：要介護4、5（聞き取り）

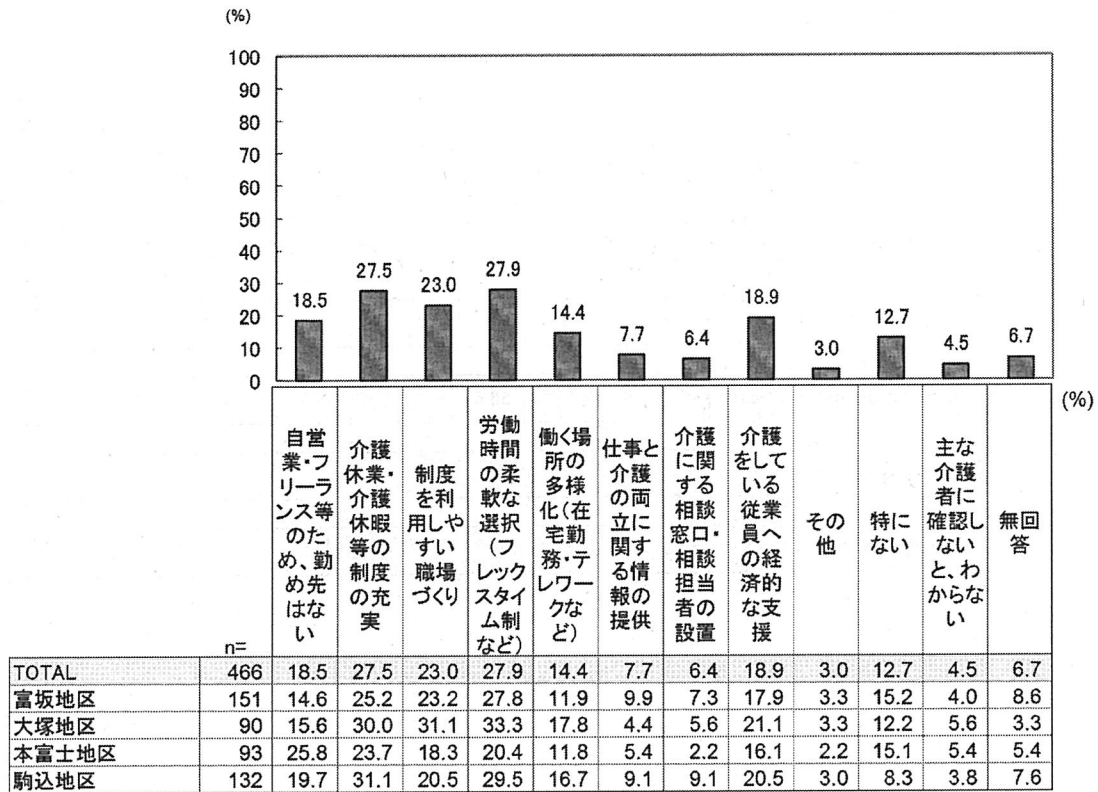


64



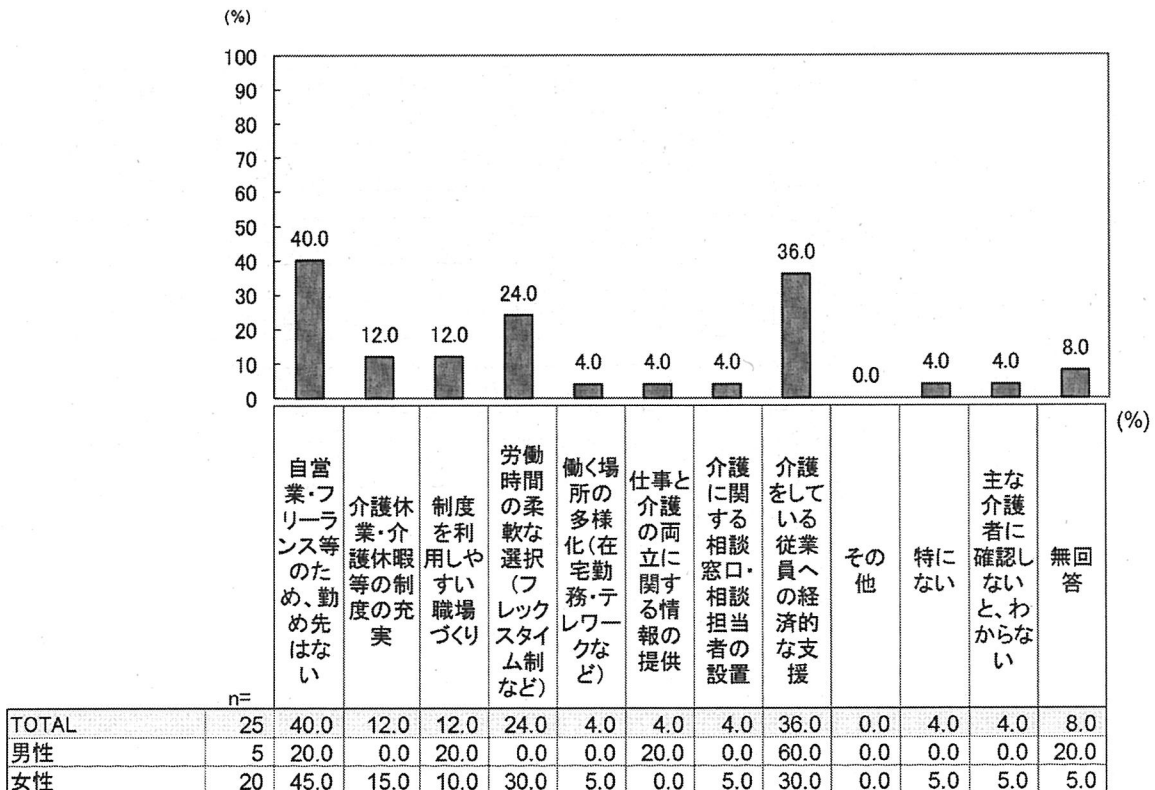
## ii. 就労継続支援（仕事と介護の両立）

### ③在宅介護実態調査（郵送）（複数回答）



65

### ④在宅介護実態調査：要介護4、5（聞き取り）（複数回答）

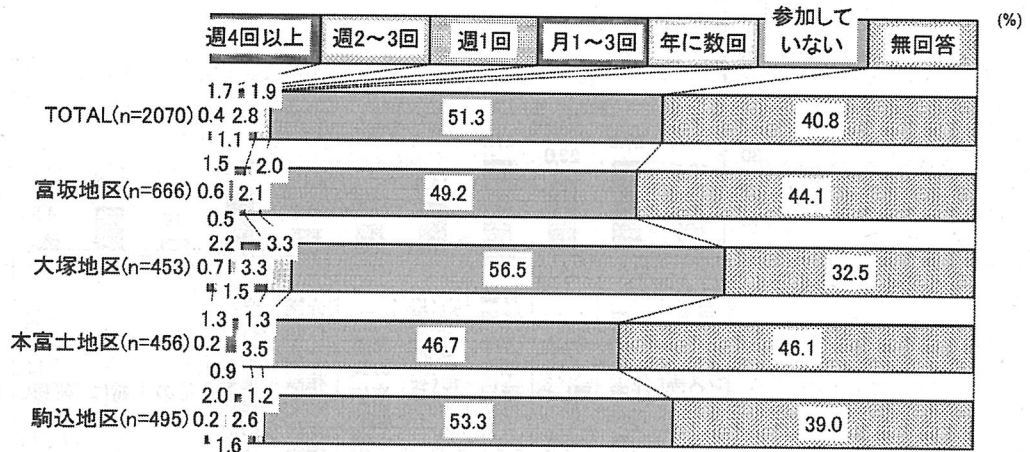


66

(8) 地域とのつながり・地域活動について

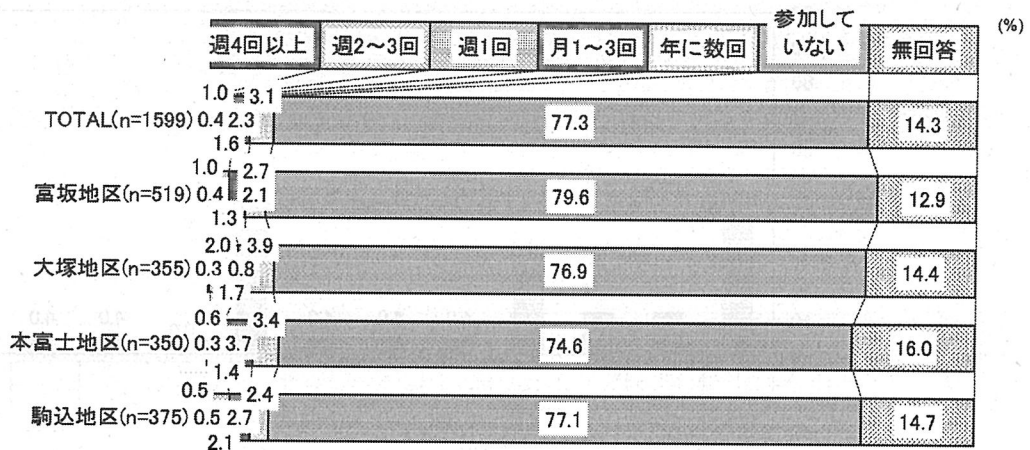
i. 参加状況・参加割合 (ボランティアのグループ)

①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 (要介護1～5以外の高齢者)



67

②50歳以上の現役世代調査

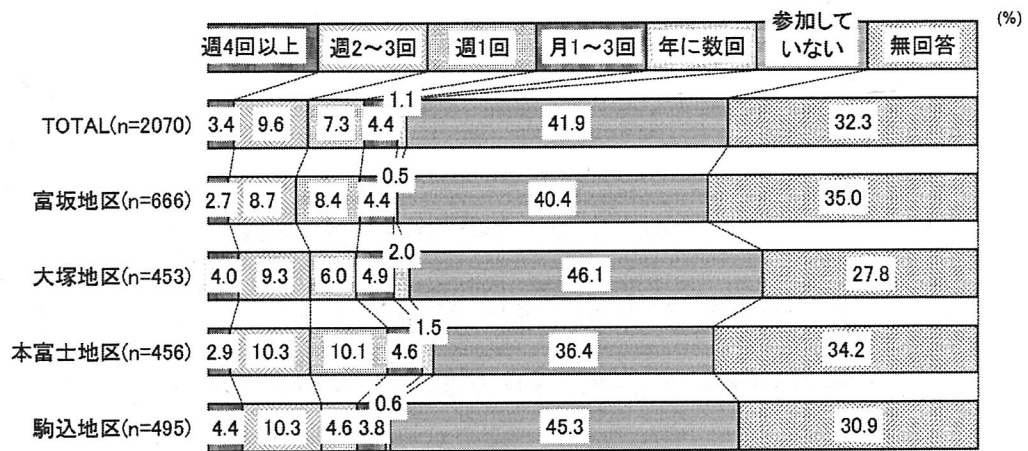


68



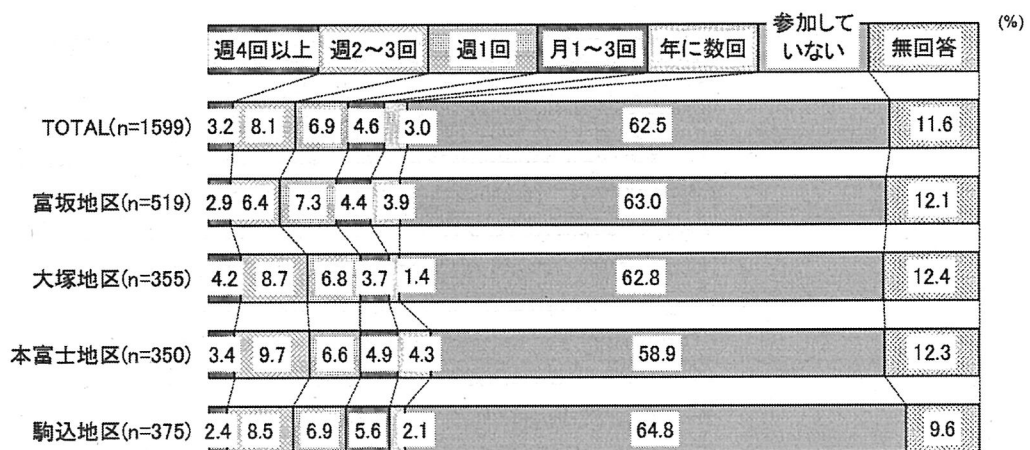
ii. 参加状況・参加割合（スポーツ関係のグループやクラブ）

①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査（要介護1～5以外の高齢者）



69

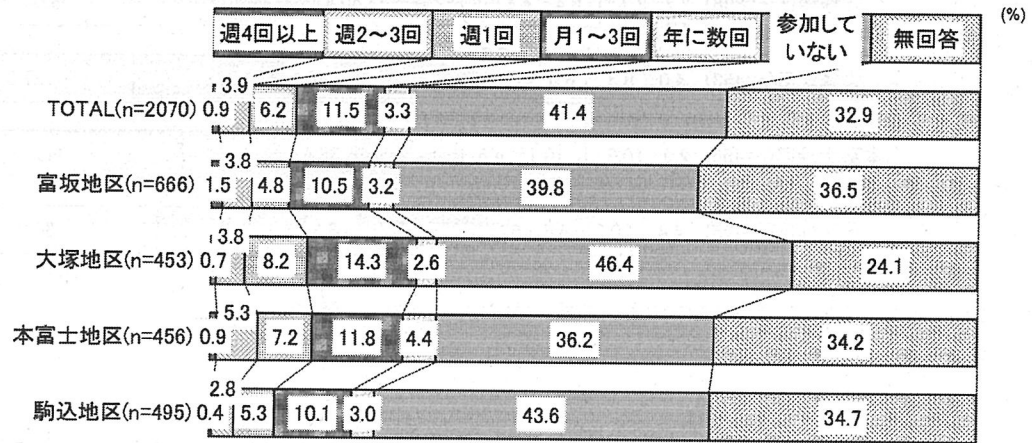
②50歳以上の現役世代調査



70

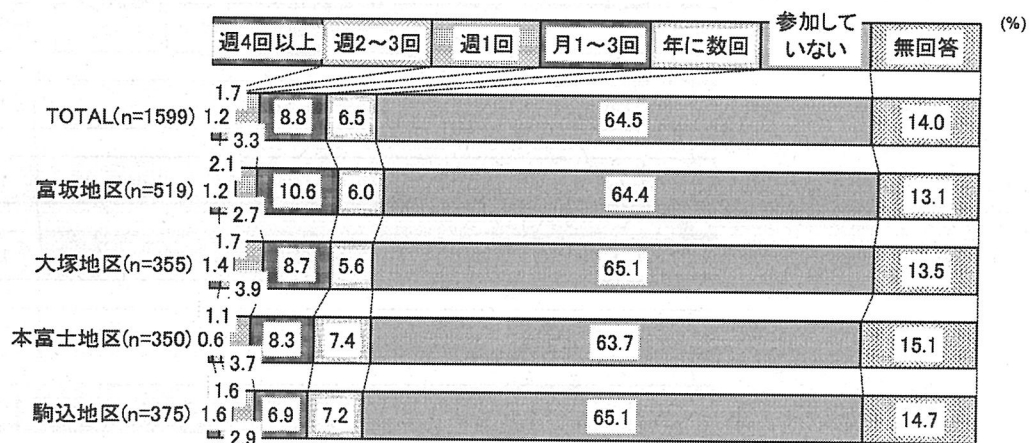
### iii. 参加状況・参加割合（趣味関係のグループ）

①介護予防・日常生活圏域二エズ調査（要介護1～5以外の高齢者）



71

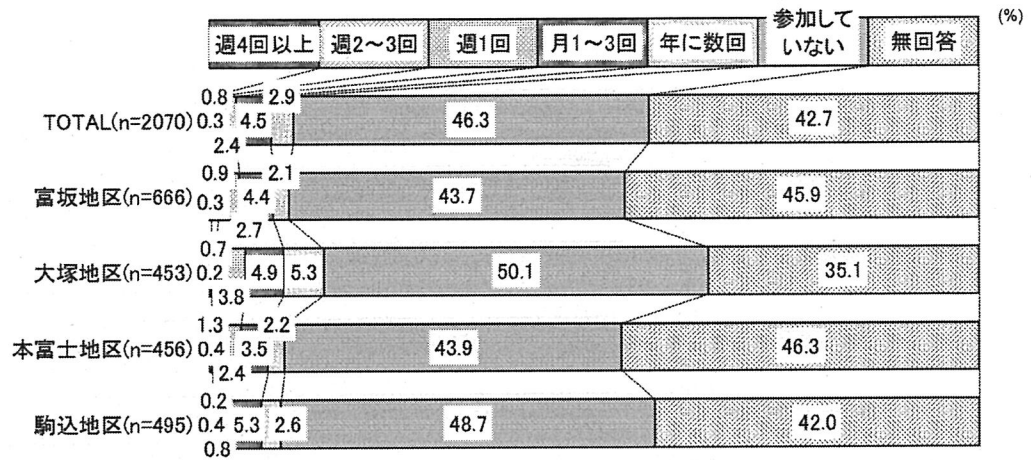
②50歳以上の現役世代調査



72

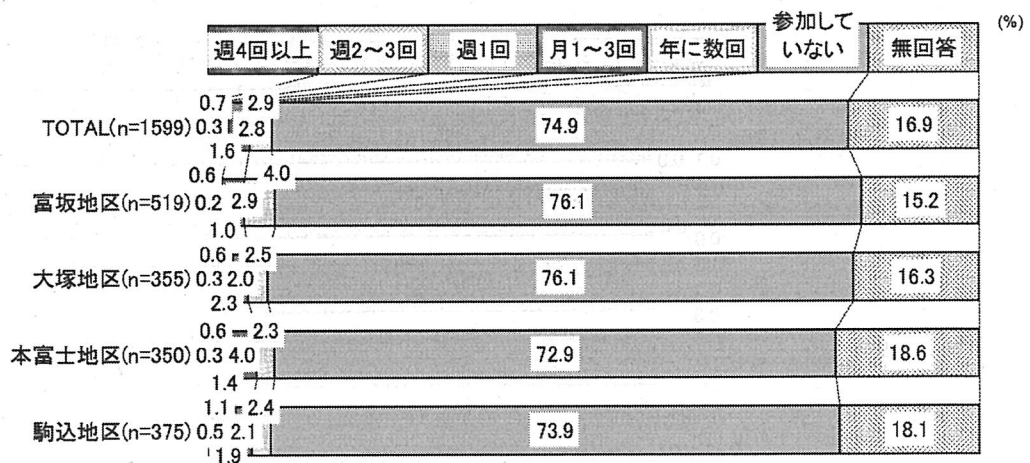
#### iv. 参加状況・参加割合（学習・教養サークル）

①介護予防・日常生活圏域二区調査（要介護1～5以外の高齢者）



73

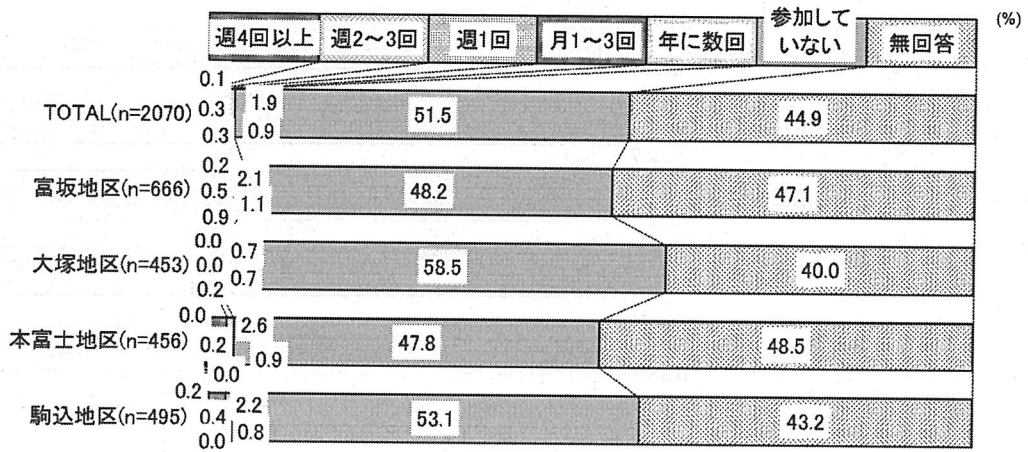
②50歳以上の現役世代調査



74

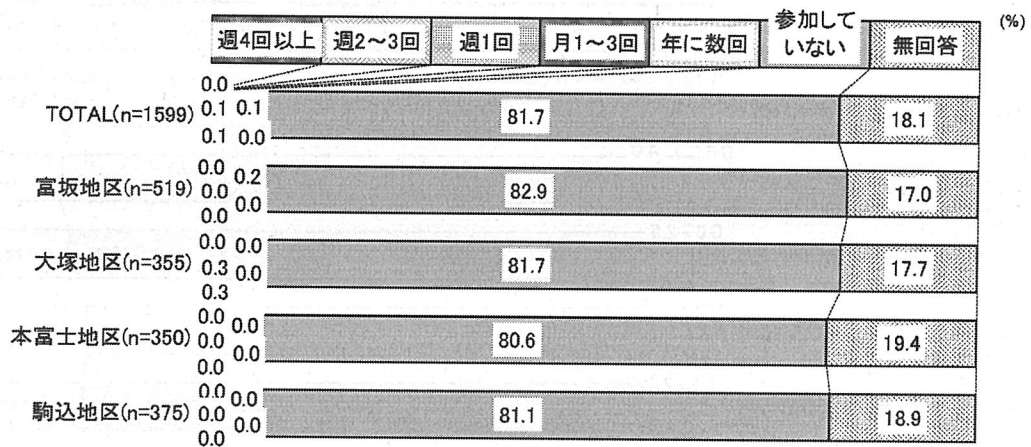
v. 参加状況・参加割合（老人クラブ）

①介護予防・日常生活圏域二区調査（要介護1～5以外の高齢者）



75

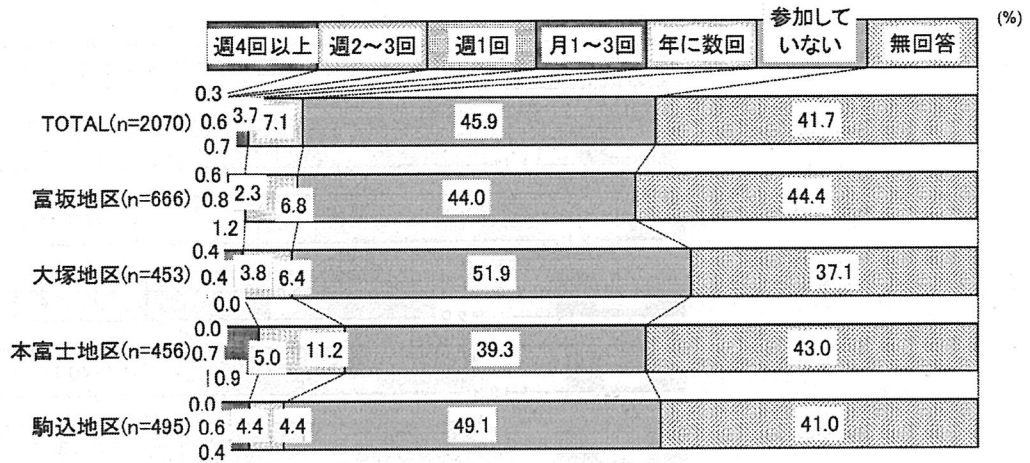
②50歳以上の現役世代調査



76

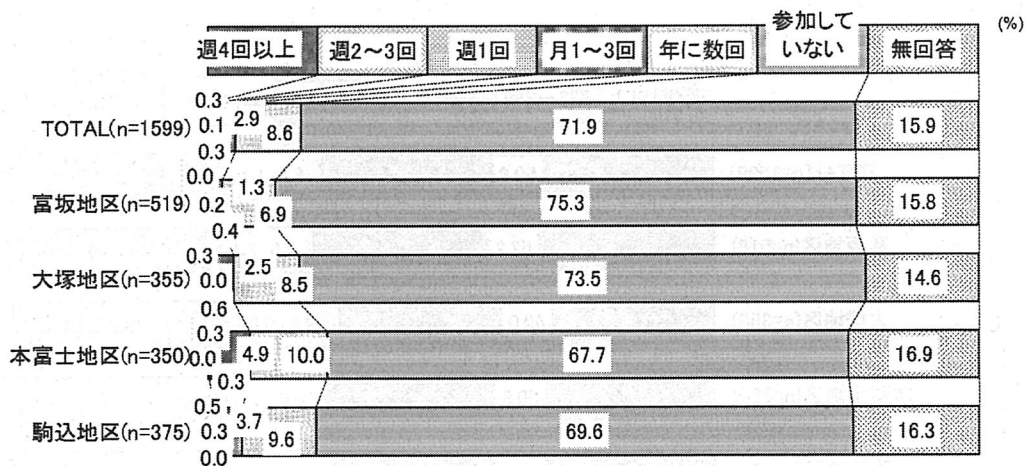
vi. 参加状況・参加割合（町内会・自治会）

①介護予防・日常生活圏二一ズ調査（要介護1～5以外の高齢者）



77

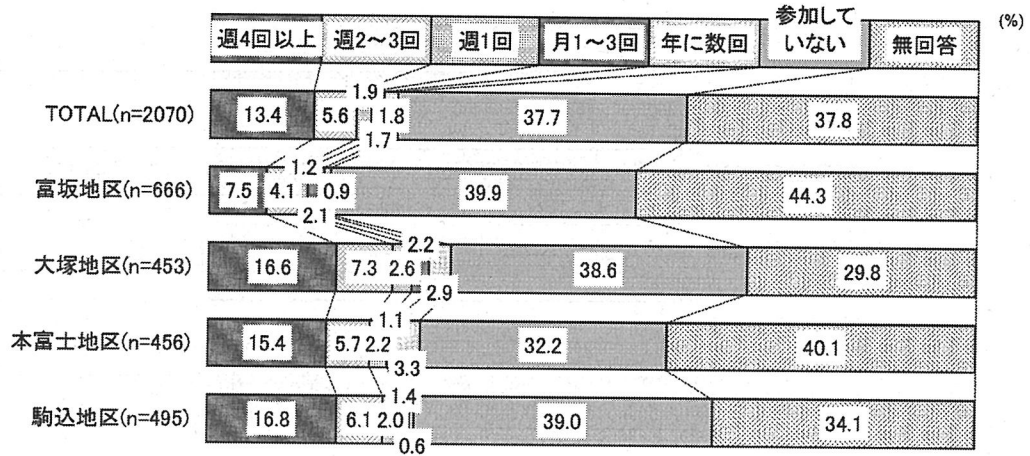
②50歳以上の現役世代調査



78

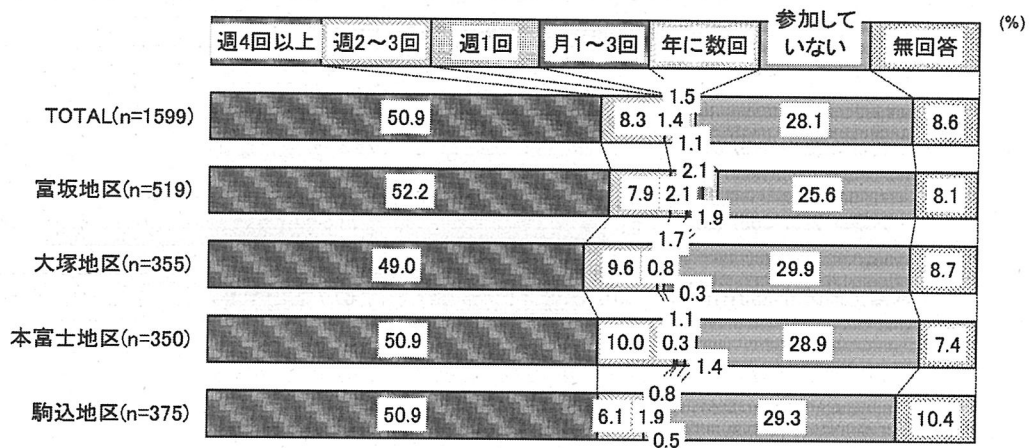
vii. 参加状況・参加割合（収入のある仕事）

①介護予防・日常生活圏域二区調査（要介護1～5以外の高齢者）



79

②50歳以上の現役世代調査



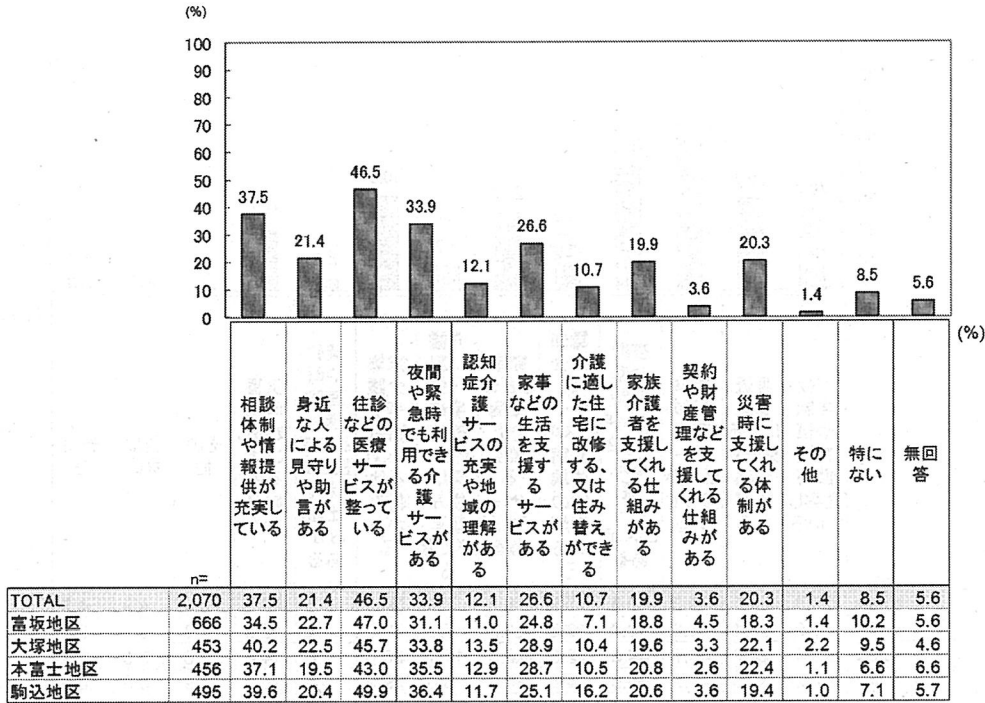
80



## (9) 介護について

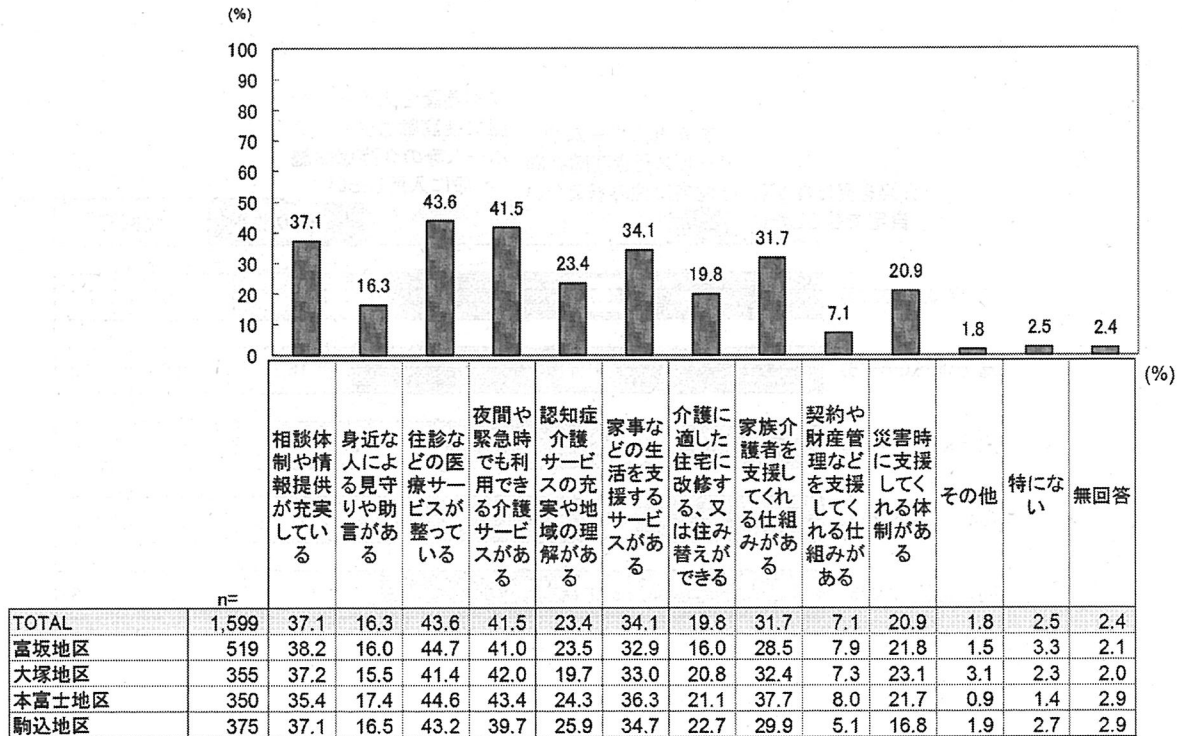
### i. 地域で暮らし続けるために必要なこと

①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査（要介護1～5以外の高齢者）（複数回答）



81

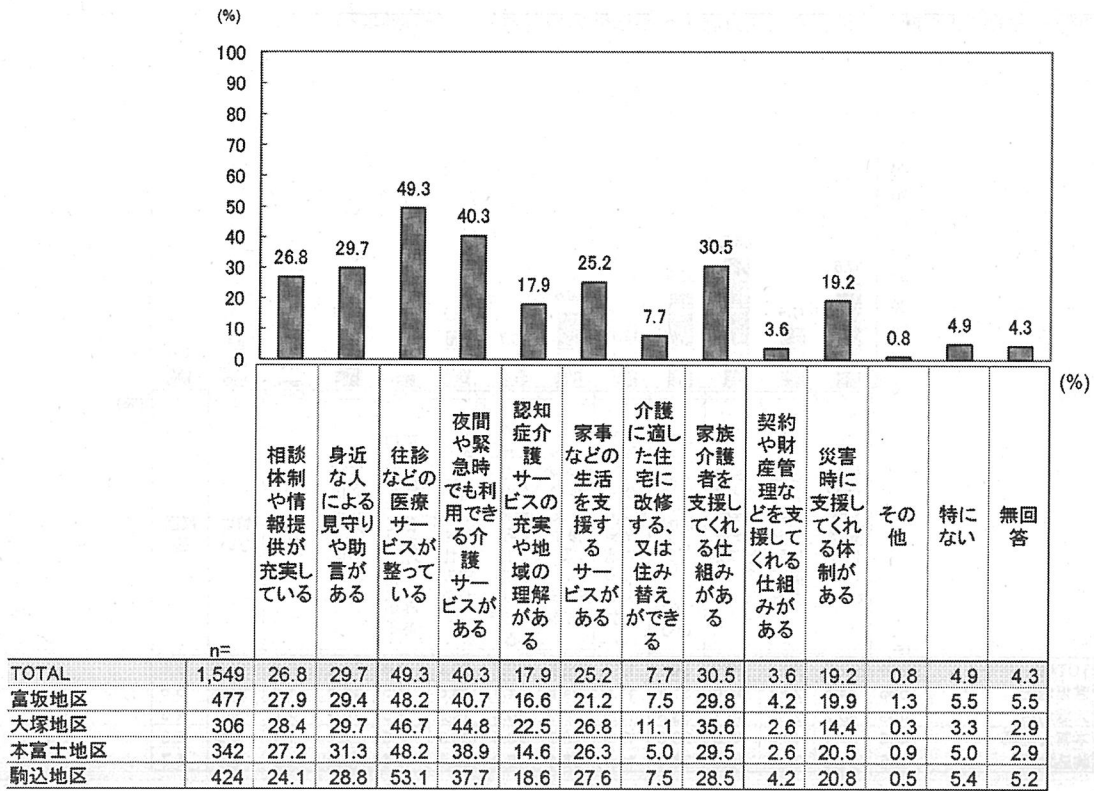
②50歳以上の現役世代調査（複数回答）



82



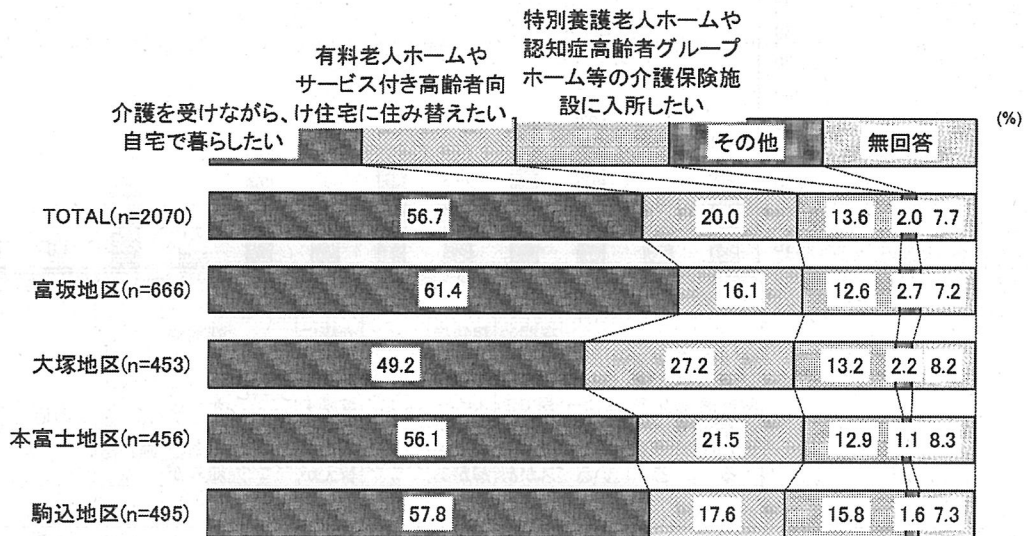
③在宅介護実態調査（郵送）（複数回答）



83

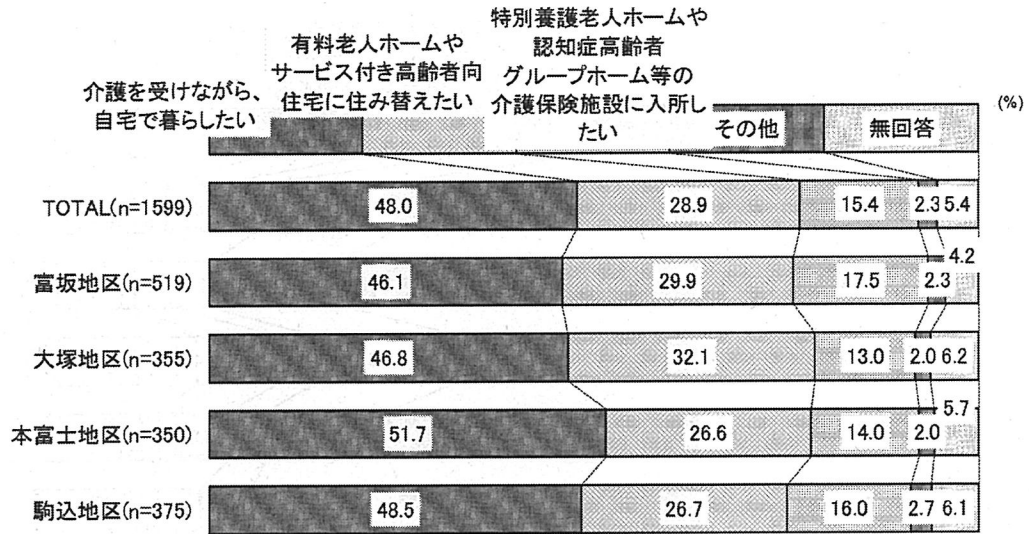
ii. 今後希望する暮らし方

①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査（要介護1～5以外の高齢者）



84

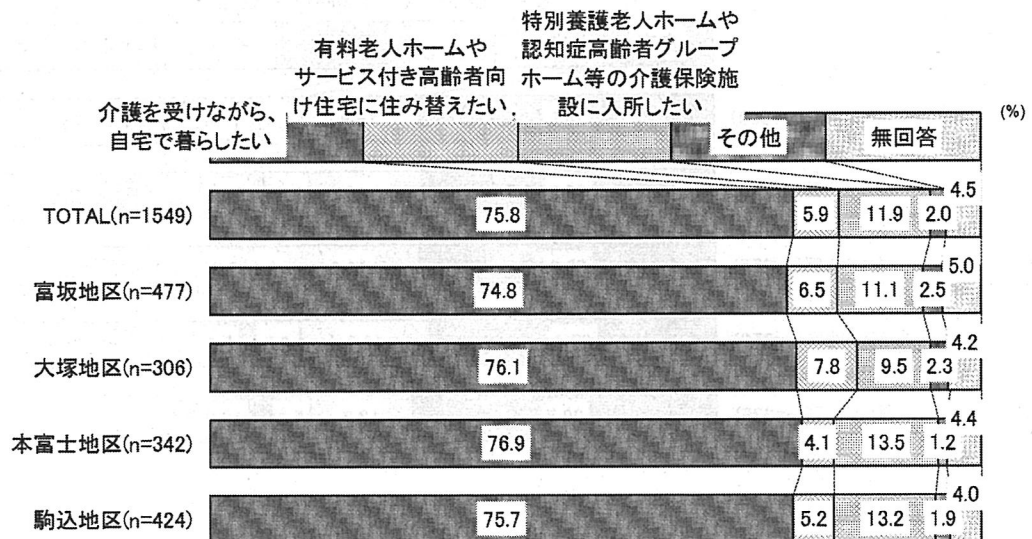
②50歳以上の現役世代調査



85

③在宅介護実態調査（郵送）

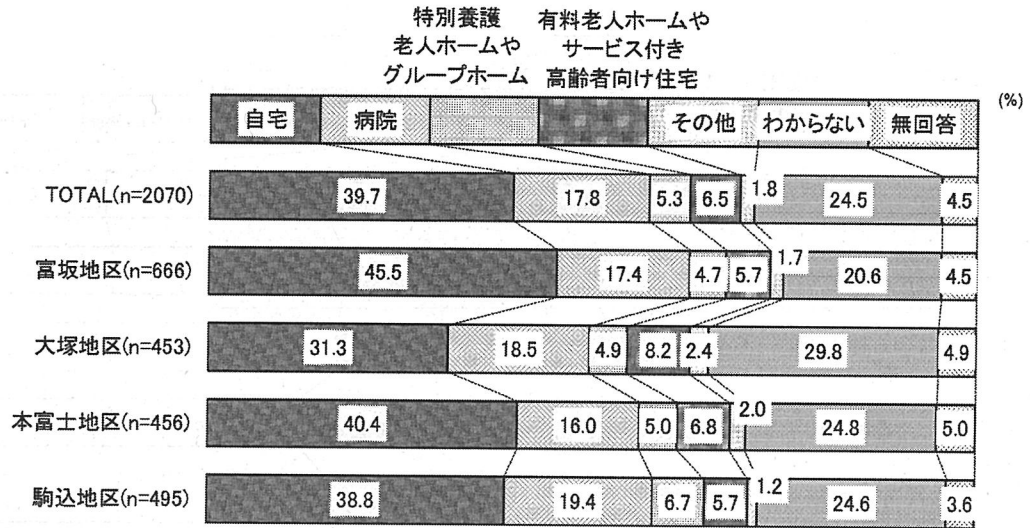
在宅の要介護認定者の75.8%、ほぼ4人中3人は、「介護を受けながら自宅で暮らしたい」としています。



86

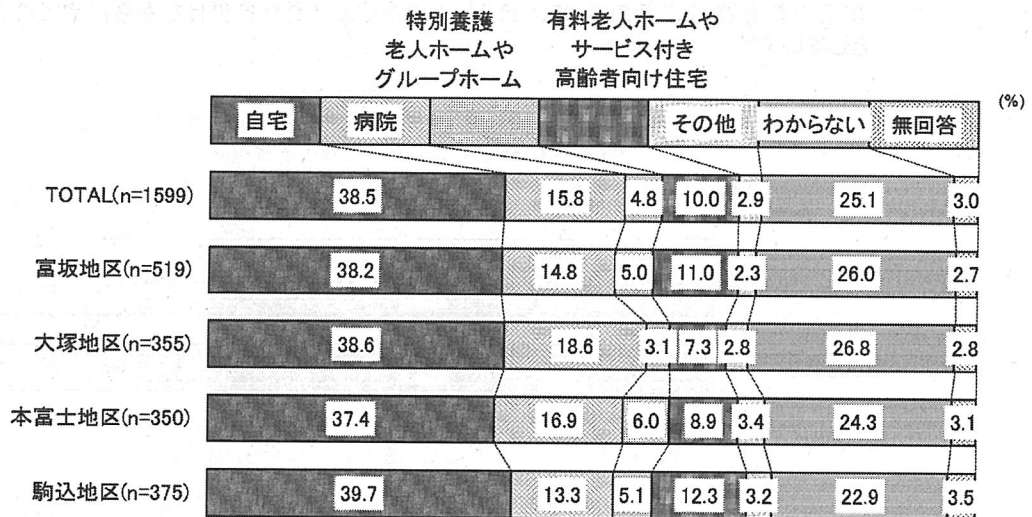
### iii. 終末期を迎える場所の希望

①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査（要介護1～5以外の高齢者）



87

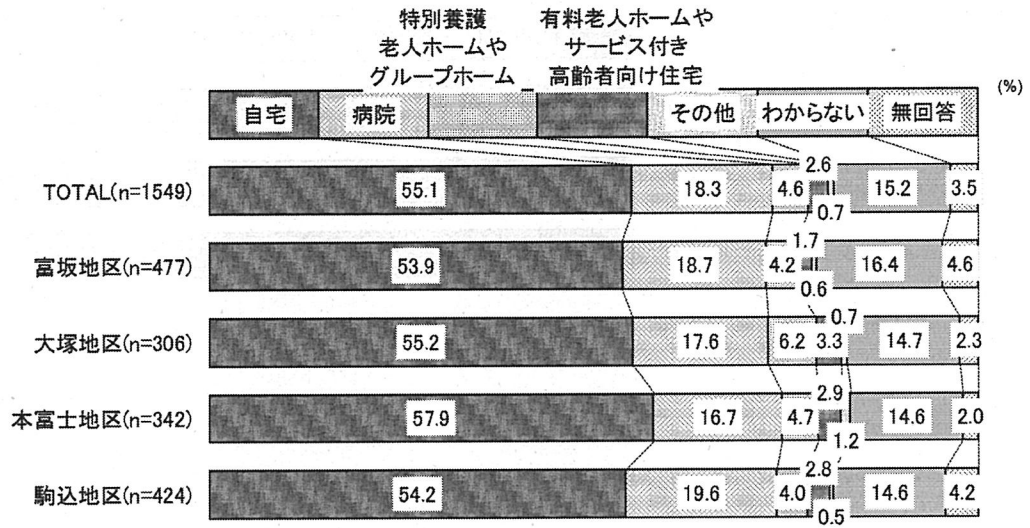
②50歳以上の現役世代調査



88

③在宅介護実態調査（郵送）

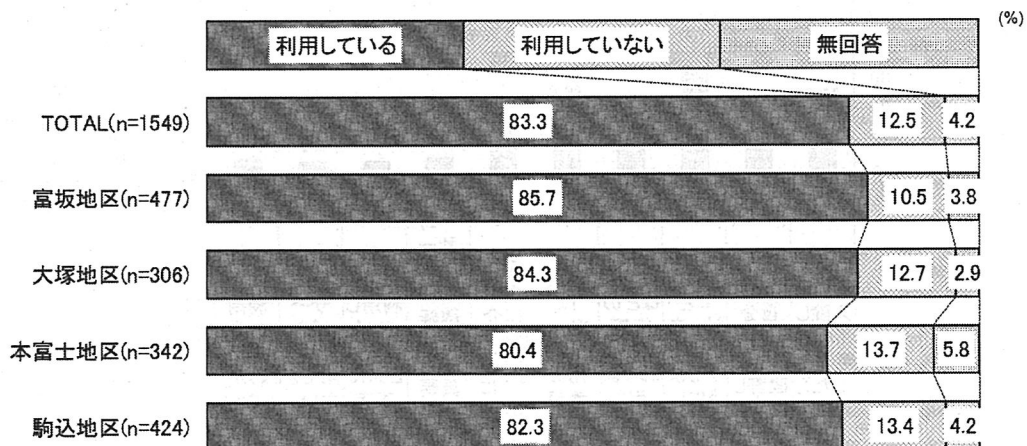
在宅の要介護認定者の55.1%、ほぼ半数は、終末期を迎える場所として、「自宅」と回答されています。



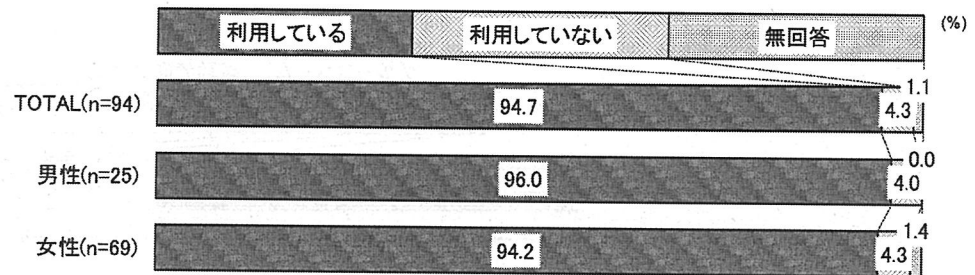
iv. 介護サービス利用状況

③在宅介護実態調査（郵送）

在宅の要介護認定者中、12.5%は介護サービス未利用となっています。



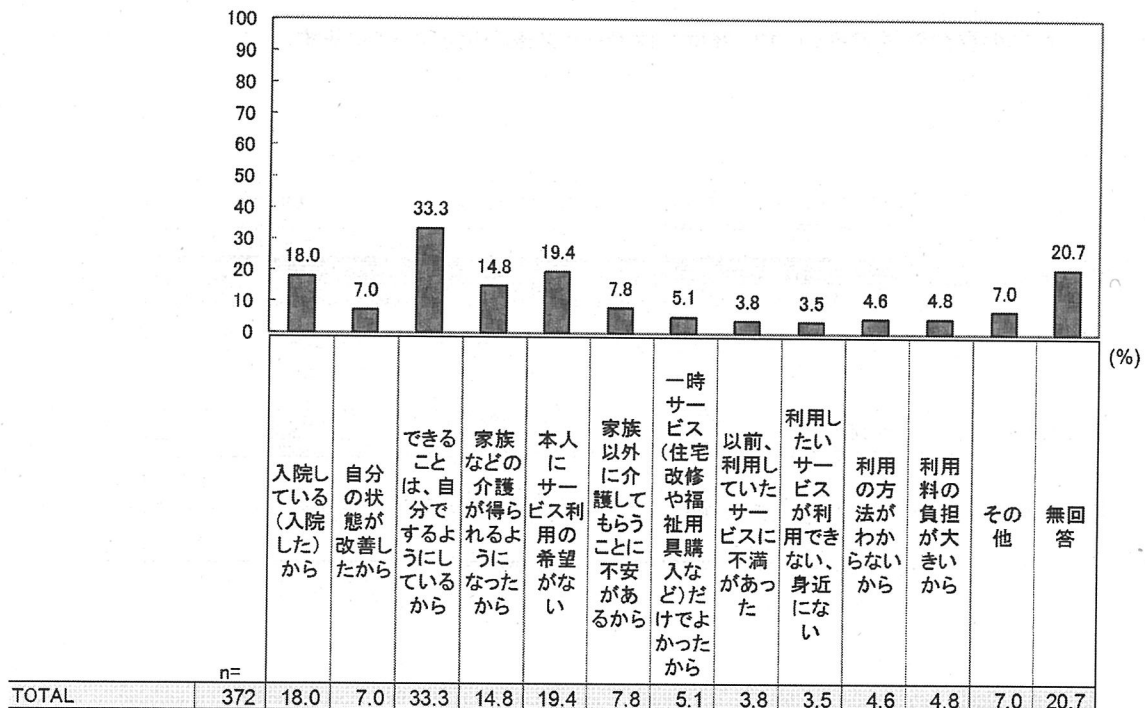
④在宅介護実態調査：要介護4、5（聞き取り）



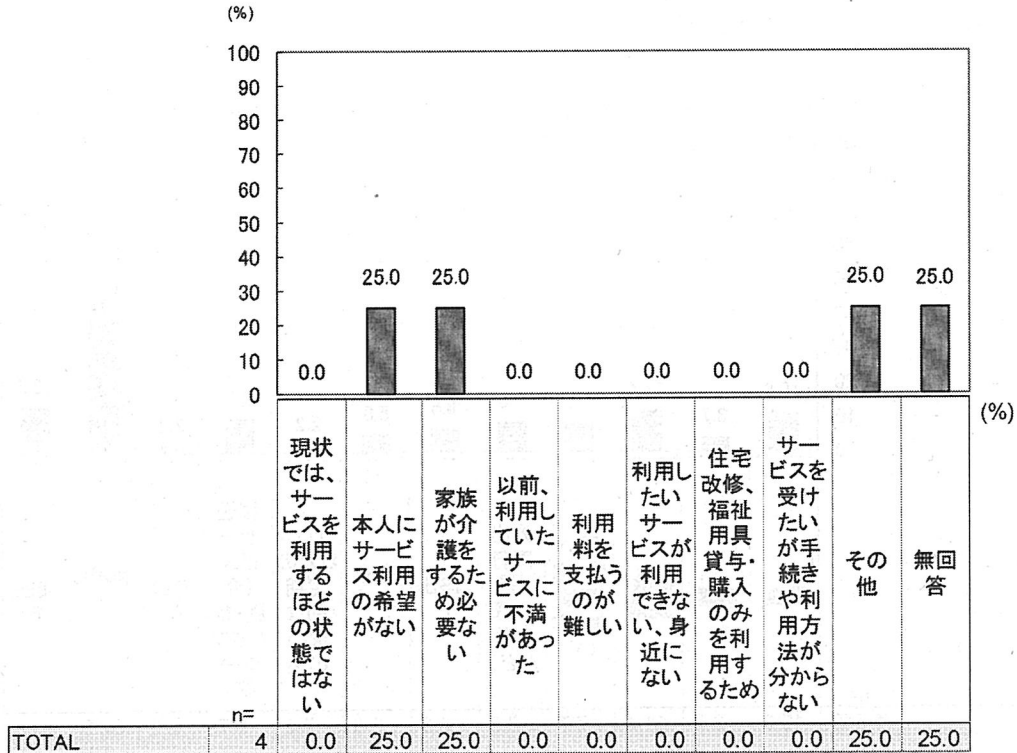
v. 介護サービス未利用理由

③在宅介護実態調査（郵送）（複数回答）

未利用の理由については、「できることは自分でするようにしているから」が33.3%で最も多くなっています。



④在宅介護実態調査：要介護4、5（聞き取り）（複数回答）

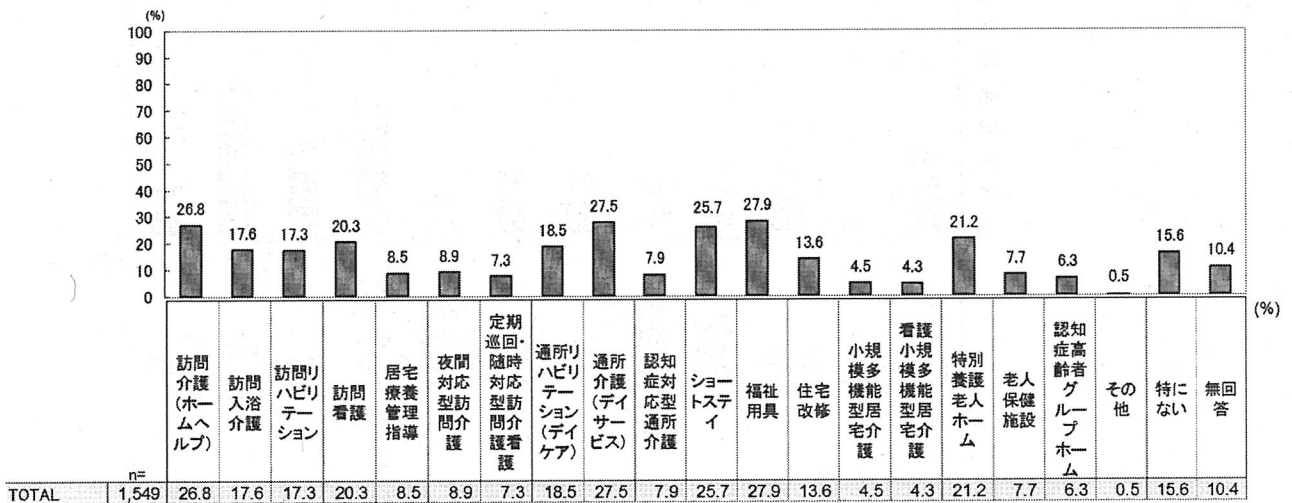


93

vi. 今後利用したい介護保険サービス

③在宅介護実態調査（郵送）（複数回答）

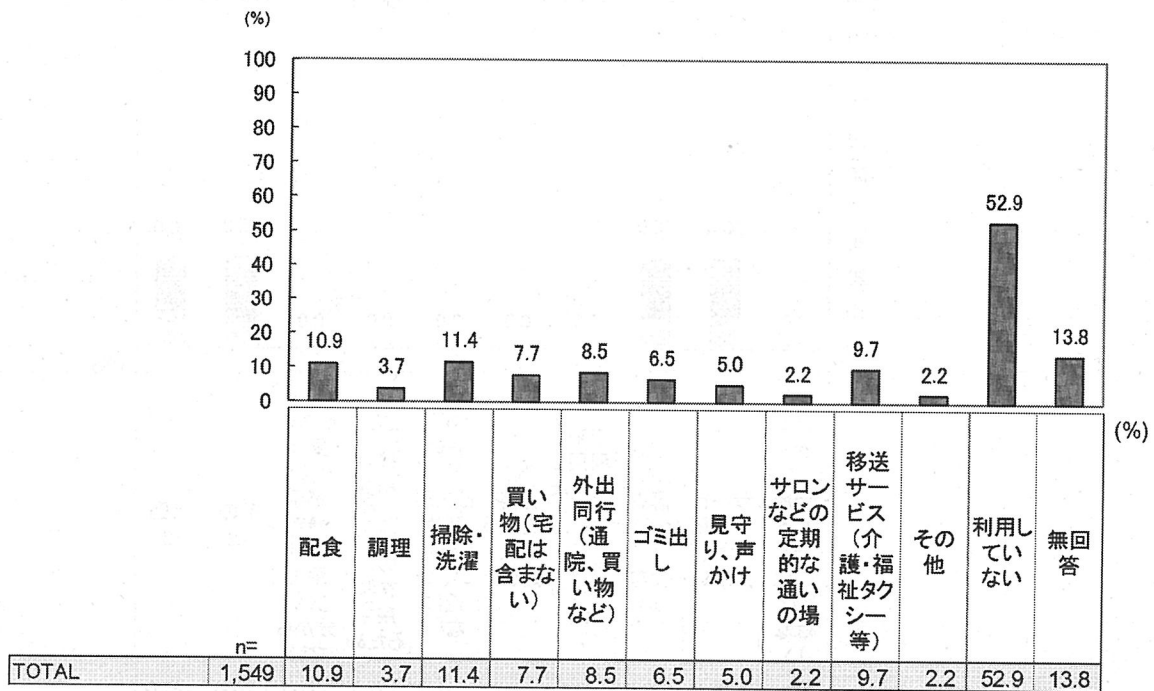
今後利用したい介護保険サービスでは、「福祉用具」(27.9%)が最も多く、次いで「通所介護」(27.5%)、「訪問介護」(26.8%)の順となっています。



94

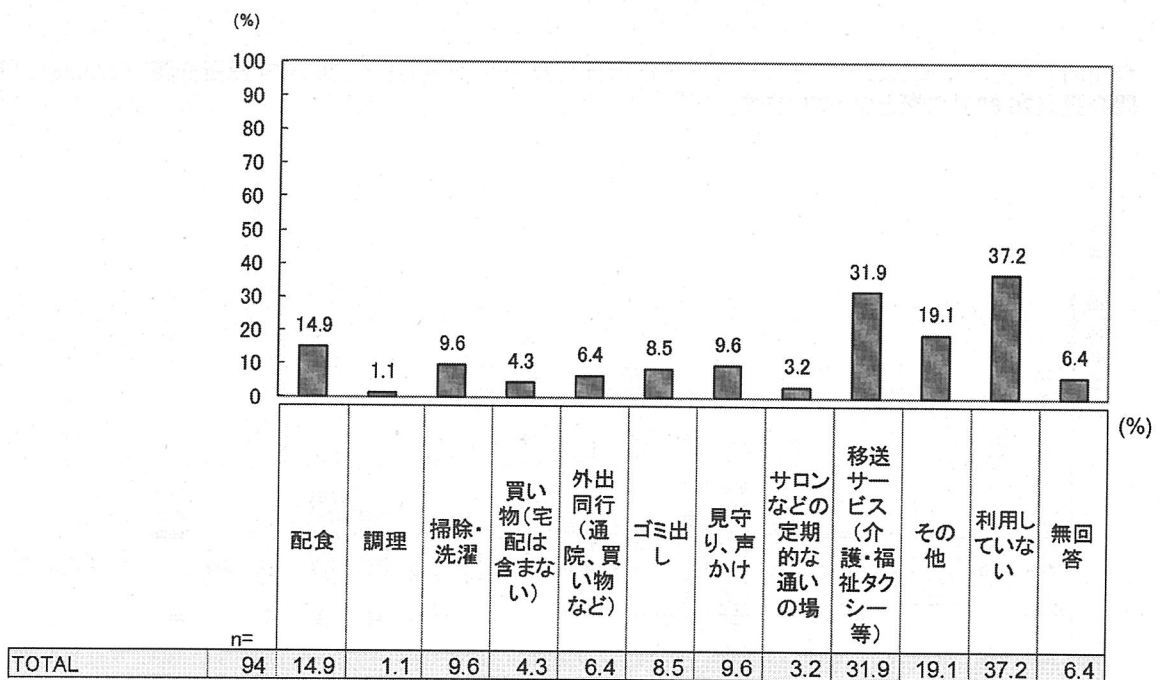
vii. 介護保険サービス以外の利用状況

③在宅介護実態調査（郵送）（複数回答）



95

④在宅介護実態調査：要介護4、5（聞き取り）（複数回答）



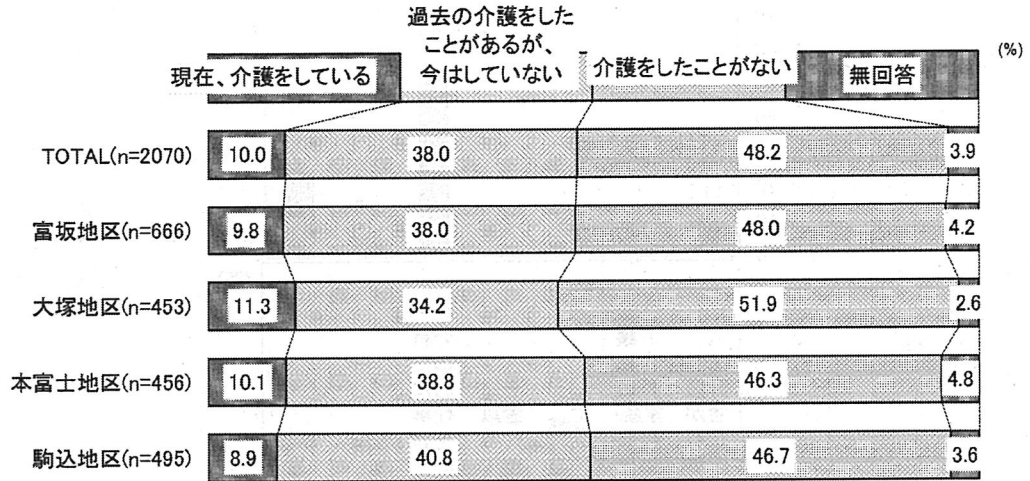
96



viii. 介護経験

①介護予防・日常生活圏域二ゾーン調査（要介護1～5以外の高齢者）

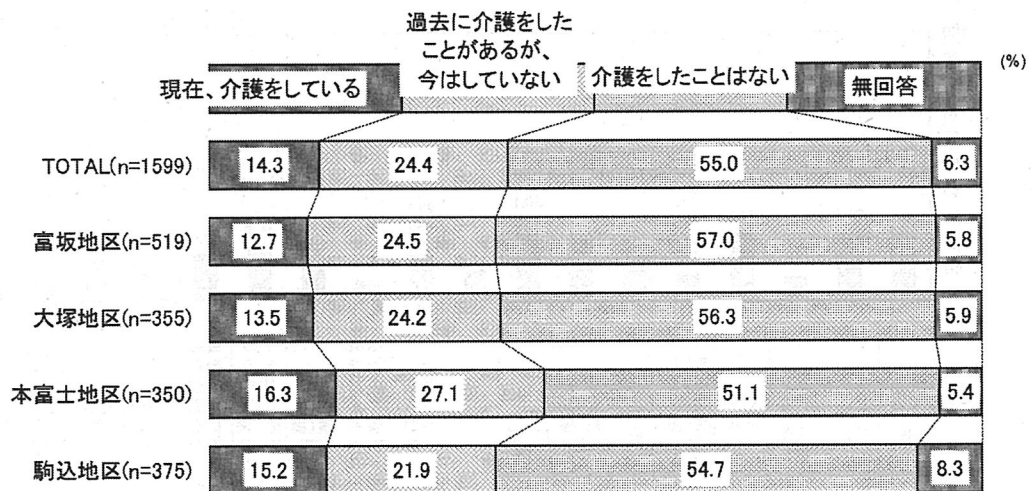
約半数(48.0%)の高齢者は、現在もしくは過去に介護を経験しています。



97

②50歳以上の現役世代調査

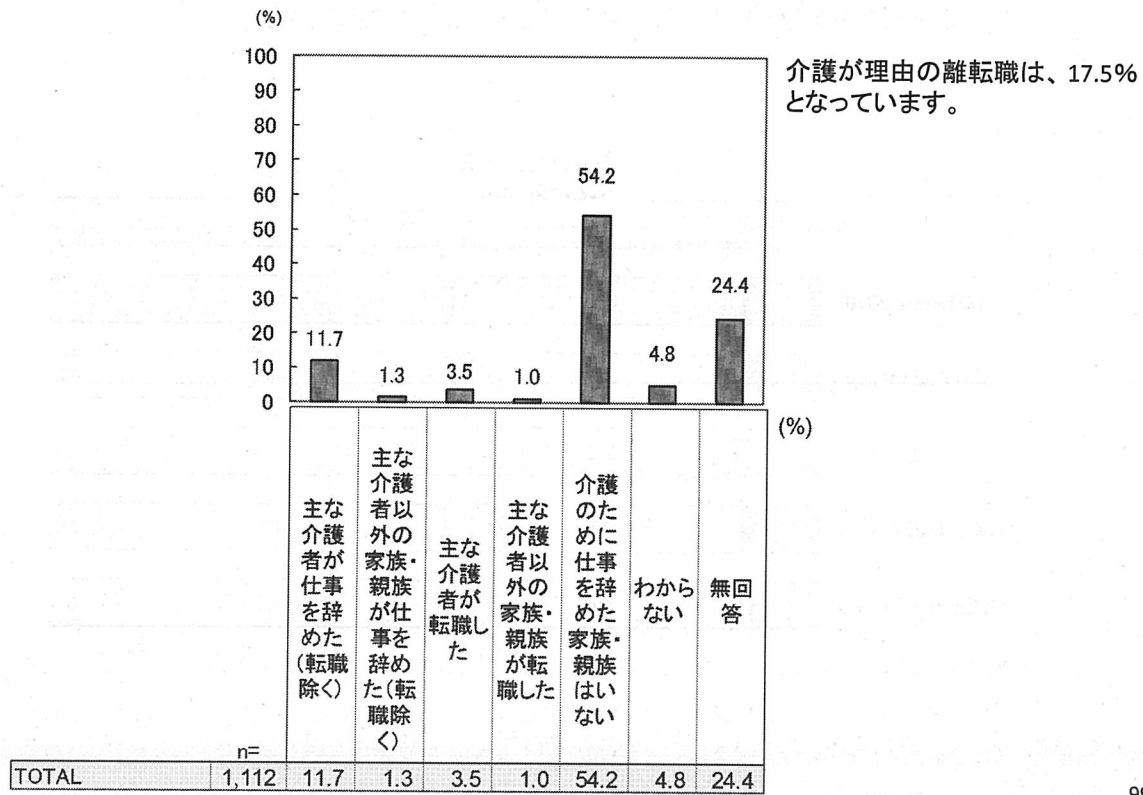
約4割(38.7%)の現役世代は、現在もしくは過去に介護を経験しています。



98

### ix. 介護が理由で離転職した人

③在宅介護実態調査（郵送）（複数回答）

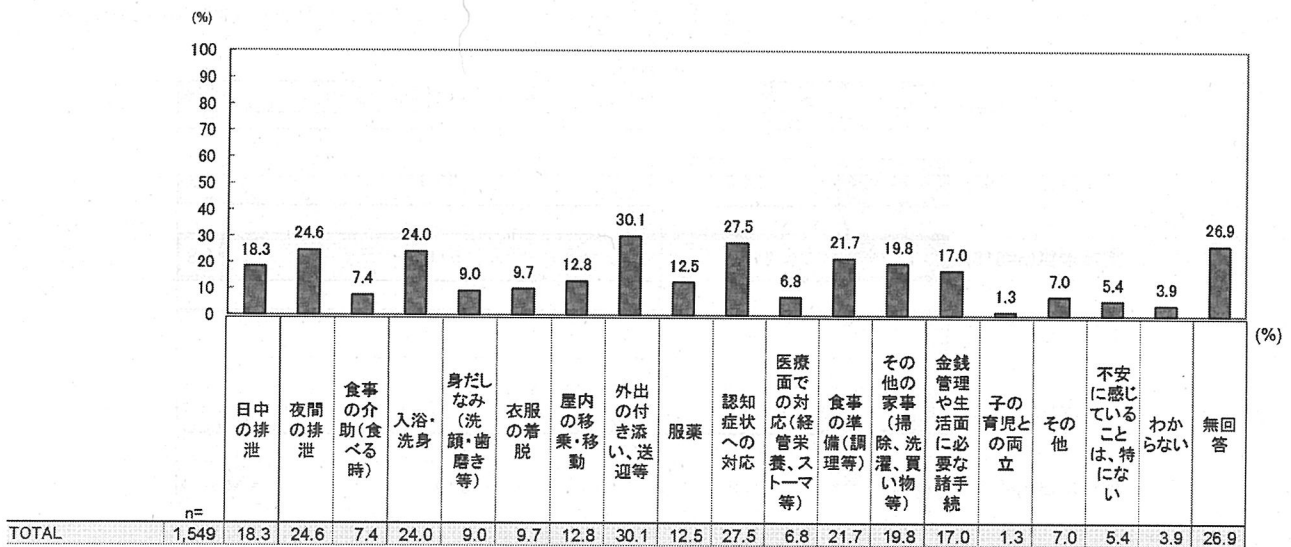


99

### x. 主な介護者が不安に感じる介護

③在宅介護実態調査（郵送）（複数回答）

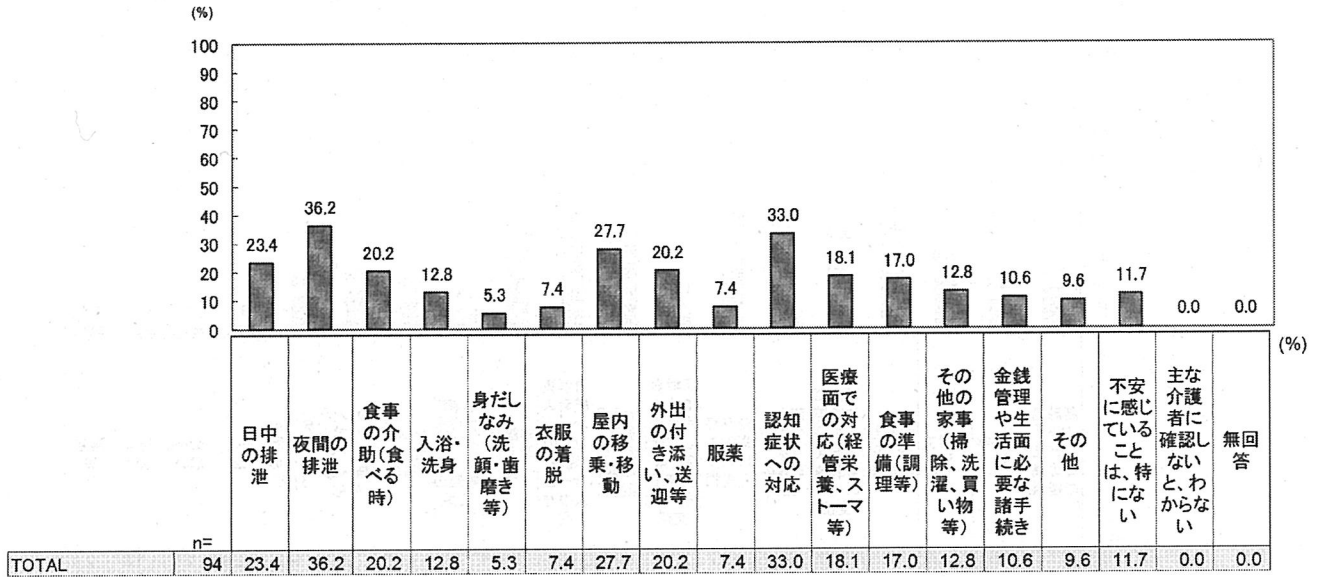
主な介護者が不安に感じるものは、「外出の付き添い、送迎等」(30.1%)が最も多く、次いで「認知症状への対応」(27.5%)、「夜間の排泄」(24.6%)の順となっています。



100

④在宅介護実態調査：要介護4、5（聞き取り）（複数回答）

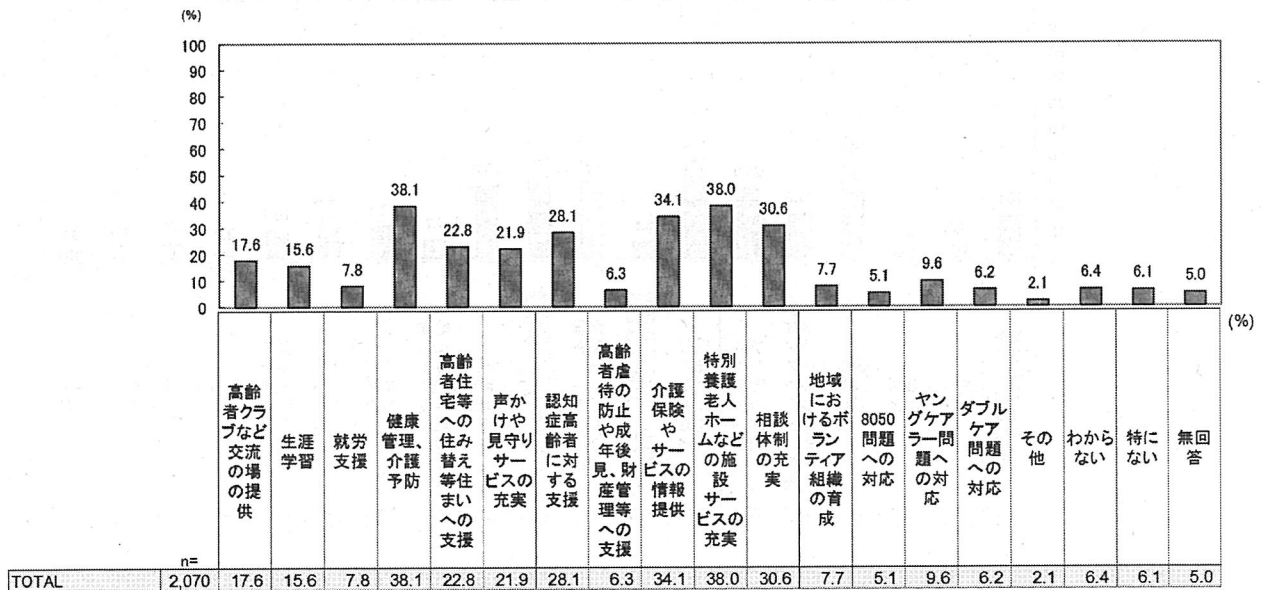
主な介護者が不安に感じるものは、「夜間の排泄」(36.2%)が最も多く、次いで「認知症状への対応」(33.0%)、「屋内の移乗・移動」(27.7%)の順となっています。



(10) 高齢者施策、介護保険事業への意見

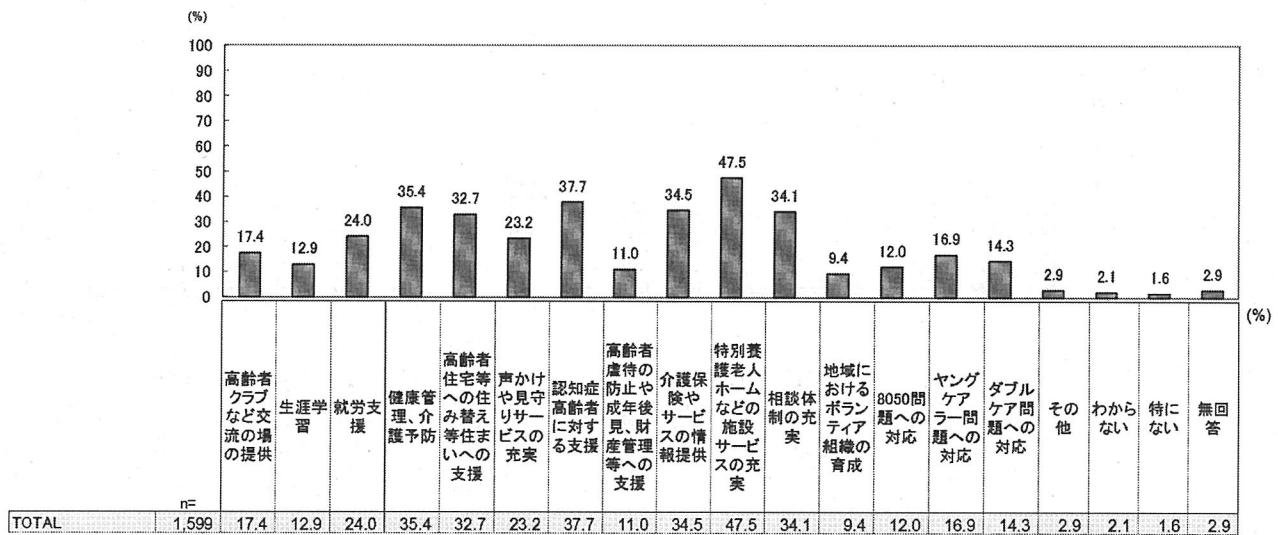
①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査（要介護1～5以外の高齢者）（複数回答）

「健康管理、介護予防」(38.1%)、「特別養護老人ホームなどの施設サービスの充実」(38.0%)、「介護保険やサービスの情報提供」(34.1%)の順となっています。



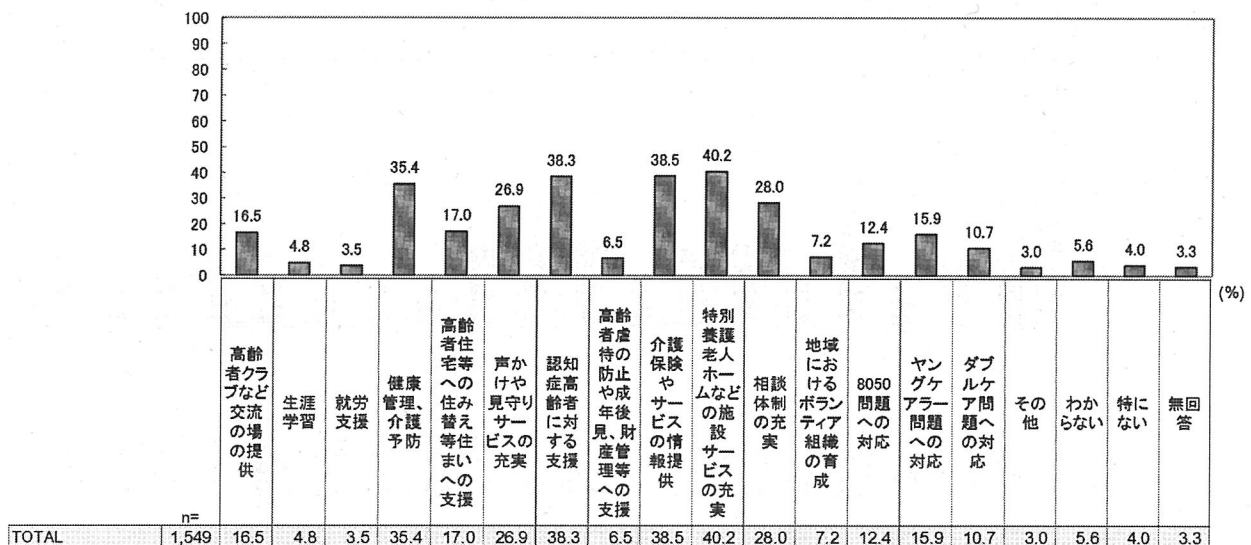
②50歳以上の現役世代調査 (複数回答)

「特別養護老人ホームなどの施設サービスの充実」(47.5%)が最も多く、次いで「認知症高齢者に対する支援」(37.7%)、「健康管理、介護予防」(35.4%)の順となっています。



③在宅介護実態調査 (郵送) (複数回答)

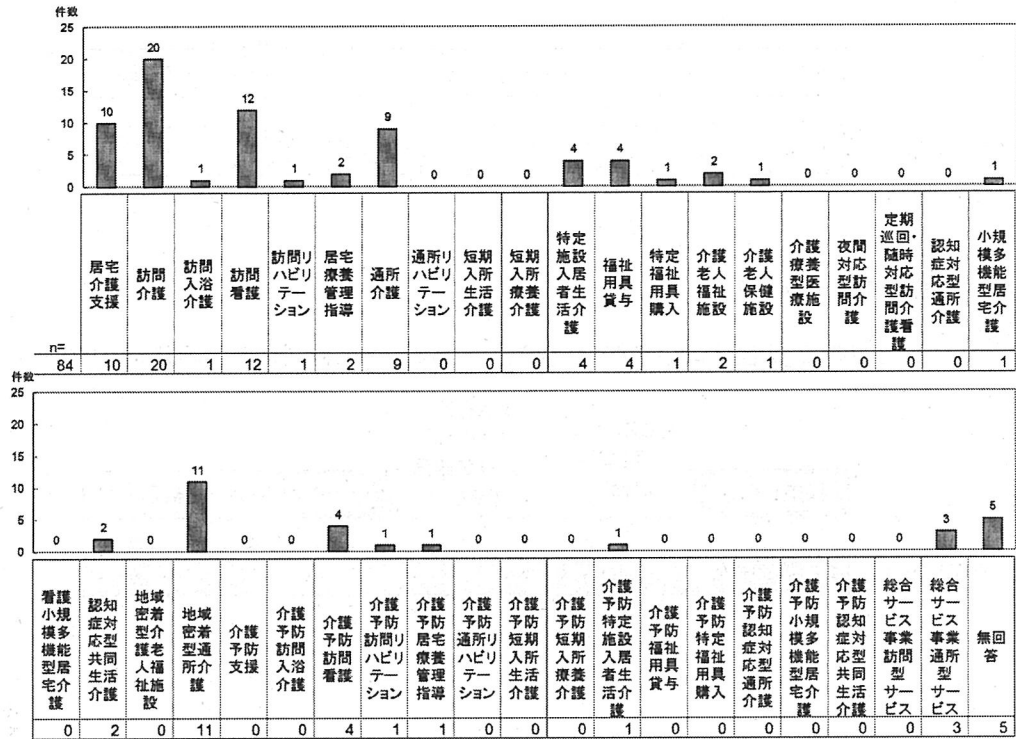
「特別養護老人ホームなどの施設サービスの充実」(40.2%)が最も多く、次いで「介護保険やサービスの情報提供」(38.5%)、「認知症高齢者に対する支援」(38.3%)の順となっています。



## 8 調査結果 (⑤介護サービス事業所調査・⑥介護事業従事者調査)

### (1) 介護サービス事業所調査

#### i. 回答事業所種別 (回答件数)



105

#### ii. 正規・非正規職種別

「従業員10人未満」の事業所が半数を超えています。

##### ①全従業員数

正規職員計	n=	従業員数									無回答	上段:度数 下段:%								
		1~4人	5~9人	10~14人	15~19人	20~29人	30~39人	40~49人	50人以上											
TOTAL	84	34	30	5	4	0	2	3	2	4	100	40.5	35.7	6.0	4.8	0.0	2.4	3.6	2.4	4.8

非正規職員計	n=	従業員数									無回答	上段:度数 下段:%								
		1~4人	5~9人	10~14人	15~19人	20~29人	30~39人	40~49人	50人以上											
TOTAL	84	20	23	10	4	10	1	1	3	12	100	23.8	27.4	11.9	4.8	11.9	1.2	1.2	3.6	14.3

##### ②介護保険指定サービス事業の配置基準に基づき従事する従業員数

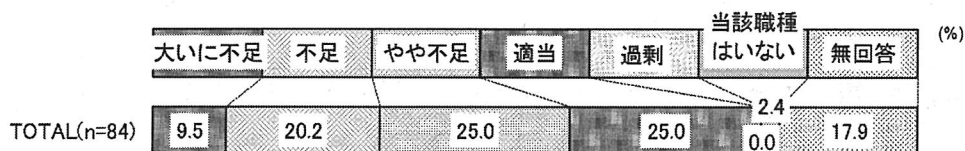
正規職員計	n=	従業員数									無回答	上段:度数 下段:%								
		1~4人	5~9人	10~14人	15~19人	20~29人	30~39人	40~49人	50人以上											
TOTAL	84	38	26	5	4	0	3	3	1	4	100	45.2	31.0	6.0	4.8	0.0	3.6	3.6	1.2	4.8

非正規職員計	n=	従業員数									無回答	上段:度数 下段:%								
		1~4人	5~9人	10~14人	15~19人	20~29人	30~39人	40~49人	50人以上											
TOTAL	84	21	23	9	5	9	0	2	1	14	100	25.0	27.4	10.7	6.0	10.7	0.0	2.4	1.2	16.7

106

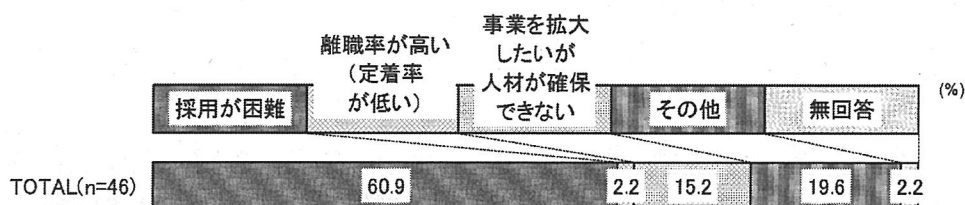
### iii. 従業員全体の過不足状況

「不足」が半数を超えています(「大いに不足」「不足」「やや不足」合計で54.7%)。



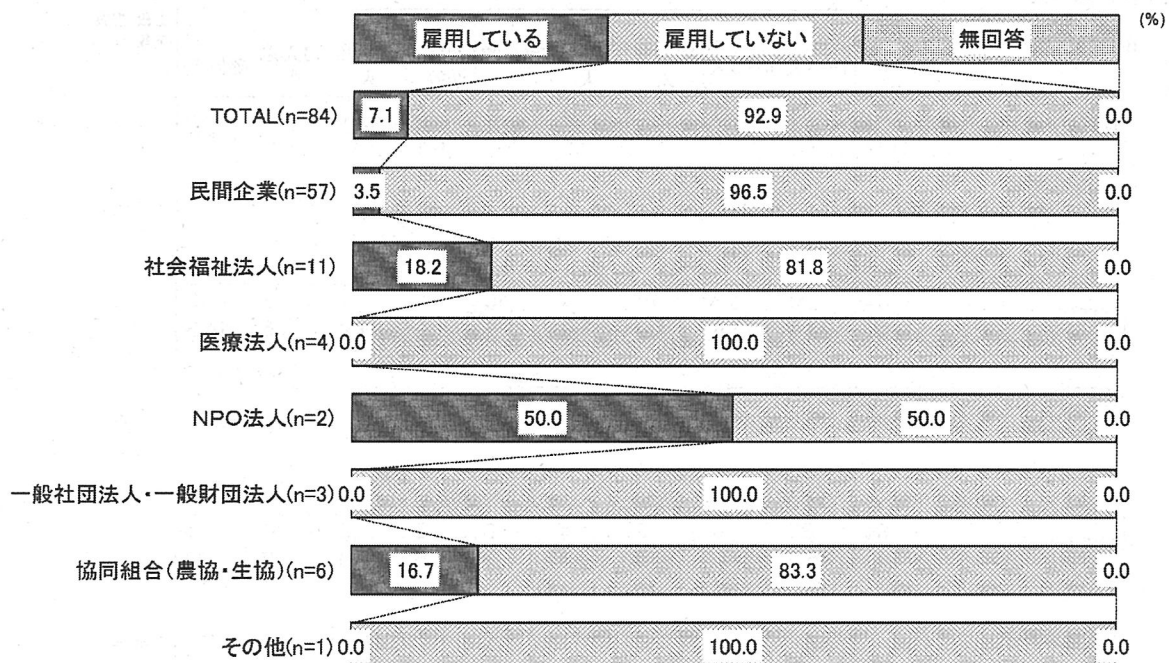
### iv. 不足と感じる理由

「不足」と回答の事業所(46事業所)のうち、60.9%が「採用が困難」としています。



107

### v. 外国人雇用状況

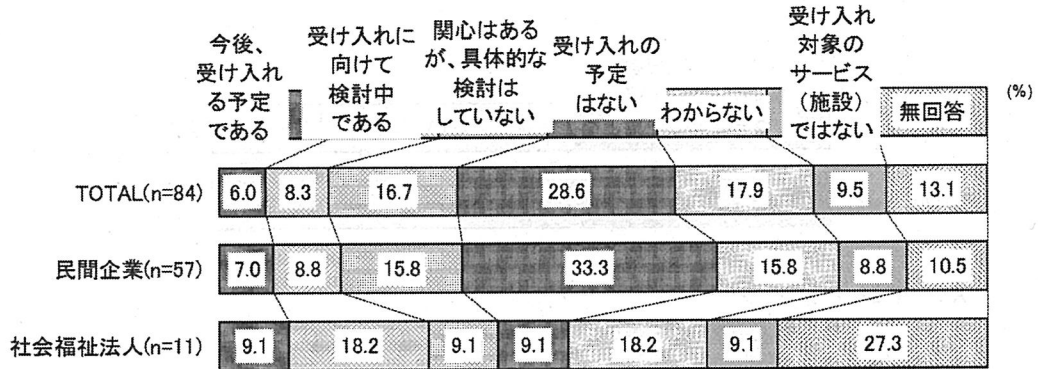


108



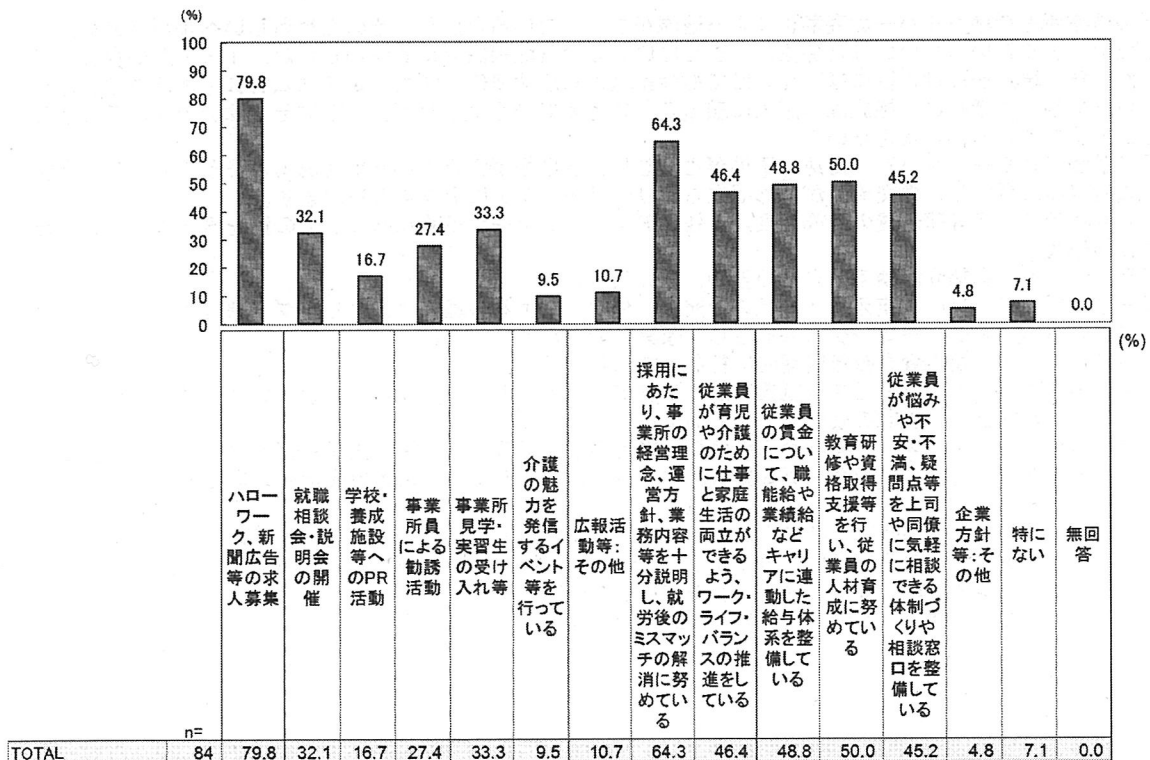
vi. 今後の受け入れ予定

EPA(経済連携協定)、もしくは在留資格による外国人材の受け入れ予定については、「今後、受け入れる予定である」、「受け入れに向けて検討中」を合わせて、14.3%となっています。



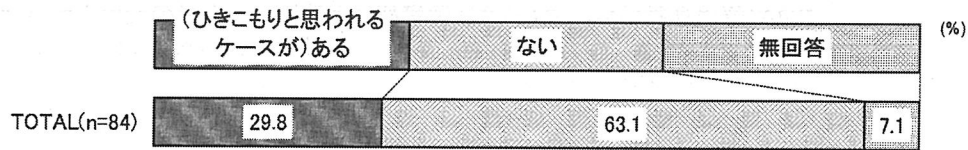
vii. 介護人材を増やすために必要な取り組み (複数回答)

「ハローワーク、新聞広告等の求人募集」(79.8%)が最も多く、次いで「採用にあたり、事業所の経営理念、運営方針、業務内容等を十分説明し、就労後のミスマッチの解消に努めている」(64.3%)、「教育研修や資格取得支援等を行い、従業員の人材育成に努めている」(50.0%)の順となっています。

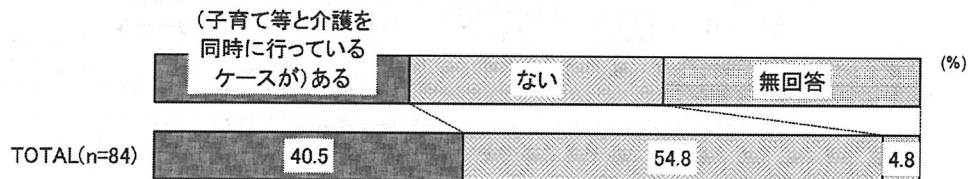




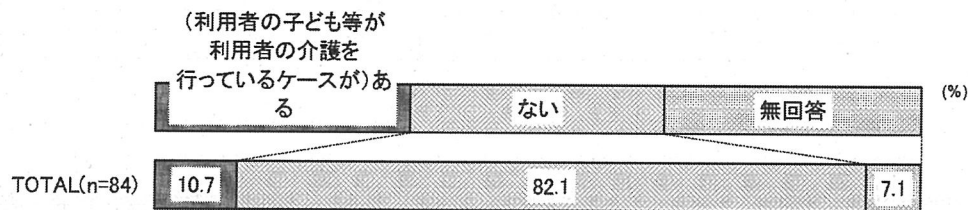
### viii. 引きこもり



### ix. ダブルケア



### x. ヤングケアラー



111

### xi. 区の高齢者施策、介護保険制度への意見要望（抜粋）

- ・どの事業所も介護ヘルパーの高齢化による退職がすすんでいると思う。そのため新しいヘルパーの育成をしたいが全くといっていいほど募集が集まらない。区の就職相談会にも参加したが、1人も問い合わせがなかった。場所を設けた割には不発。区でも介護職の育成や研修を学生、定年退職者資格保持者など様々な角度でやってほしい。施設は外国人に頼ることを考えているようだが、在宅はそうはいかないので、新しい方法で考えていただきたい！
- ・超高齢者（90～100）、自身の子供が亡くなり、孫世帯が介護を行う事もあると思うので、若い介護経験者（特に看取り）の交流会があれば立ち直りグリーンケアにもなると思います。
- ・訪問看護師の認定等研修費の助成制度。主任ケアマネージャーが多くなることでの質を均一にしていけるための研修会
- ・ボランティア、高齢介護助手の方々の登録、紹介制度。
- ・見守り、話し相手等にも使えるサービスの充実。専門家による心理カウンセリング（派遣も含めて）、専門家によるハウスクリーニング（大そうじ、家具の配置がえ）
- ・災害時対応などの連絡会を毎年定期的に行なってほしい。
- ・介護離職を防ぐためのサービス（就業時間終了までのデイなど） 若年認知症むけのサービス（デイやグループホームなど） 住宅の確保についての支援
- ・金銭管理が困難なケースへの早期からの仲介 在宅困難、経済的に、施設入所も困難なケースに対して、適切な入所施設（低額）の紹介、ゴミ屋敷、マンションなど不衛生な環境で生活しているケースに対する積極的な介入
- ・災害時や被災時の自力移動困難者の入居や入院に関しての支援、受け入れ可能施設等の提示など 他職種との同時訪問が可能となると良いと思います。（介護保険においてヘルパーと看護師と同時介入）など
- ・土、日、夜間の相談窓口、緊急の受け入れ先があると良い。
- ・台風等の気候の悪い時に、区の介護保険課の通達等があると対応しやすいです。

## (2) ⑥介護事業従事者調査

### i. 回答事業所種別（単数回答）

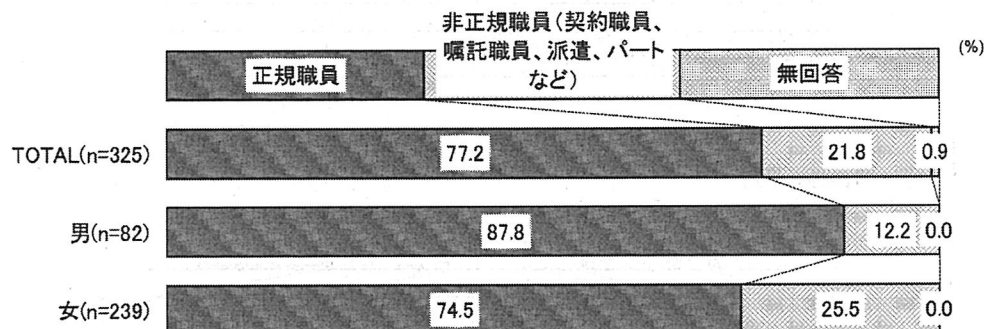
回答者のうち、女性従事者は、訪問系事業所勤務の割合が61.1%となっています。

	n=	施設系(有料老人ホーム、グループホーム等を含む。)	訪問系(居宅介護事業所、地域包括支援センターを含む。)	通所系(小規模多機能型居宅介護等を含む。)	その他	無回答	上段:
							度数
TOTAL	325	51	178	77	15	4	
	100	15.7	54.8	23.7	4.6	1.2	
男	82	17	32	26	7	0	
	100	20.7	39.0	31.7	8.5	0.0	
女	239	34	146	50	8	1	
	100	14.2	61.1	20.9	3.3	0.4	
その他の性自認	0	0	0	0	0	0	
	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
無回答	4	0	0	1	0	3	
	100	0.0	0.0	25.0	0.0	75.0	

113

### ii. 正規・非正規職種別

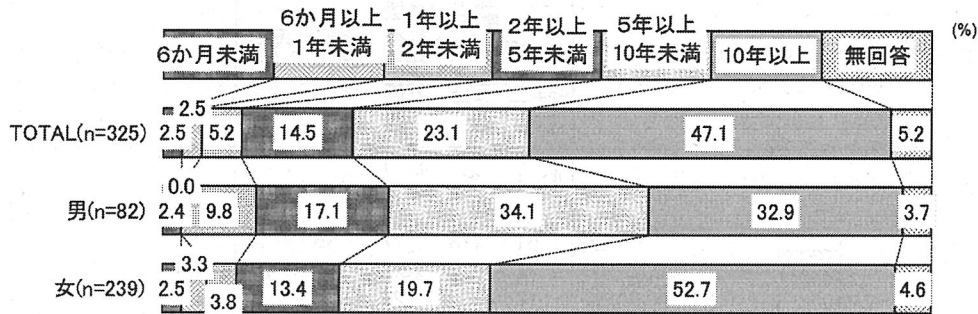
女性従事者においては、「非正規職員」の割合が25.5%と、男性従事者の割合(12.2%)を上回っています。



114

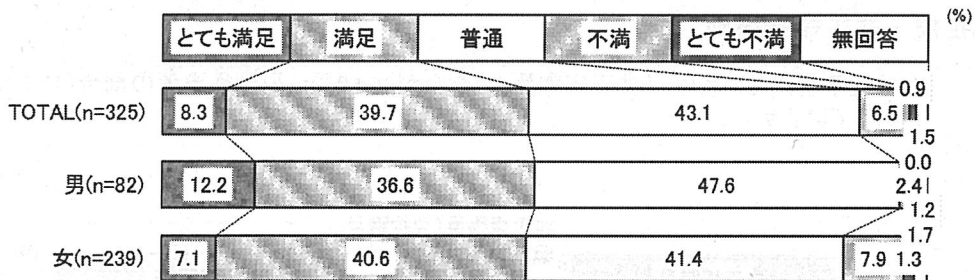
### iii. 就労年数

女性従業員の52.7%は、「10年以上」となっています。

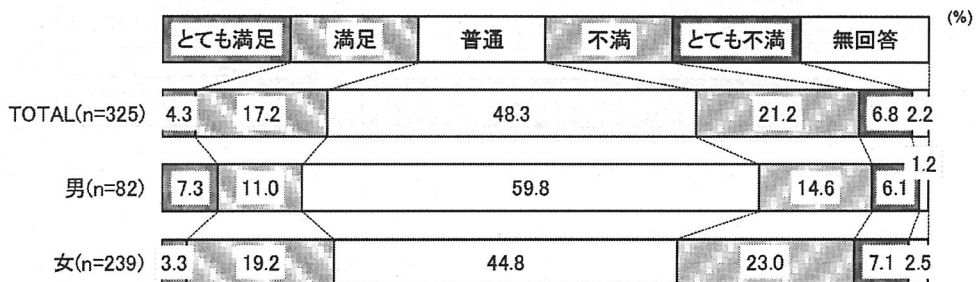


### iv. 仕事の満足度

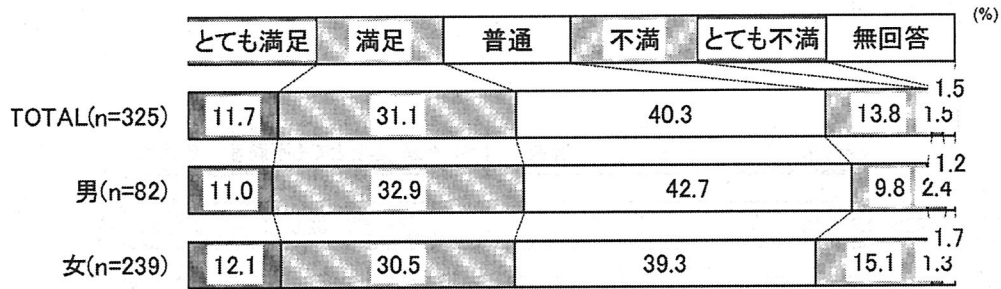
ア. 仕事の内容・やりがい



イ. 人事評価・処遇のあり方

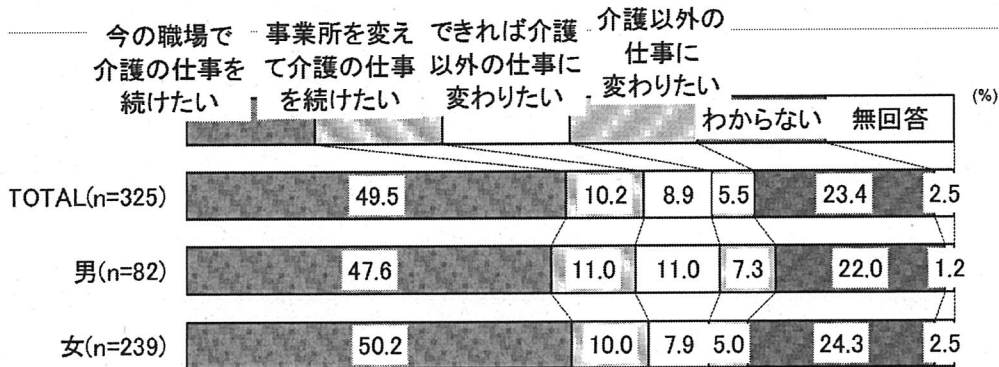


キ. 職場の人間関係、コミュニケーション



Ⅴ. 就労継続意向

「今の職場で介護の仕事を続けたい」は、約半数(49.5%)となっています。

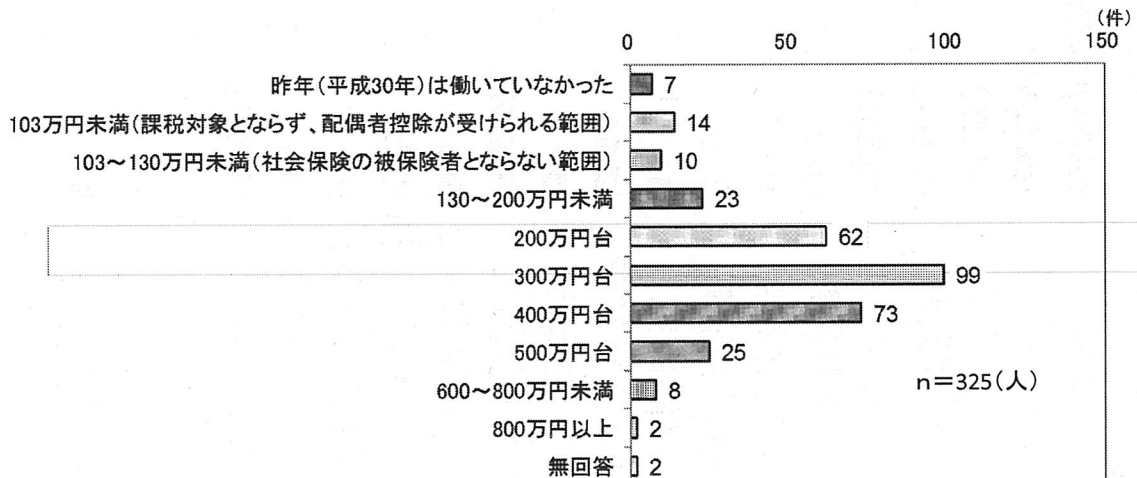


117

Ⅴ. 収入分布

(賞与、残業・交通費等諸手当等を含む)昨年1年間(平成30年1月1日~12月31日)

収入分布をみると、「300万円台」が99人(30.5%)で最も多くなっています。



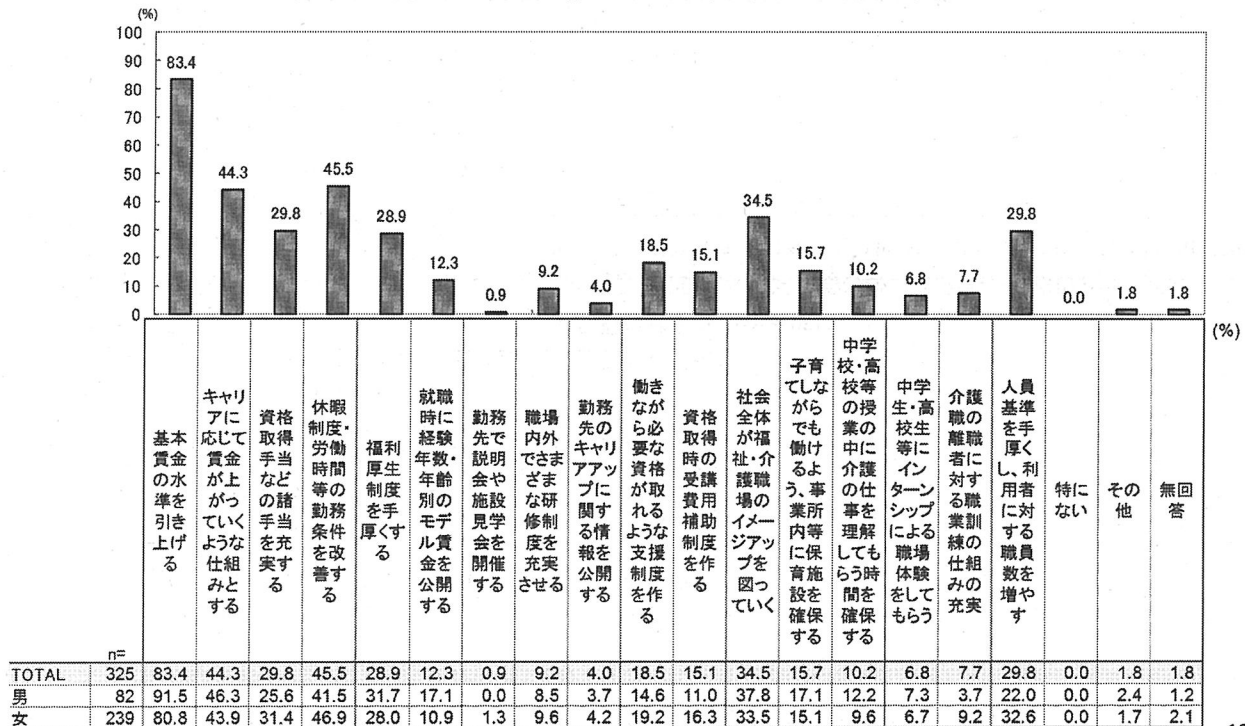
118

vi. 収入への満足度

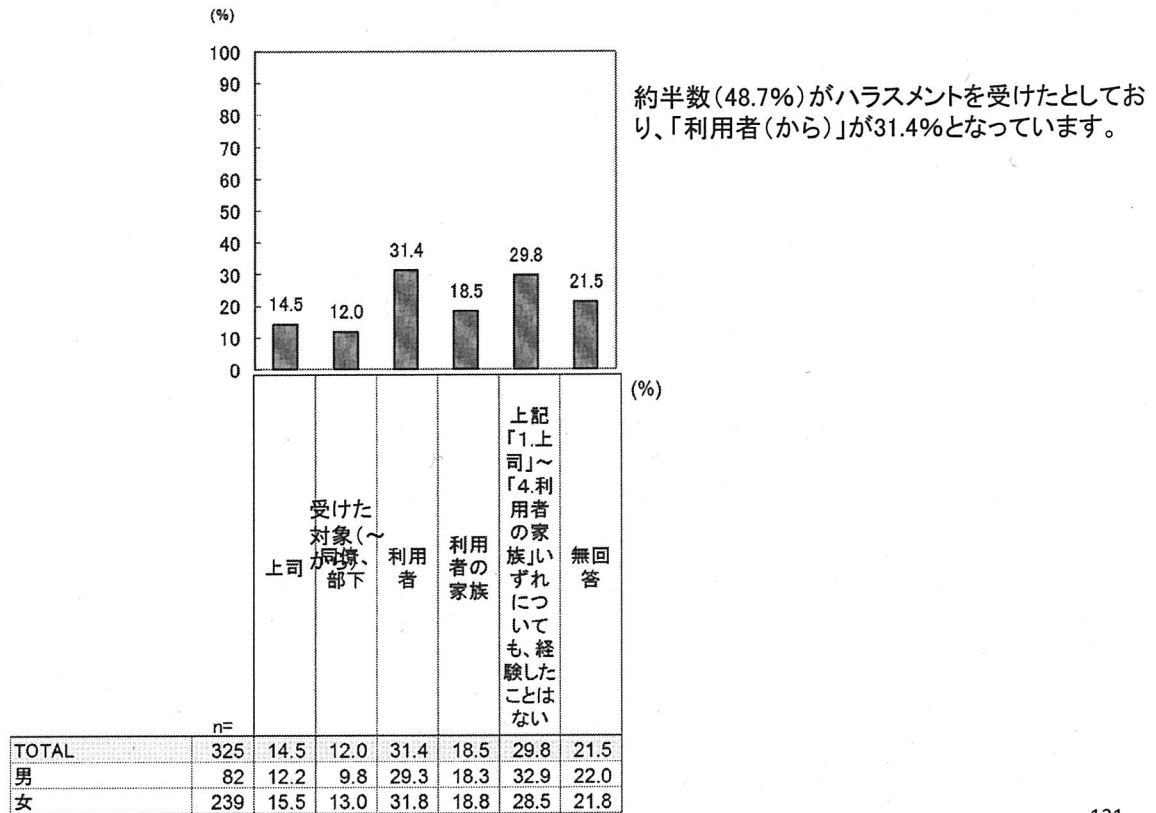
	とても満足	満足	普通	不満	とても不満	無回答
TOTAL(n=325)	1.8	13.5	41.5	32.9	9.2	0.9
男(n=82)	3.7	8.5	42.7	32.9	9.8	2.4
女(n=239)	1.3	14.6	41.8	32.6	9.2	0.4

vii. 介護人材を増やすために必要な取り組み（複数回答）

「基本賃金の水準を引き上げる」が83.4%で最も多くなっています。



viii. ハラスメント（複数回答）



121

ix. 区の高齢者施策、介護保険制度への意見要望（抜粋）

- ・介護従事者が格安で利用できるマンション等の整備をすすめて欲しい（都市計画に福祉政策を組み込んで欲しい）
- ・書類が多すぎ、書類作成に時間をとられ、いいサービス（質のよい）等利用者に気持を寄せることができない。常に“区（都）の指導が入るから”と書類ばかり作っている 書類の多さに残業も多くなり、離職を考える人多い。（賃金も安いので）
- ・ヘルパーがとにかく不足しています ヘルパーさんを探すのに皆苦労しています ヘルパーの質の向上も必要だと感じます
- ・基本賃金の引き上げ
- ・介護保険制度の改定が例年行われますが、現場では改悪の声が多く聞かれます。処遇改善について本気で取り組んで頂きたい。
- ・短期集中など体力増進に関する事業を行っていることは良いことだと思うが、それを行う施設が少ないような気がする。
- ・豊島区で働いていたのですが、文京区はネットワークや医師（病院）の連携が非常に遅れているとカルチャーショックを受けました。
- ・各事業者（ヘルパー、ケアマネ、デイサービスなど）ごとの連携を強化できるように部会づくりを積極的にして同事業者の連携強化をしてほしい。他区はそういう取組をしているところがある。
- ・処遇改善加算の分配は、事業所が決めるのではなく、きっちり、従業員に還元させる仕組みを、行政で作って欲しい。特別処遇改善が実現しても、会社が吸い上げてしまうイメージが強く、余り効果が期待できない。
- ・1人の人は、高齢者、要介護者というカテゴリーにくくれるものでなく、「疾患を持ちながら年齢を重ねていく人」「障害を持ちながら生活する人」ととらえると、施策や制度をまたいで、全人的followしていく必要があると思います。行政の都合で縦割りになって、窓口をまわるうちにつかれきってしまう人がないように、支援できるようなになるとよいのですが。
- ・施策や制度はこれからも情勢等に合わせて試行錯誤したりと変化を続けていくものだと思っています。文京区が私達事業者を信頼して下さり、相談に乗って下さったりと一緒に考え歩んで下さっていることを実感し、心強く思っています。
- ・グループホームでのリハビリについて、個人負担への補助体制がほしいです。利用者の実費負担が大きいので。施設介護支援専門員を指導し、個人的に相談してのってくれる方につないでほしいです。

122